

# 建設経済 動向

147号

平成30年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイプ	38
・ 積・張りブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成31年 3月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、30年12月の生産指数は105.4で、前月比0.2ポイント低下し、3ヵ月連続の低下となった。業種別にみると食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉱業等8業種が低下し、汎用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、電気・情報通信機械工業等7業種が上昇した。出荷指数は103.6で、前月比1.3ポイント上昇した。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、輸送機械工業等9業種が上昇し、化学工業、食料品工業、鉄鋼業等6業種が低下したことによる。また、在庫指数は96.8で前月比1.0ポイント上昇した。

30年12月の有効求人倍率は1.69倍（全国平均1.63倍）で前月比0.01ポイント上昇した。新規求人数は前年同月比2.1ポイント減少した。主要産業別にみると、建設業、運輸業、郵便業、サービス業等で増加し、製造業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で減少した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

30年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.4ポイント低下し、前年同月比は0.4ポイント上昇した。前月からの動きをみると「光熱・水道」が電気代等の値上がりにより0.4ポイント上昇したものの、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりにより0.8ポイント低下した結果、総合で前月比0.4ポイント低下した。

## 富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、30年12月の生産指数は109.2と前月比0.6ポイント低下となり、2ヵ月連続で低下した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、その他工業等5業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は繊維工業、輸送機械工業、金属製品工業等の8業種である。また、在庫指数は139.1と前月比4.0ポイント上昇となり、3ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、繊維工業等6業種が上昇したことによる。なお、低下した業種は食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種である。

30年12月の有効求人倍率は1.92倍となり、前月と同水準。新規求人数は前年同月比5.2ポイント減少した。主要産業別にみると、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で減少した。雇用情勢は着実に改善している。

30年12月の富山市消費者物価指数は、総合で101.3となり前月比0.4ポイント低下した。前月からの動きを見ると、「交通・通信」、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は低下。また、前年同月比で「光熱・水道」等が上昇したものの、「食料」等が低下したため、総合の前年同月比は同水準。

## 石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、30年12月の生産指数は145.5と前月比4.4ポイント低下し、4ヵ月ぶりの低下となった。これは生産用機械工業等が増加したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、化学工業等が低下したためである。なお、繊維工業は2ヵ月ぶりの増加となった。出荷指数は145.3と前月比8.3ポイント低下で、4ヵ月ぶりの低下となった。また、在庫指数は110.5で前月比9.4ポイントの上昇で、2ヵ月ぶりの増加となった。

30年12月の有効求人倍率は2.01倍で前月と同水準。新規求人数は前年同月比1.0ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、複合サービス事業が増加し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業は減少した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

30年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.2となり前月比0.3ポイント低下した。これは、「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養・娯楽」等が低下したことによる。また、前年同月比は、「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で0.4ポイント上昇した。

※ 上記は、平成30年12月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
29 年度	IV	1月	r 99.3	r 104.3	137.3	r 99.5	-	137.2	r 94.5	r 130.8	93.3
		2月	r 100.9	r 107.2	127.2	r 102.5	-	124.0	r 94.4	r 131.1	97.1
		3月	r 102.2	r 107.4	137.1	r 100.8	-	138.2	r 95.5	r 133.1	98.1
30 年度	I	4月	r 103.5	r 113.0	132.7	r 103.8	-	134.8	r 96.7	r 130.5	99.5
		5月	r 106.1	r 116.1	130.8	r 106.5	-	133.2	r 96.3	r 138.5	98.3
		6月	r 106.4	r 109.3	128.7	r 106.3	-	133.2	r 96.3	r 133.1	90.4
	II	7月	r 106.6	r 113.2	126.4	r 108.4	-	127.4	r 93.3	r 132.1	90.1
		8月	r 106.1	r 109.9	122.4	r 104.7	-	125.2	r 94.4	r 132.0	88.7
		9月	r 106.4	r 110.3	136.1	r 105.4	-	134.2	r 94.5	r 137.9	93.1
	III	10月	105.8	113.6	148.6	105.1	-	151.4	94.3	137.4	101.3
		11月	105.6	109.9	149.9	102.3	-	153.6	95.8	135.0	101.0
		12月	P 105.4	P 109.2	P 145.5	P 103.6	-	P 145.3	P 96.8	P 139.1	P 110.5
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
29 年度	IV	1月	1.66	1.98	1.97	101.4	r 101.6	102.0
		2月	1.68	1.99	2.02	101.4	r 101.8	102.0
		3月	1.71	1.99	1.97	101.1	r 101.2	101.9
30 年度	I	4月	1.70	1.97	1.98	101.0	r 101.0	101.8
		5月	1.70	1.93	1.96	101.1	100.9	102.1
		6月	1.72	1.92	1.99	101.0	r 100.8	101.9
	II	7月	1.74	1.95	1.98	101.1	101.0	102.0
		8月	1.71	2.02	1.97	101.6	r 101.8	102.7
		9月	1.70	1.98	2.00	r 101.7	r 101.6	102.5
	III	10月	1.68	1.93	2.02	102.2	101.9	102.9
		11月	1.68	1.92	2.01	101.7	101.7	102.5
		12月	P 1.69	P 1.92	P 2.01	P 101.3	P 101.3	P 102.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2.建設活動の傾向

### (1) 公共事業費

記事提供:公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成30年度の公共事業費(12月末現在)

平成30年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1666億円、工事費ベースで9,260億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,286億円増(12.4%増)、工事費で1,144億円増(14.1%増)となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費652億円増(12.0%増)、工事費636億円増(15.5%増)、富山県が事業費167億円増(8.2%増)、工事費168億円増(11.0%増)、石川県が事業費467億円増(16.0%増)、工事費340億円増(13.8%増)となっている。

#### 平成30年度 公共事業費(12月末現在)

(単位:億円,%)

県名 及び項目	年度及び 項目	平成29年度	平成30年度	平成30年度	平成29年度最終との比較		平成30年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	12月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	10,076	10,380	11,666	1,590	15.8	1,286	12.4	
	工事費	7,727	8,115	9,260	1,533	19.8	1,144	14.1	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,572	5,426	6,078	507	9.1	652	12.0
		工事費	4,298	4,114	4,750	453	10.5	636	15.5
	富山県	事業費	1,860	2,030	2,197	337	18.1	167	8.2
		工事費	1,383	1,530	1,697	314	22.7	168	11.0
	石川県	事業費	2,644	2,923	3,391	746	28.2	467	16.0
		工事費	2,046	2,472	2,812	766	37.4	340	13.8

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省(港湾空港含む)、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

平成30年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で7,317億円(契約率79.0%)となった。

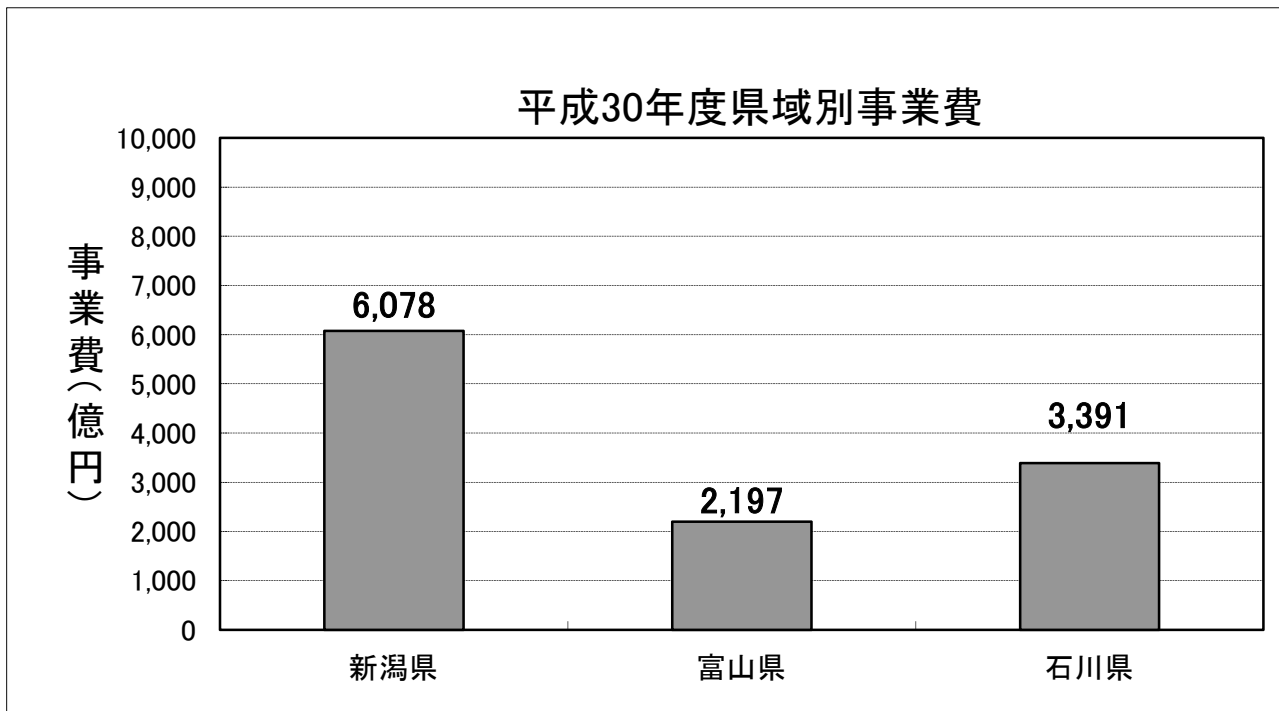
県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は78.9%、富山県は78.4%、石川県は79.6%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

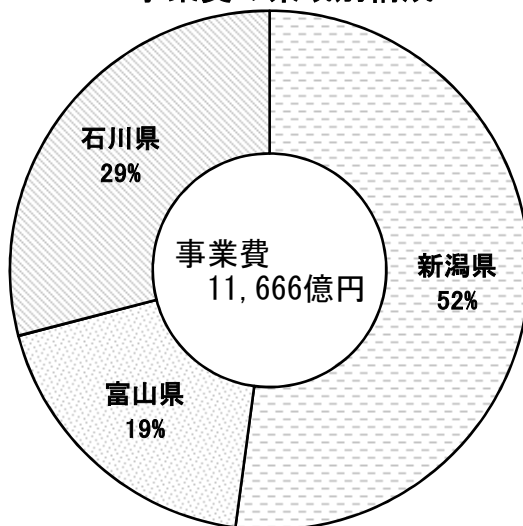
(単位:億円,%)

年度 県名	第3四半期契約状況						H30 当初 との比較 (A)-(B)	H29 実績 との比較 (A)-(C)
	H30 第3四半期実績		H30 当初計画		H29 第3四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	7,317 (9,260)	79.0	7,262 (8,115)	89.5	6,327 (7,727)	81.9	55	990
新 潟 県	3,748 (4,750)	78.9	3,709 (4,114)	90.2	3,456 (4,298)	80.4	39	292
富 山 県	1,331 (1,697)	78.4	1,400 (1,530)	91.5	1,118 (1,383)	80.8	▲68	214
石 川 県	2,238 (2,812)	79.6	2,154 (2,472)	87.1	1,753 (2,046)	85.7	84	485

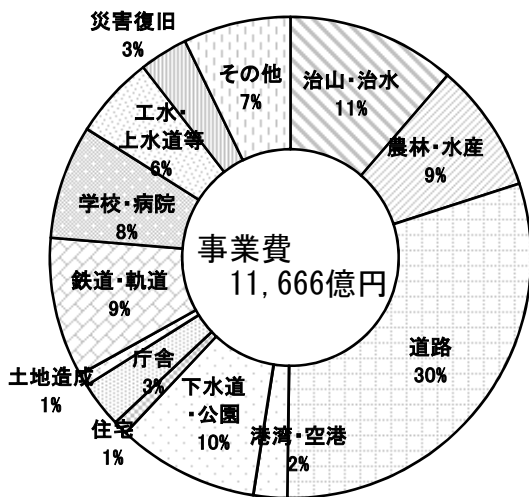
(注) ・ ( ) 書きは、各時点での計画額(全工事費)。  
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



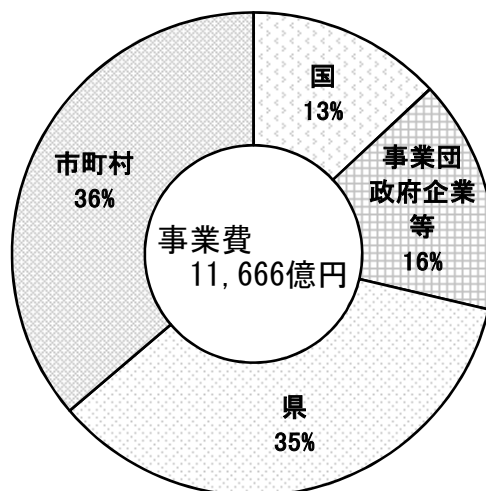
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成



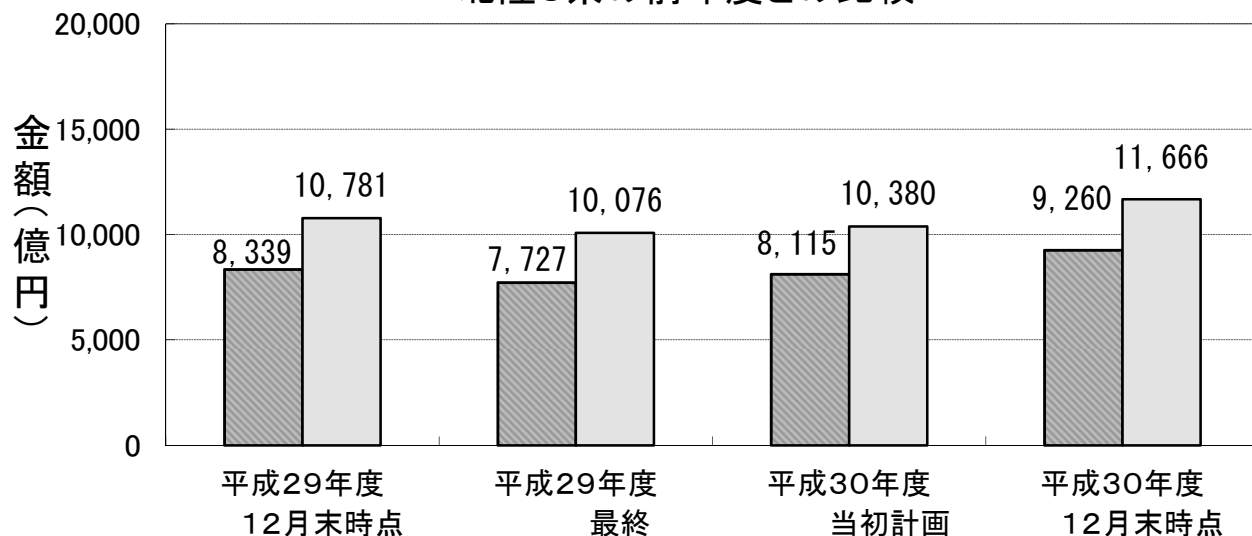
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



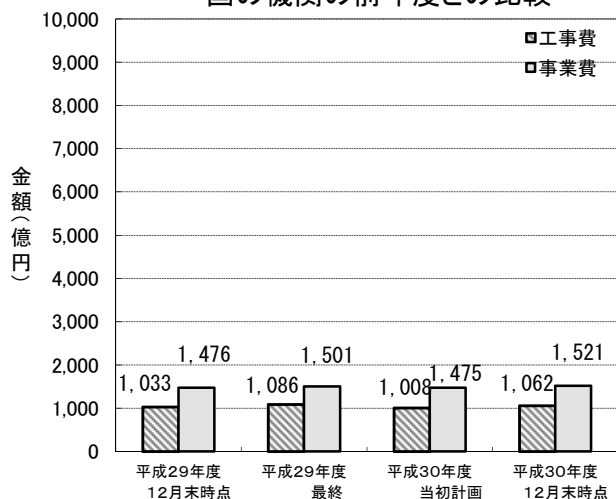
# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

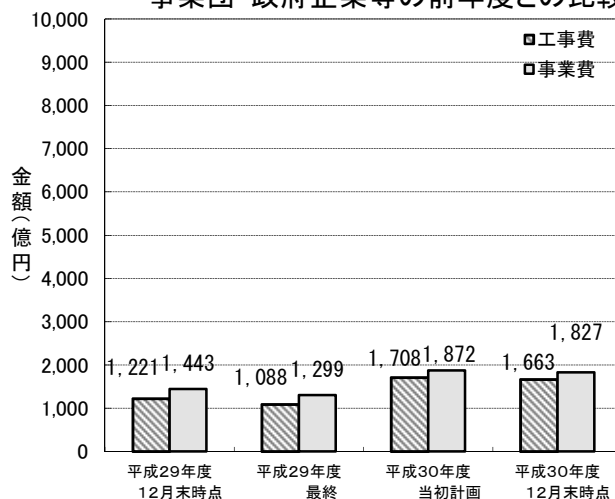
## 北陸3県の前年度との比較



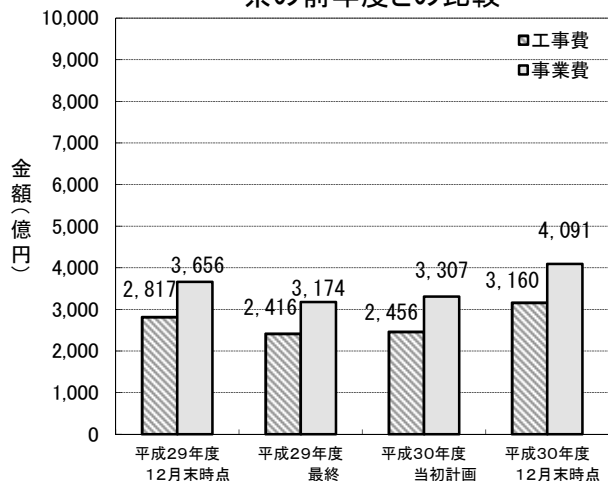
## 国の機関の前年度との比較



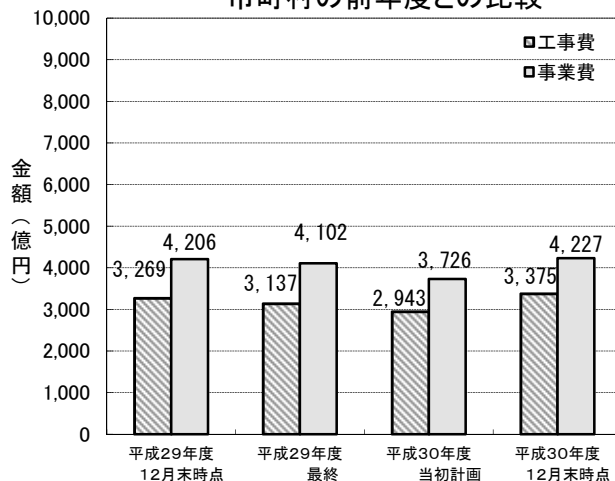
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較

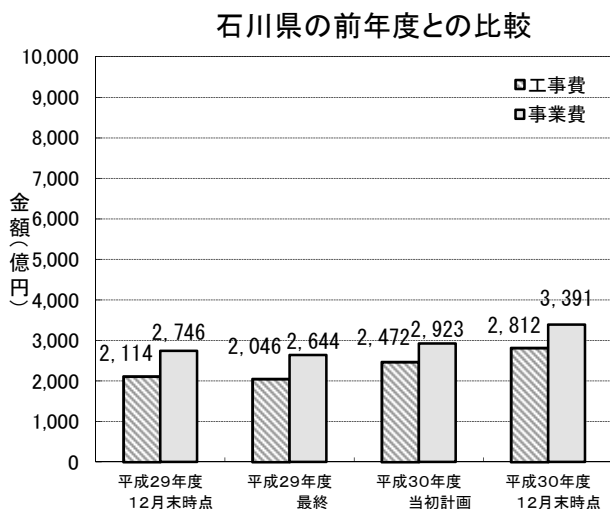
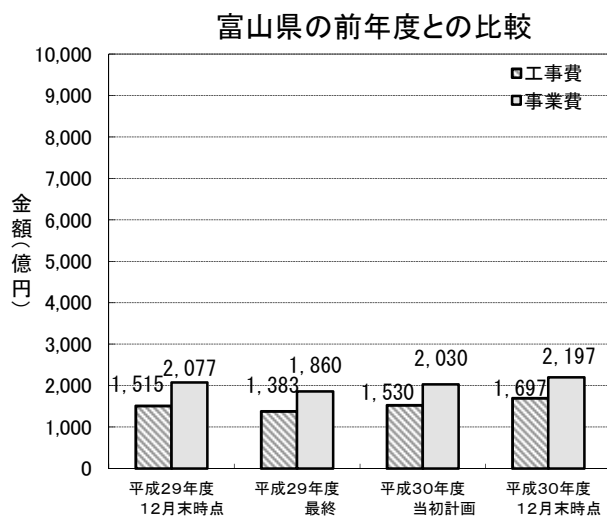
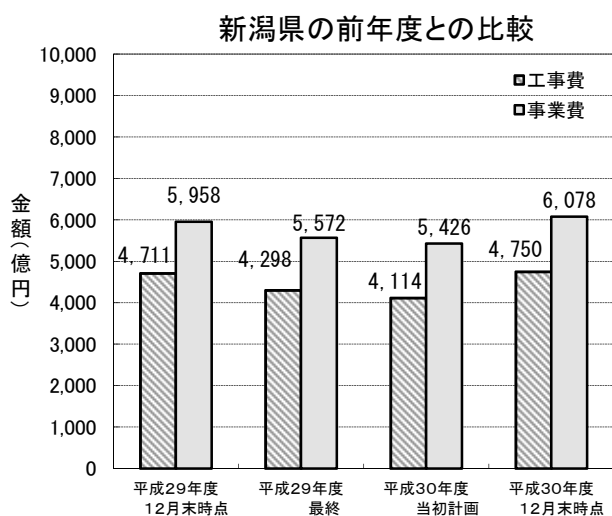


## 市町村の前年度との比較

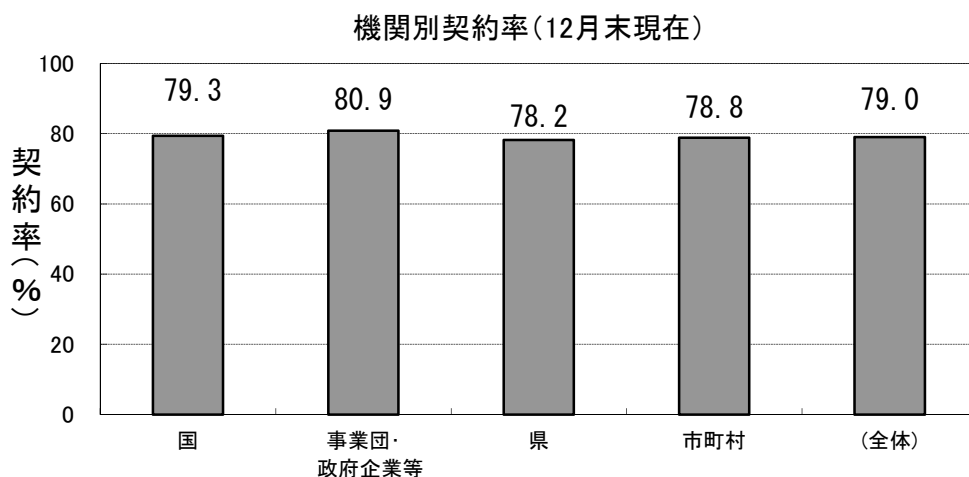


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

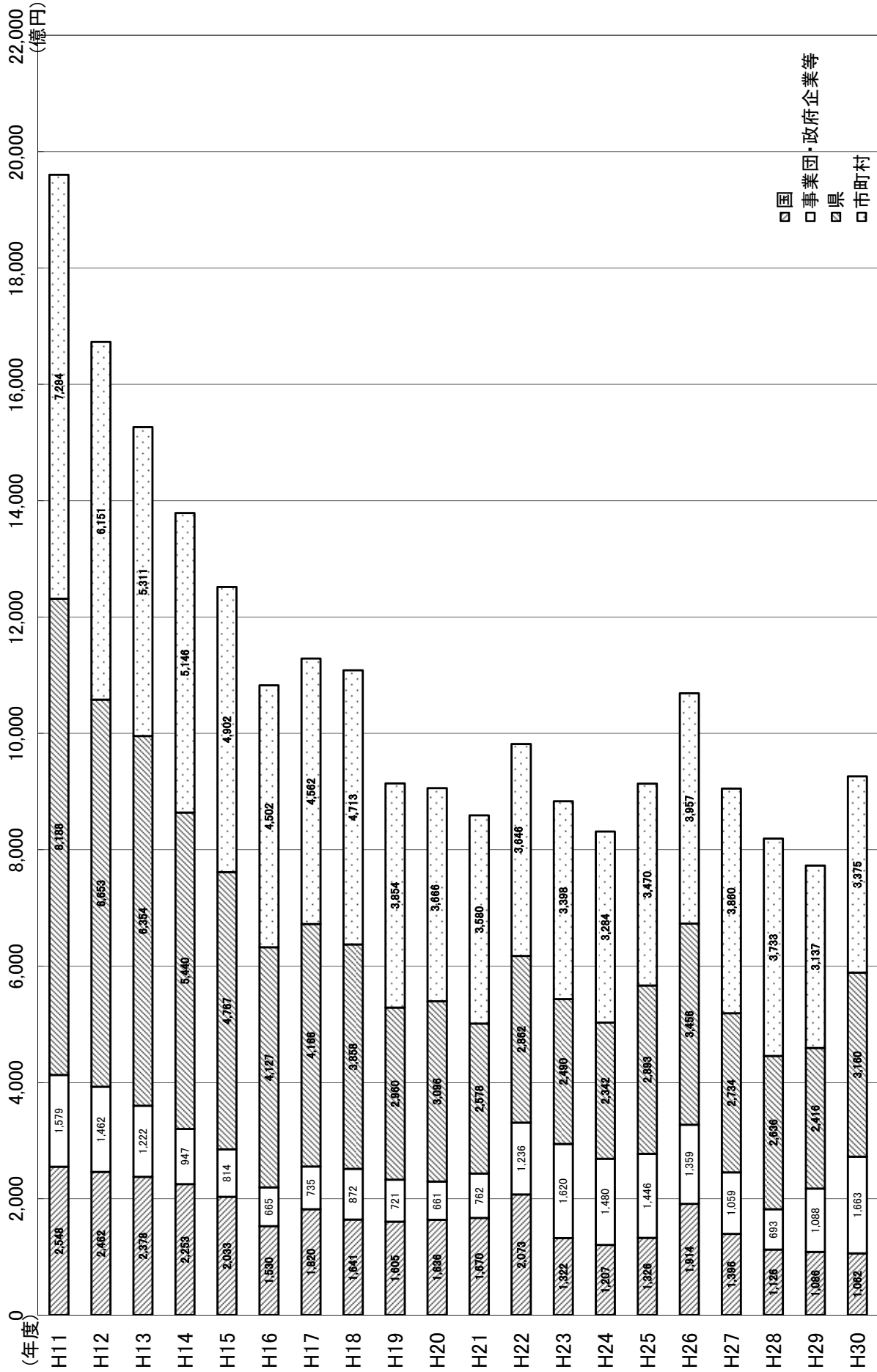


## 機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

# 機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成29年度以前は最終額、平成30年度は12月末現在計画額

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

平成30年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

(単位：億円、%)

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	1,521	1,501	20	1.3	941	914	27	3.0	303	318	▲15	▲4.6	277	269	7	2.7
	工事費	1,062	1,086	▲24	▲2.2	666	671	▲5	▲0.7	204	220	▲17	▲7.5	192	195	▲3	▲1.5
事業団 政府企業等	事業費	1,827	1,299	527	40.6	644	583	61	10.5	43	86	▲43	▲49.5	1,139	630	509	80.7
	工事費	1,663	1,088	574	52.8	555	490	65	13.3	43	86	▲43	▲49.5	1,064	512	552	107.7
県	事業費	4,091	3,174	917	28.9	2,137	1,598	539	33.7	1,057	863	194	22.5	897	713	184	25.8
	工事費	3,160	2,416	745	30.8	1,672	1,250	422	33.8	750	585	165	28.2	738	581	157	27.0
市町村	事業費	4,227	4,102	125	3.0	2,356	2,477	▲121	▲4.9	793	593	200	33.7	1,078	1,032	46	4.5
	工事費	3,375	3,137	238	7.6	1,857	1,887	▲30	▲1.6	700	492	208	42.3	818	758	60	7.9
合計	事業費	11,666	10,076	1,590	15.8	6,078	5,572	507	9.1	2,197	1,860	337	18.1	3,391	2,644	746	28.2
	工事費	9,260	7,727	1,533	19.8	4,750	4,298	453	10.5	1,697	1,383	314	22.7	2,812	2,046	766	37.4

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成30年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計			新 潟 県			富 山 県			石 川 県		
	年度	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H30年度 計画 A	H29年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治水・治水	1,322	1,140	182	15.9	808	633	175	27.6	302	283	19	6.7
工事費	993	866	127	14.7	613	467	146	31.3	231	232	▲1	▲0.4
農林水産	1,014	924	90	9.8	603	587	16	2.8	254	224	31	13.7
工事費	835	791	45	5.6	481	493	▲12	▲2.5	237	206	31	14.9
道路	3,521	3,261	260	8.0	2,150	2,005	145	7.2	588	571	17	3.0
工事費	2,562	2,430	132	5.4	1,552	1,515	37	2.4	413	392	21	5.4
港湾空港	265	240	25	10.4	124	127	▲3	▲2.4	41	44	▲3	▲6.8
工事費	214	187	27	14.4	100	99	1	1.0	29	32	▲3	▲9.4
下水道公園	1,111	1,038	73	7.0	666	628	38	6.1	297	266	31	11.7
工事費	823	762	61	8.0	481	450	31	6.9	216	195	21	10.8
住宅	114	85	29	34.0	61	46	15	32.6	12	12	▲0	▲1.0
工事費	92	68	24	35.1	46	36	10	27.8	11	11	▲0	▲1.1
庁舎	362	174	188	108.6	175	76	100	131.6	42	21	21	99.4
工事費	354	160	194	121.9	172	69	104	150.9	42	21	21	99.4
土地造成	99	86	13	15.1	20	22	▲2	▲9.1	48	25	23	92.0
工事費	69	37	32	86.5	10	15	▲5	▲33.3	48	2	46	2,300.0
鉄道軌道	1,095	599	496	82.8	2	1	1	100.0	18	1	17	1,700.0
工事費	1,018	479	539	112.5	1	0	1	—	18	0	18	—
学校病院	893	882	11	1.3	445	545	▲100	▲18.3	238	128	110	86.2
工事費	807	748	59	7.9	390	457	▲67	▲14.7	227	119	108	91.0
工業用水道	648	615	33	5.4	360	329	31	9.4	103	95	8	8.4
上水道	603	558	45	8.1	315	290	25	8.6	114	94	20	21.3
災害復旧	380	217	163	75.1	247	169	78	46.1	49	8	41	512.5
工事費	330	137	194	141.5	242	91	152	167.0	12	8	4	50.0
その他	842	816	26	3.2	418	405	13	3.2	204	182	22	12.1
工事費	559	505	54	10.7	347	316	31	9.8	99	71	28	39.4
事業費	11,666	10,076	1,590	15.8	6,078	5,572	506	9.1	2,197	1,860	337	18.1
工事費	9,260	7,727	1,533	19.8	4,750	4,298	453	10.5	1,697	1,383	314	22.7
合計												

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

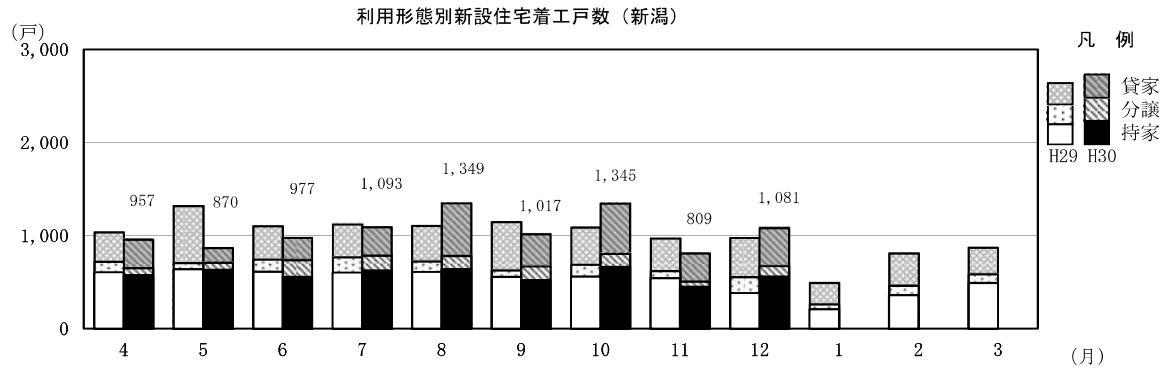
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

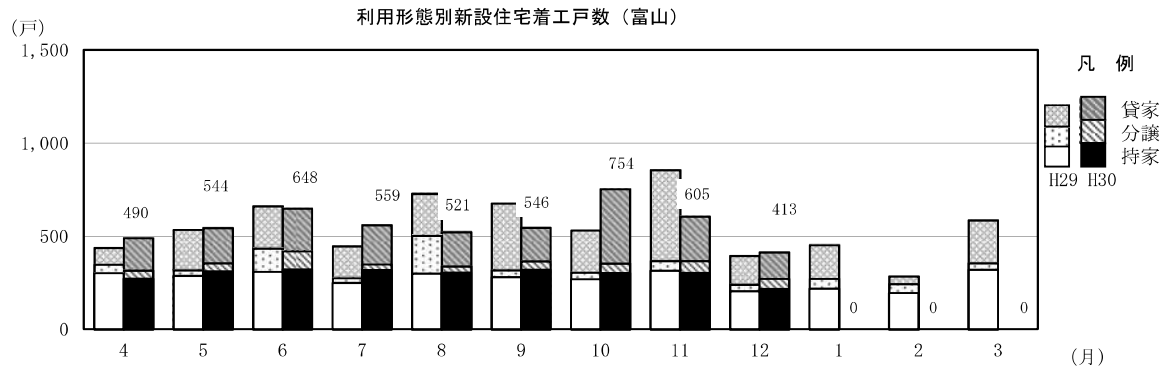
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成30年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.2%増、分譲で4.7%増、貸家で14.5%減となり、総計では3.8%減となった。  
また、構造別では、木造が7.0%減、非木造が10.8%増となった。



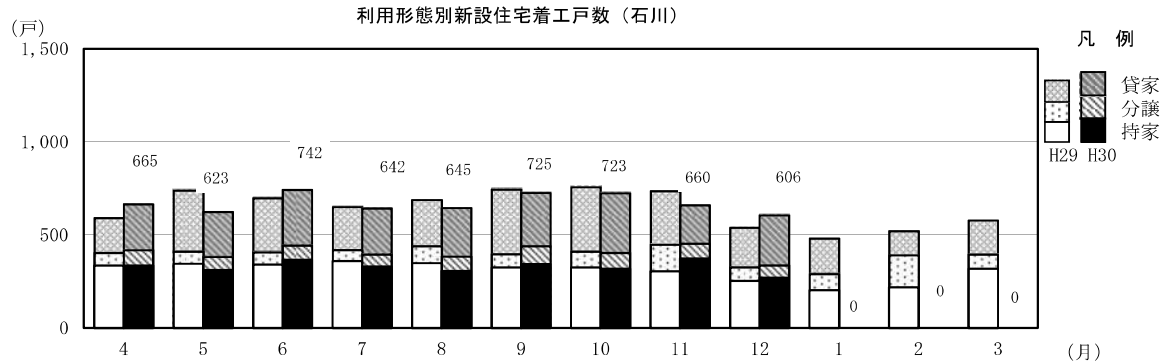
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成30年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で6.2%増、分譲で21.7%減、貸家で9.9%減となり、総計では3.5%減となった。  
また、構造別では、木造が4.6%増、非木造が31.0%減となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成30年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で0.7%増、分譲で3.9%減、貸家で4.0%減となり、総計では1.4%減となった。  
また、構造別では、木造が6.5%増、非木造が23.9%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
29年度累計	▲6.4 6,174	31.4 1,303	▲11.5 4,569	▲3.8 3,240	12.9 735	▲19.1 2,613	▲2.9 3,681	12.4 1,000	▲6.3 2,985
29年度 1月	▲28.9 207	▲49.1 56	▲13.6 229	57.2 217	61.8 55	▲29.0 181	▲18.4 204	▲72.3 36	▲22.4 190
2月	25.5 359	47.9 105	74.7 346	▲15.7 194	▲60.5 49	▲78.9 41	▲13.8 219	171.4 171	▲11.6 130
3月	2.3 493	9.5 92	25.9 287	16.6 319	▲2.6 37	7.0 229	19.0 319	43.4 76	▲37.3 183
30年度 4月	▲5.1 574	▲33.3 78	▲2.9 305	▲9.9 272	▲4.4 43	92.3 175	▲0.3 335	22.4 82	31.9 248
5月	▲1.1 632	14.5 79	▲74.0 159	8.4 311	46.7 44	▲13.3 189	▲9.5 313	6.3 68	▲26.2 242
6月	▲9.1 557	35.6 179	▲32.5 241	4.2 321	▲22.2 98	▲0.4 229	7.6 367	13.6 75	2.7 299
7月	3.8 627	▲0.3 160	▲13.1 306	27.8 317	23.1 32	22.8 210	▲8.3 330	10.3 64	6.9 248
8月	49.1 641	26.8 142	47.8 566	2.3 305	▲84.5 32	▲18.2 184	▲11.8 307	▲16.5 76	5.6 262
9月	▲6.5 520	105.5 150	▲33.0 347	14.3 320	21.6 45	▲49.6 181	5.5 344	33.8 95	▲17.6 286
10月	18.7 666	8.6 139	34.7 540	11.9 301	48.6 52	76.7 401	▲1.8 319	0.0 84	▲7.8 320
11月	▲16.8 452	▲30.0 56	▲13.8 301	▲3.5 303	18.9 63	▲51.0 239	22.7 373	▲44.1 80	▲28.4 207
12月	46.0 559	▲33.3 116	▲3.6 406	5.9 216	55.6 56	▲9.0 141	7.1 271	▲11.0 65	27.4 270
30年度累計	2.2 5,228	4.7 1,099	▲14.5 3,171	6.2 2,666	▲21.7 465	▲9.9 1,949	0.7 2,959	▲3.9 689	▲4.0 2,382

（注）・貸家には給与住宅含む  
 ・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
29年度累計	▲5.5 12,046	▲4.7 9,763	▲10.2 2,253	▲9.1 6,588	▲4.4 5,220	▲23.3 1,373	▲1.9 7,716	▲2.9 5,672	0.7 2,044
29年度 1月	▲26.1 492	▲26.6 411	▲23.6 81	6.1 453	58.2 378	▲60.1 75	▲23.2 480	▲2.5 383	▲58.2 97
2月	45.9 810	17.2 560	224.7 250	▲51.4 284	▲22.3 278	▲94.2 11	12.1 520	▲14.0 351	201.8 169
3月	9.8 872	8.0 712	▲3.7 130	11.0 585	14.7 498	▲6.5 87	▲5.7 578	▲0.2 459	▲23.7 119
30年度 4月	▲7.6 957	▲8.8 778	▲2.2 179	11.9 490	10.3 439	27.5 51	15.9 685	16.9 568	▲7.6 97
5月	▲34.1 870	▲24.9 798	▲72.0 72	1.7 544	11.6 442	▲26.6 102	▲15.6 623	5.0 493	▲40.6 130
6月	▲11.3 977	▲17.7 712	11.8 265	▲2.1 648	16.4 555	▲49.7 93	6.3 742	12.3 574	▲10.2 168
7月	▲2.4 1,093	▲18.5 777	89.2 316	25.6 559	35.0 459	▲4.8 100	▲1.2 642	▲3.3 466	4.8 176
8月	22.0 1,349	19.4 1,017	30.1 332	▲28.5 521	▲2.2 450	▲73.6 71	▲6.1 645	1.0 504	▲20.8 141
9月	▲11.3 1,017	▲12.7 833	▲4.7 184	▲19.2 546	▲13.4 491	▲49.5 55	▲2.6 725	26.5 587	▲50.7 138
10月	23.4 1,345	19.5 1,060	40.4 285	42.0 754	34.0 587	79.6 167	▲4.4 723	▲4.3 563	▲4.8 160
11月	▲16.8 809	▲19.3 697	3.7 112	▲29.2 605	▲23.3 505	▲49.2 100	▲10.3 660	8.8 555	▲53.5 105
12月	10.5 1,081	6.6 840	26.8 241	4.6 413	▲2.4 324	41.3 89	12.6 606	12.0 459	14.8 147
30年度累計	▲3.8 9,498	▲7.0 7,512	10.8 1,986	▲3.5 5,080	4.6 4,252	▲31.0 828	▲1.4 6,051	6.5 4,769	▲23.9 1,262

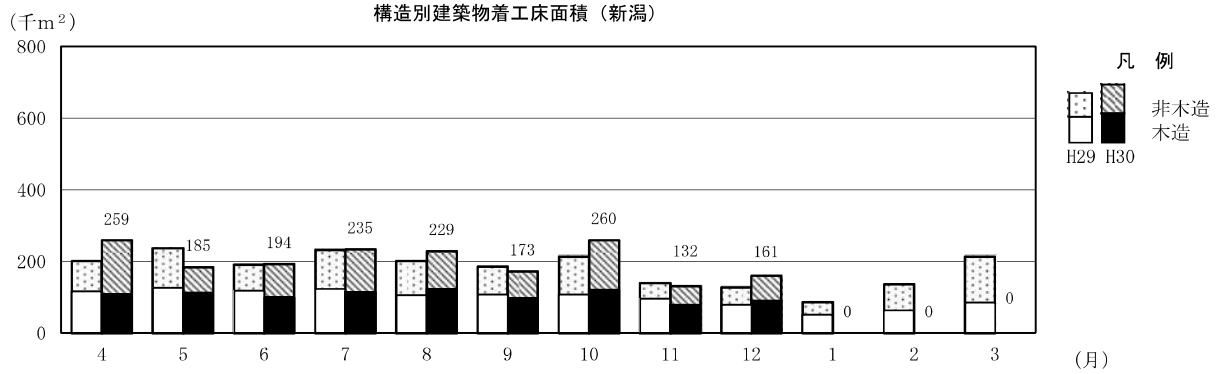
・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成30年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で3.1%減、非木造で16.7%増となり、総計では5.4%増となった。

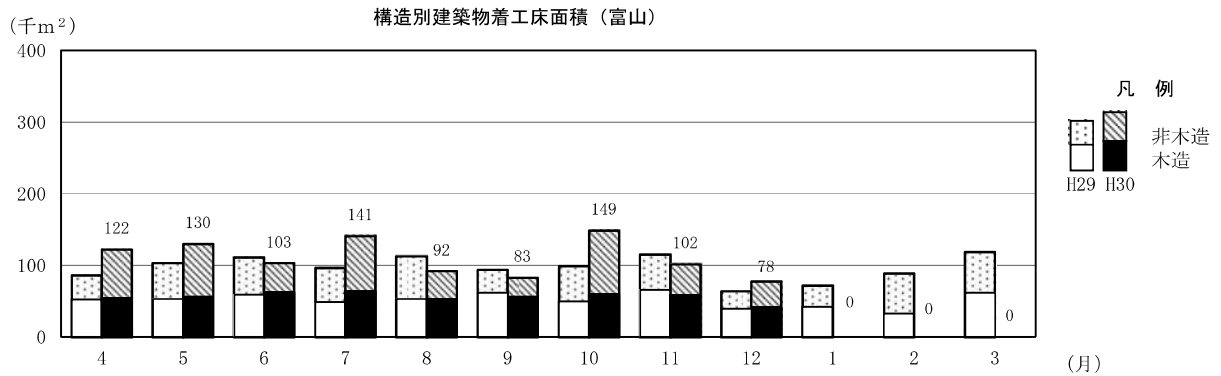
また、用途別では、住居用が0.5%減、非住居用では14.9%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成30年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で4.5%増、非木造24.1%増となり、総計では13.4%増となった。

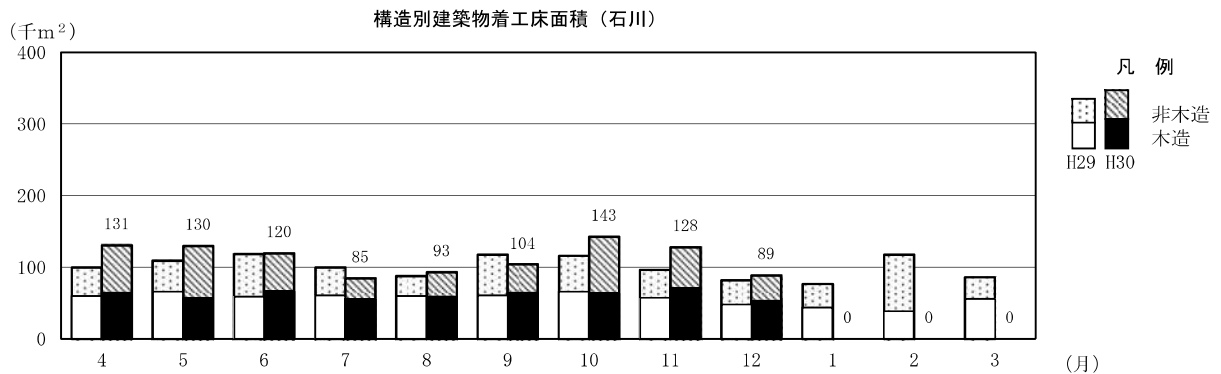
また、用途別では、住居用が2.6%増、非住居用では33.1%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成30年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で2.6%増、非木造で20.7%増となり、総計では10.1%増となった。

また、用途別では、住居用が3.3%減、非住居用では35.8%増となった。





建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
29年度累計	▲2.7 2,172	▲6.2 1,189	2.1 983	▲4.8 1,162	▲3.7 621	▲5.9 542	▲5.6 1,210	▲1.5 677	▲9.8 533
29年度 1月	▲25.0 87	▲17.5 52	▲33.3 36	2.9 72	55.6 42	▲28.6 30	▲34.2 77	▲13.7 44	▲49.2 33
2月	55.7 137	14.3 64	128.1 73	11.3 89	▲21.4 33	54.1 57	51.3 118	▲15.7 39	154.8 79
3月	43.9 213	3.6 87	96.9 126	38.4 119	19.2 62	72.7 57	▲2.3 86	9.8 56	▲16.7 30
30年度 4月	28.2 259	▲7.7 108	77.6 151	41.9 122	3.8 54	100.0 68	31.0 131	▲6.7 64	67.5 67
5月	▲21.9 185	▲10.9 114	▲34.3 71	26.2 130	7.5 57	48.0 73	19.3 130	13.6 57	72.1 74
6月	1.0 194	▲15.3 100	27.0 94	▲7.2 103	6.8 63	▲23.1 40	0.8 120	11.9 66	10.0 54
7月	8.6 235	▲5.7 116	8.2 119	45.4 141	▲30.6 64	57.1 77	▲15.0 85	▲9.8 55	▲23.1 30
8月	13.4 229	17.0 124	9.4 105	▲18.6 92	▲1.9 52	▲33.3 40	5.7 93	▲1.7 59	21.4 34
9月	▲7.0 173	▲8.3 99	▲5.1 74	▲11.7 83	▲8.1 57	▲18.8 26	▲11.9 104	▲1.9 64	▲29.8 40
10月	22.1 260	11.9 122	34.0 138	50.5 149	20.0 60	81.6 89	23.3 143	▲4.5 63	60.0 80
11月	▲6.4 132	▲17.5 80	18.2 52	▲11.3 102	▲12.1 58	▲10.2 44	32.0 128	24.6 71	42.5 57
12月	24.8 161	15.0 92	38.0 69	21.9 78	2.5 41	54.2 37	8.5 89	10.4 53	5.9 36
30年度累計	5.4 1,828	▲3.1 955	16.7 873	13.4 1,000	4.5 506	24.1 494	10.1 1,023	2.6 552	20.7 472

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
29年度累計	▲2.7 2,172	▲4.4 1,306	▲0.1 866	▲4.8 1,162	▲9.5 716	3.2 445	▲5.6 1,210	3.7 814	▲20.4 397
29年度 1月	▲25.0 87	▲26.2 48	▲23.5 39	2.9 72	14.3 48	▲17.9 23	▲34.1 77	▲25.0 45	▲43.9 32
2月	55.7 137	39.7 81	86.7 56	11.3 89	▲41.9 36	200.0 54	51.3 118	93.9 95	▲20.7 23
3月	43.9 213	8.6 101	103.6 112	38.4 119	3.2 65	134.3 54	▲2.3 86	1.7 60	▲10.3 26
30年度 4月	28.2 259	5.6 117	79.7 142	41.9 122	1.8 58	120.7 64	31.0 131	3.1 67	82.9 64
5月	21.9 185	13.3 117	▲33.3 68	26.2 130	3.2 64	61.0 66	19.3 130	▲19.5 62	106.1 68
6月	1.0 194	4.0 121	10.6 73	▲7.2 103	1.4 74	▲23.7 29	0.8 120	2.9 72	▲2.0 48
7月	0.9 235	0.0 127	1.9 108	45.4 141	36.7 67	51.0 74	▲15.0 85	▲1.5 65	▲41.2 20
8月	13.4 229	10.6 136	17.7 93	▲18.6 92	▲21.8 61	▲8.8 31	5.7 93	▲7.5 62	55.0 31
9月	▲7.0 173	▲6.0 110	▲8.7 63	▲11.7 83	0.0 65	▲35.7 18	▲11.9 104	0.0 69	▲28.6 35
10月	22.1 260	15.3 143	31.5 117	50.5 149	27.1 75	85.0 74	23.3 143	▲6.8 69	76.2 74
11月	▲6.4 132	▲16.2 88	25.7 44	▲11.3 102	▲14.8 69	▲2.9 33	32.0 128	▲1.4 71	119.2 57
12月	24.8 161	17.9 112	44.1 49	21.9 78	14.0 49	38.1 29	8.5 89	5.6 57	14.3 32
30年度累計	5.4 1,828	▲0.5 1,071	14.9 757	13.4 1,000	2.6 582	33.1 418	10.1 1,023	▲3.3 594	35.8 429

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成30年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で0.8%増となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

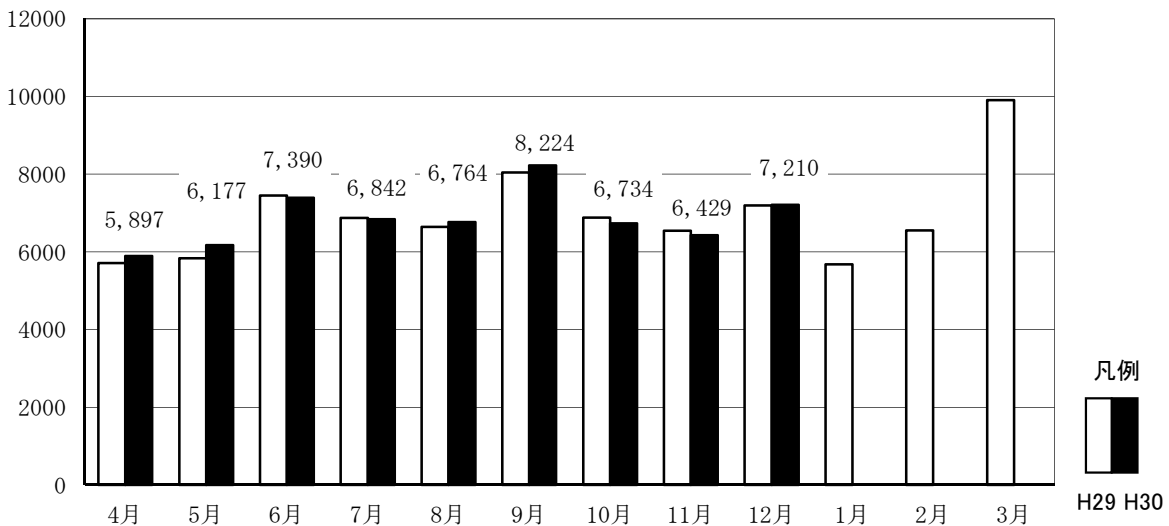
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請		下請	
			合計	民間等		公共機関
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
29年度計	83,340	▲3.1	57,793	41,835	15,958	25,546
29年度 1月	5,683	1.0	3,820	2,929	891	1,863
2月	6,553	1.6	4,527	3,359	1,168	2,026
3月	9,907	▲5.3	7,316	5,113	2,204	2,590
30年度 4月	5,897	3.1	3,953	3,037	916	1,944
5月	6,177	5.9	4,175	3,235	940	2,002
6月	7,390	▲0.8	5,063	3,726	1,337	2,327
7月	6,842	▲0.5	4,663	3,395	1,268	2,178
8月	6,764	1.8	4,559	3,226	1,337	2,205
9月	8,224	2.2	5,724	4,119	1,605	2,499
10月	6,734	▲2.2	4,466	3,119	1,347	2,268
11月	6,429	▲1.8	4,225	3,162	1,064	2,204
12月	7,210	0.2	4,949	3,781	1,167	2,261
30年度累計	61,667	0.8	41,777	30,800	10,981	19,888

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

### 建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成30年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が23.8%減、民間で1.1%減となり、総計では6.5%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

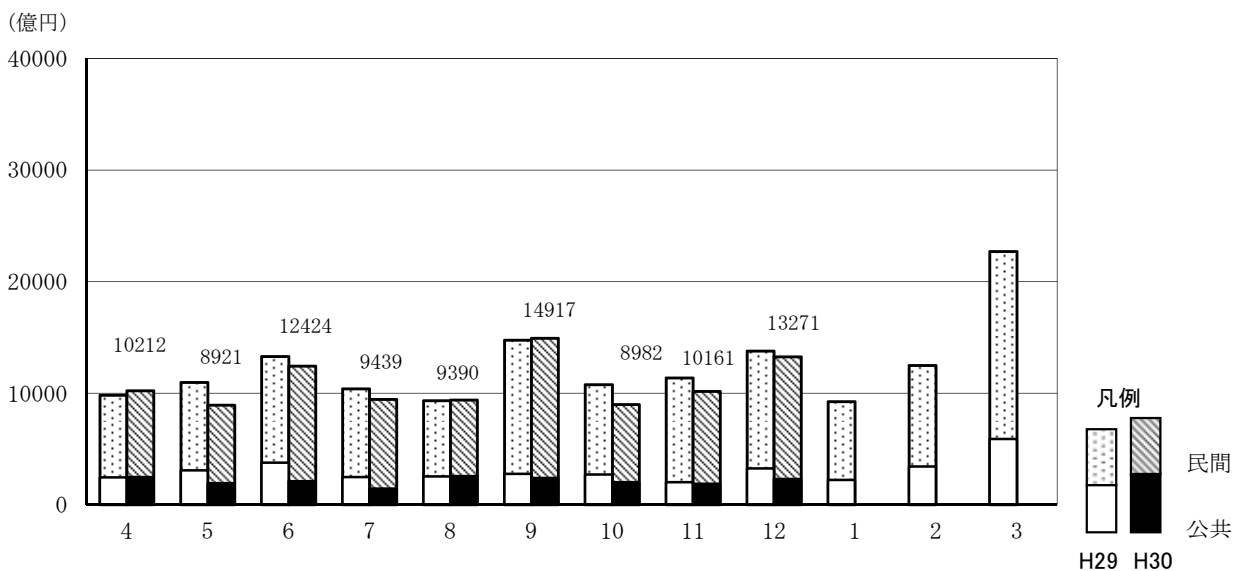
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1	132,533	▲4.7	156,805	8.8
29年度計	148,962	0.7	36,599	▲5.4	101,503	0.6	152,303	14.9	171,191	9.2
1月	9,256	0.9	2,213	28.1	6,082	▲11.4	9,284	▲0.2	165,251	8.6
2月	12,479	19.2	3,428	12.6	8,030	18.3	20,576	94.9	159,835	4.8
3月	22,717	▲4.0	5,894	▲13.5	15,428	▲1.1	22,294	29.5	171,191	9.2
30年度 4月	10,212	4.0	2,472	1.3	7,007	8.3	11,334	39.8	171,322	8.6
5月	8,921	▲18.7	1,940	▲36.9	6,449	▲8.0	8,310	▲14.9	161,200	1.4
6月	12,424	▲6.5	2,100	▲44.4	9,114	3.6	13,637	6.8	171,024	7.3
7月	9,439	4.0	1,445	1.3	6,656	8.3	9,782	4.3	170,413	5.6
8月	9,390	▲18.7	2,564	▲36.9	6,336	▲8.0	11,352	12.5	169,926	5.3
9月	14,917	▲6.5	2,382	▲44.4	11,535	3.6	14,265	5.8	169,770	4.9
10月	8,982	▲16.5	2,029	▲25.4	6,236	▲10.2	9,948	0.5	170,072	3.9
11月	10,161	▲10.7	1,869	▲7.4	7,584	▲9.2	11,647	▲5.9	168,450	3.1
12月	13,271	▲3.7	2,295	▲29.7	10,259	1.4				
30年度累計	97,717	▲6.5	19,096	▲23.8	71,176	▲1.1				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成30年度第3四半期まで(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,829億円で前年同期比469億円の増(10.8%増)[公共が82億円の増(4.4%増)・民間は388億円の増(15.6%増)で推移]となり、110.8%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,386億円で前年同期比43億円の増(3.2%増)[公共29億円の減(5.4%減)・民間72億円の増(8.8%増)]となり、公共で下回ったものの、民間で上回り、前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で32億円の増(29.1%増)[公共3.7%減・民間119.3%増]、中越地区が地区合計で36億円の減(14.6%減)[公共17.9%減・民間9.8%減]、下越地区が地区合計で15億円の減(4.5%減)[公共8.1%減・民間1.4%減]、佐渡地区が地区合計で5億円の増(19.0%増)[公共22.6%増・民間2.1%増]となり、県内合計は上越、佐渡地区で上回ったものの、中越、下越地区で下回り、15億円の減(2.0%減)[公共が37億円の減(9.3%減)・民間は23億円の増(7.2%増)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は581億円で、前年同期比9億円の増(1.6%増)となった。うち、公共が420億円で27億円の減(6.0%減)・民間は161億円で36億円の増(29.2%増)となっている。

また、建築の受注高総計は805億円で、前年同期比33億円の増(4.3%増)となった。うち、公共が83億円で2億円の減(2.2%減)・民間は722億円で35億円の増(5.1%増)となっている。

この結果、今期は公共土木・公共建築で下回ったものの、民間土木・民間建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

### 富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成30年度第3四半期(4~12月)までの土木・建築の元請受注高総計は795億円で、前年同期と比べて48億円の増(6%増)となり、公共は5億円の減(1%の減)、民間は53億円の増(15%増)となっている。

また、第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は214億円で、前年同期と比べ18億円の増(9%増)となった。

さらに、地区別受注状況を見ると、東部地区は、公共58億円(50%増)、民間62億(3%増)で、地区合計が120億円で21億円の増(21%増)、西部地区では、公共27億円(60%減)、民間37億円(45%増)、地区合計が64億円で、公共が減少したことから28億円の減(31%減)となっている。

土木・建築の元請県内合計は、7億円の減(4%減)[公共20億円減(20%減)・民間13億円増(15%増)]となっている。

これを土木・建築別でみた場合、土木の元請受注高総計は92億円で、昨年同期比12億円の増(15%増)となった。うち、公共が69億円で1億円の減(2%減)であったが、民間は23億円で13億円の増(141%増)と大幅に増加している。

また、建築の元請受注高総計は122億円で、昨年同期比5億円の増(5%増)となっている。うち、公共は18億円で20億円の減(52%減)、民間が104億円で26億円の増(33%増)で推移している。

今四半期では公共が17%の減となったが、民間が33%の増となったため、全体では6%の増にとどまった。

※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

## 石川県

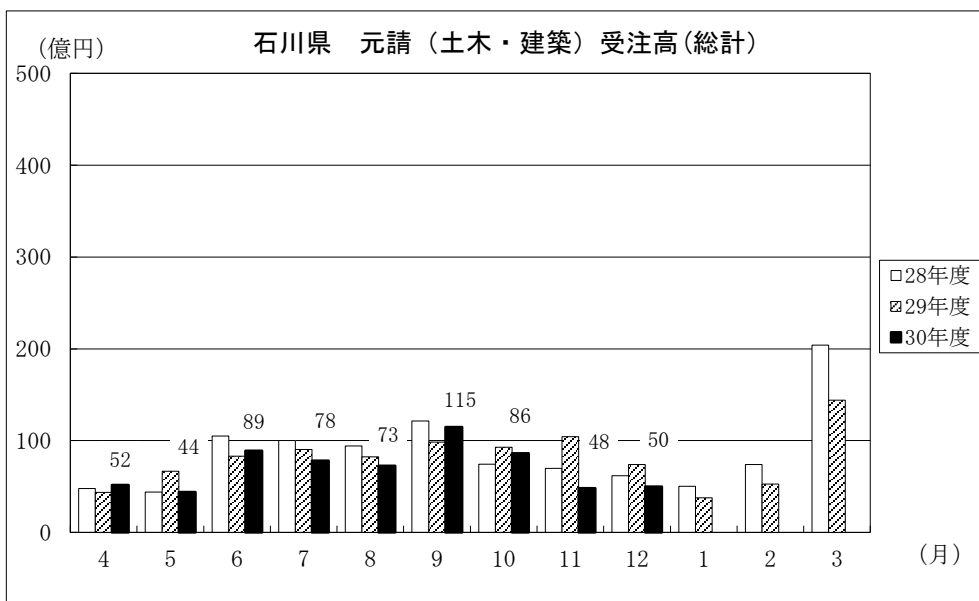
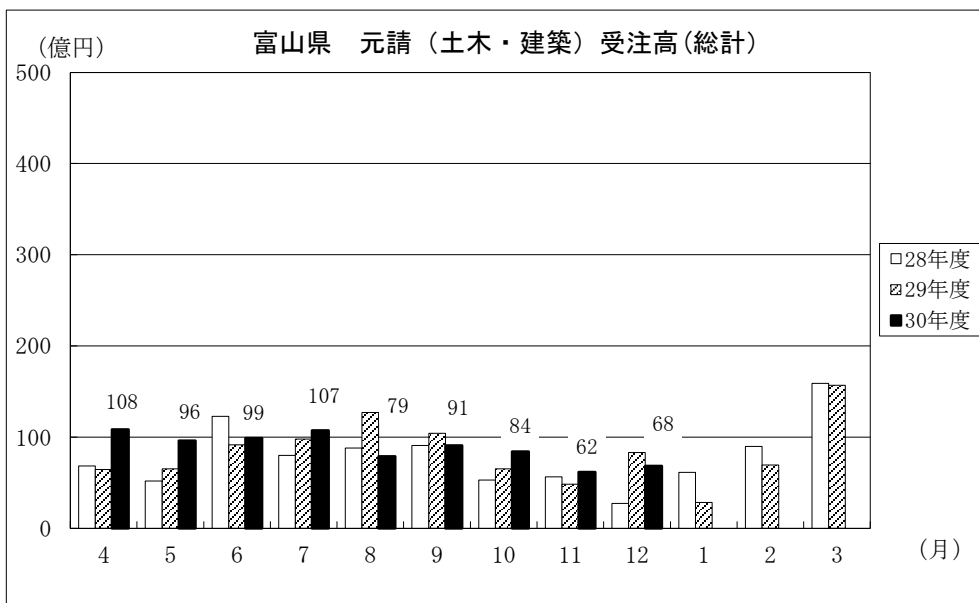
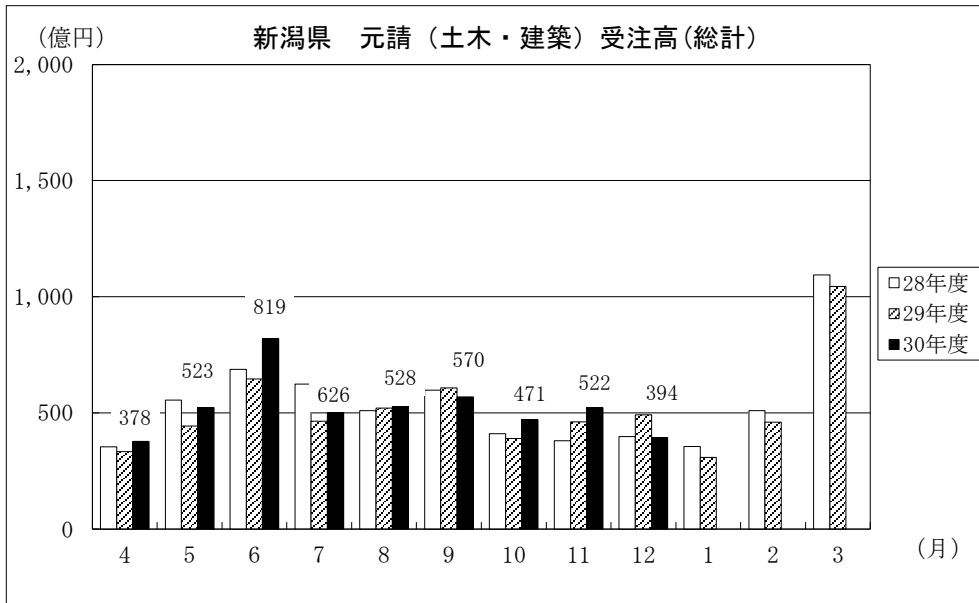
記事提供：(一社) 石川県建設業協会

平成30年度第3四半期(10月～12月)における土木・建築の元請受注高総計は、184.4億円で対前年度同期比86.9億円減(32.0%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が123.6億円で対前年度同期比92.6億円減(42.8%減)で、民間が60.8億円で対前年同期比では5.6億円増(10.2%増)となり、受注率において公共が大幅な受注減で、民間が受注増となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は112.5億円で対前年度同期比2.9億円減(2.5%減)、建築の元請受注高総計は71.9億円で対前年度同期比84.1億円減(53.9%減)となっており、第3四半期では土木は前年度同期より微減であったが、建築は大幅な減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が105.2億円で対前年度同期比6.0億円減(5.4%減)で、民間が7.4億円で対前年度同期比3.1億円の増(72.9%増)となり、建築では、公共が18.4億円で対前年度同期比86.6億円減(82.4%減)、民間が53.4億円で対前年度同期比2.5億円増(5.0%増)となっており、公共土木は前年度同期より微減となったが、民間土木は大幅な伸び率となっている。建築は公共が大幅な下落となったが、民間は微増となった。

この結果、今期は公共建築の受注が前年度同期を大幅に下回る結果となったことにより、元請全体で前年度同期比32.0%の減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲36	18	▲20	▲21	▲45	▲27	▲38	▲37	▲38	▲49	62	▲14	56	224	69
	9,183	7,143	16,326	1,522	367	1,889	2,838	1,274	4,112	3,691	5,311	9,002	1,132	191	1,323
30年2月	▲35	29	▲9	▲13	66	6	▲37	272	65	▲48	▲48	▲48	18	232	28
	12,308	16,958	29,266	2,745	1,744	4,489	3,503	10,232	13,735	4,759	4,806	9,565	1,301	176	1,477
30年3月	28	16	24	126	252	141	27	▲21	7	▲5	31	8	4	8	4
	57,626	25,662	83,288	16,867	3,555	20,422	18,815	8,253	27,068	18,877	13,750	32,627	3,067	104	3,171
29年度合計	▲7	▲3	▲6	14	▲28	▲1	▲13	5	▲6	▲13	▲3	▲8	▲8	81	1
	221,545	176,203	397,748	53,234	18,448	71,682	75,056	58,477	133,533	79,276	96,224	175,500	13,979	3,054	17,033
30年4月	19	1	8	▲50	127	3	65	21	42	31	▲15	▲4	▲29	▲39	▲30
	9,953	13,676	23,629	951	1,824	2,775	4,567	3,599	8,166	3,899	8,181	12,080	536	72	608
30年5月	19	3	11	51	18	38	▲3	▲7	▲5	33	7	15	▲38	▲34	▲36
	14,537	14,347	28,884	4,650	2,261	6,911	5,395	4,251	9,646	4,315	7,702	12,017	177	133	310
30年6月	▲2	▲15	▲8	48	35	44	23	▲35	▲3	▲32	▲11	▲21	▲65	23	▲61
	23,027	16,150	39,177	5,980	2,398	8,378	9,888	4,355	14,243	6,444	9,264	15,708	715	133	848
30年7月	45	102	68	▲10	130	23	95	24	70	22	133	79	174	190	179
	25,893	24,453	50,346	3,789	3,053	6,842	12,536	4,310	16,846	8,224	16,522	24,746	1,344	568	1,912
30年8月	14	▲20	▲3	▲14	7	▲8	73	▲27	27	▲21	▲16	▲18	▲21	▲87	▲45
	20,595	15,372	35,967	3,030	1,511	4,541	11,211	4,116	15,327	5,558	9,667	15,225	796	78	874
30年9月	▲3	14	4	▲38	▲33	▲37	▲1	▲20	▲10	46	61	55	▲61	▲92	▲71
	21,573	19,485	41,058	4,469	1,727	6,196	5,922	4,036	9,958	10,438	13,644	24,082	744	78	822
30年10月	▲4	16	5	▲37	203	17	12	7	10	5	▲11	▲3	7	▲62	▲16
	15,358	13,709	29,067	2,705	3,825	6,530	5,884	3,660	9,544	6,269	6,135	12,404	500	89	589
30年11月	8	12	10	49	12	39	▲24	▲4	▲14	▲8	20	8	317	103	246
	11,259	11,381	22,640	3,480	957	4,437	2,923	3,581	6,504	3,617	6,545	10,162	1,239	298	1,537
30年12月	▲29	▲9	▲20	11	102	44	▲42	▲36	▲40	▲22	▲10	▲16	▲44	2	▲42
	9,801	8,826	18,627	1,649	1,695	3,344	3,221	2,004	5,225	4,256	5,080	9,336	675	47	722
H30.10～12	36,418	33,916	70,334	7,834	6,477	14,311	12,028	9,245	21,273	14,142	17,760	31,902	2,414	434	2,848
H29.10～12	40,147	31,636	71,783	8,134	2,953	11,087	14,656	10,246	24,902	15,388	18,012	33,400	1,969	425	2,394
30年度累計	7	9	8	▲4	51	11	23	▲12	8	2	14	9	▲21	▲42	▲26
	151,996	137,399	289,395	30,703	19,251	49,954	61,547	33,912	95,459	53,020	82,740	135,760	6,726	1,496	8,222

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲36	18	▲20	11	▲8	▲4	▲29	1	▲14
	9,183	7,143	16,326	2,782	11,676	14,458	11,965	18,819	30,784
30年2月	▲35	29	▲9	▲33	7	▲11	▲34	19	▲10
	12,308	16,958	29,266	5,812	10,881	16,693	18,120	27,839	45,959
30年3月	28	16	24	▲74	▲15	▲50	▲8	2	▲5
	57,626	25,662	83,288	6,392	14,706	21,098	64,018	40,368	104,386
29年度合計	▲7	▲3	▲6	▲24	8	▲3	▲11	2	▲5
	221,545	176,203	397,748	60,029	159,272	219,301	281,574	335,475	617,049
30年4月	19	1	8	▲15	47	24	8	17	13
	9,953	13,676	23,629	3,514	10,647	14,161	13,467	24,323	37,790
30年5月	19	3	11	▲66	100	27	▲15	44	18
	14,537	14,347	28,884	2,716	20,651	23,367	17,253	34,998	52,251
30年6月	▲2	▲15	▲8	▲43	215	94	▲15	73	27
	23,027	16,150	39,177	5,885	36,851	42,736	28,912	53,001	81,913
30年7月	45	102	68	39	▲38	▲26	44	27	35
	25,893	24,453	50,346	3,715	8,522	12,237	29,608	32,975	62,583
30年8月	14	▲20	▲3	105	▲36	13	34	▲25	1
	20,595	15,372	35,967	10,584	6,210	16,794	31,179	21,582	52,761
30年9月	▲3	14	4	97	▲36	▲26	4	▲13	▲6
	21,573	19,485	41,058	3,326	12,574	15,900	24,899	32,059	56,958
30年10月	▲4	16	5	186	36	60	15	25	21
	15,358	13,709	29,067	5,122	12,869	17,991	20,480	26,578	47,058
30年11月	8	12	10	31	13	15	13	13	13
	11,259	11,381	22,640	3,928	25,591	29,519	15,187	36,972	52,159
30年12月	▲29	▲9	▲20	▲41	▲9	▲19	▲34	▲9	▲20
	9,801	8,826	18,627	4,842	15,918	20,760	14,643	24,744	39,387
H30.10～12	36,418	33,916	70,334	13,892	54,378	68,270	50,310	88,294	138,604
H29.10～12	40,147	31,636	71,783	13,045	49,501	62,546	53,192	81,137	134,329
30年度累計	7	9	8	▲3	23	16	4	16	11
	151,996	137,399	289,395	43,632	149,833	193,465	195,628	287,232	482,860

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	▲17 1,734	▲32 740	▲22 2,474	▲33 3,358	▲37 1,729	▲34 5,087	▲49 4,095	44 5,771	▲18 9,866	49 1,242	59 211	51 1,453
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲19 2,911	43 2,128	▲1 5,039	▲30 4,073	209 10,832	59 14,905	▲48 5,170	▲41 6,031	▲44 11,201	24 1,406	237 202	34 1,608
30年3月	28 60,406	3 27,803	18 88,209	3 17,744	114 4,092	126 21,836	26 19,700	▲29 9,042	1 28,742	▲6 19,551	18 14,518	3 34,069	12 3,411	45 151	13 3,562
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	13 59,945	▲27 26,196	▲3 86,141	▲9 87,337	0 71,861	▲5 159,198	▲13 90,645	▲5 107,256	▲9 197,901	▲4 15,801	44 3,530	2 19,331
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	▲30 1,704	92 2,387	11 4,091	55 5,934	14 4,723	34 10,657	21 5,110	▲7 9,861	1 14,971	▲10 778	▲99 99	▲17 877
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	38 5,182	46 3,410	41 8,592	▲1 6,630	▲13 5,427	▲6 12,057	27 5,532	9 8,864	15 14,396	▲33 254	▲31 148	▲32 402
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	45 6,780	6 3,158	30 9,938	22 11,297	▲32 5,905	▲4 17,202	▲25 7,808	▲11 10,131	▲18 17,939	▲62 828	72 288	▲52 1,116
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	▲14 4,301	112 3,766	19 8,067	76 14,081	33 5,791	61 19,872	14 8,826	117 17,262	66 26,088	139 1,516	187 640	152 2,156
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	▲10 3,843	▲27 2,025	▲17 5,868	74 12,601	▲31 5,187	20 17,788	▲14 7,030	▲13 10,757	▲14 17,787	▲10 1,051	▲85 95	▲36 1,146
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	▲35 5,142	▲38 2,094	▲36 7,236	6 7,414	19 7,668	12 15,082	27 11,234	59 15,071	44 26,305	▲53 991	▲89 109	▲65 1,100
30年10月	▲4 18,097	16 16,898	4 34,995	▲31 3,416	113 4,580	12 7,996	9 6,877	19 5,152	13 12,029	1 7,129	▲10 7,070	▲4 14,199	12 675	▲63 96	▲11 771
30年11月	11 14,216	10 13,879	10 28,095	50 4,177	30 1,595	44 5,772	▲17 3,805	▲1 4,634	▲9 8,439	▲2 4,872	12 7,337	6 12,209	194 1,362	71 313	159 1,675
30年12月	▲30 11,554	▲7 11,093	▲20 22,647	18 2,055	68 2,265	40 4,320	▲50 3,597	▲24 3,003	▲41 6,600	▲15 5,136	▲13 5,769	▲14 10,905	▲44 766	▲18 56	▲43 822
H30.10～12	43,867	41,870	85,737	9,648	8,440	18,088	14,279	12,789	27,068	17,137	20,176	37,313	2,803	465	3,268
H29.10～12	48,171	39,178	87,349	9,494	4,732	14,226	18,174	12,962	31,136	18,056	20,973	39,029	2,447	511	2,958
30年度累計	6 179,734	9 166,736	7 346,470	▲3 36,600	31 25,280	9 61,880	20 72,236	▲6 47,490	8 119,726	1 62,677	14 92,122	8 154,799	8 8,221	▲16 1,844	▲21 10,065

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

## 新潟県

## 土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲35 10,429	6 8,451	▲21 18,880	25 4,416	▲7 12,330	0 16,746	▲24 14,845	▲2 20,781	▲12 35,626
30年2月	▲34 13,560	26 19,193	▲8 32,753	▲25 7,414	13 12,485	▲5 19,899	▲31 20,974	21 31,678	▲7 52,652
30年3月	28 60,406	3 27,803	18 88,209	▲74 7,065	▲5 17,736	▲45 24,801	▲9 67,471	▲0 45,539	▲6 113,010
29年度合計	▲6 253,728	▲7 208,843	▲6 462,571	▲21 75,935	12 183,830	▲0 259,765	▲10 329,663	1 392,673	▲4 722,336
30年4月	19 13,526	6 17,070	11 30,596	15 6,372	1 12,270	5 18,642	18 19,898	4 29,340	9 49,238
30年5月	16 17,598	5 17,849	10 35,447	▲58 4,052	90 22,369	23 26,421	▲13 21,650	40 40,218	16 61,868
30年6月	1 26,713	▲16 19,482	▲7 46,195	▲39 7,280	193 39,212	84 46,492	▲11 33,993	61 58,694	24 92,687
30年7月	34 28,724	92 27,459	57 56,183	27 4,079	▲28 10,394	▲18 14,473	33 32,803	32 37,853	33 70,656
30年8月	18 24,525	▲23 18,064	▲4 42,589	84 11,223	▲43 6,832	0 18,055	33 35,748	▲29 24,896	▲3 60,644
30年9月	▲4 24,781	23 24,942	8 49,723	203 9,424	▲28 15,126	-2 24,550	18 34,205	▲3 40,068	6 74,273
30年10月	▲4 18,097	16 16,898	4 34,995	63 6,399	18 14,469	29 20,868	7 24,496	17 31,367	12 55,863
30年11月	11 14,216	10 13,879	10 28,095	15 5,072	23 30,115	22 35,187	12 19,288	18 43,994	16 63,282
30年12月	▲30 11,554	▲7 11,093	▲20 22,647	▲29 6,522	▲14 17,067	▲19 23,589	▲29 18,076	▲12 28,160	▲20 46,236
H30.10～12	43,867	41,870	85,737	17,993	61,651	79,644	61,860	103,521	165,381
H29.10～12	48,171	39,178	87,349	17,513	56,764	74,277	65,684	95,942	161,626
30年度累計	6 179,734	9 166,736	7 346,470	6 60,423	19 167,854	6 228,277	14 240,157	10 334,590	10 574,747

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)



新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲42 7,565	▲10 1,760	▲37 9,325	▲21 1,464	▲48 200	▲26 1,664	▲44 2,418	▲23 464	▲42 2,882	▲60 2,555	10 1,055	▲50 3,610	162 1,128	413 41	167 1,169
30年2月	▲37 10,816	270 7,235	▲6 18,051	▲10 2,718	42 283	▲7 3,001	▲40 3,015	630 5,709	80 8,724	▲54 3,795	31 1,225	▲45 5,020	43 1,288	▲47 18	40 1,306
30年3月	25 49,857	3 9,204	21 59,061	3 13,452	282 1,554	101 15,006	17 16,079	▲24 4,545	5 20,624	4 17,925	23 3,060	7 20,985	36 2,401	▲2 45	35 2,446
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	17 41,198	4 5,293	15 46,491	▲11 60,233	9 20,068	▲7 80,301	▲12 63,725	7 17,564	▲9 81,289	▲6 10,532	108 422	▲4 10,954
30年4月	33 8,763	29 3,150	32 11,913	▲54 859	176 692	▲27 1,551	102 4,351	▲31 787	56 5,138	20 3,019	64 1,654	33 4,673	821 534	▲50 17	499 551
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	19 3,309	85 1,270	32 4,579	19 3,648	0 865	15 4,513	84 3,622	▲18 1,585	34 5,207	122 169	▲47 61	20 230
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	38 4,111	64 515	40 4,626	18 6,058	▲2 1,864	12 7,922	▲11 4,918	▲23 990	▲13 5,908	▲27 701	▲72 11	▲29 712
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	▲16 3,080	▲37 233	▲18 3,313	59 9,234	152 1,404	67 10,638	▲5 5,770	7 1,124	▲6 6,894	▲20 1,058	▲31 25	▲20 1,083
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	1 2,862	38 397	4 3,259	46 6,740	36 1,404	44 8,144	▲5 4,830	▲9 1,345	▲6 6,175	▲20 794	▲31 11	▲20 805
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	17 4,209	66 653	22 4,862	▲7 5,044	24 1,460	▲1 6,504	5 7,226	▲30 1,565	▲3 8,791	▲71 564	152 53	▲68 617
30年10月	18 13,600	29 2,574	19 16,174	9 2,441	▲5 305	7 2,746	21 5,398	17 949	20 6,347	18 5,278	58 1,303	24 6,581	34 483	▲56 17	25 500
30年11月	▲0 9,083	▲7 2,559	▲2 11,642	21 2,725	▲16 314	16 3,039	▲22 2,481	▲26 848	▲23 3,329	▲18 2,797	11 1,320	▲10 4,117	266 1,080	108 77	248 1,157
30年12月	▲25 8,401	2 2,119	▲21 10,520	▲3 1,296	0 251	▲2 1,547	▲38 3,054	▲0 714	▲33 3,768	▲19 3,518	4 1,140	▲15 4,658	▲9 533	40 14	▲8 547
H30.10～12	31,084	7,252	38,336	6,462	870	7,332	10,933	2,511	13,444	11,593	3,763	15,356	2,096	108	2,204
H29.10～12	31,847	6,826	38,673	5,821	949	6,770	12,534	2,678	15,212	12,253	3,113	15,366	1,239	86	1,325
30年度累計	10 117,794	8 27,237	9 145,031	6 24,892	42 4,630	10 29,522	19 46,008	10 10,295	17 56,303	4 40,978	▲2 12,026	3 53,004	4 5,916	▲10 286	3 6,202

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲42 7,565	▲10 1,760	▲37 9,325	7 2,682	4 2,125	6 4,807	▲34 10,247	▲3 3,885	▲27 14,132
30年2月	▲37 10,816	270 7,235	▲6 18,051	▲34 5,703	▲22 2,234	▲31 7,937	▲36 16,519	97 9,469	▲15 25,988
30年3月	25 49,857	3 9,204	21 59,061	▲73 6,372	2 6,313	▲58 12,685	▲11 56,229	3 15,517	▲9 71,746
29年度合計	▲6 175,688	8 43,347	▲4 219,035	▲23 56,916	▲11 30,736	▲19 87,652	▲11 232,604	▲1 74,083	▲9 306,687
30年4月	33 8,763	29 3,150	32 11,913	▲16 3,493	98 1,774	5 5,267	14 12,256	48 4,924	22 17,180
30年5月	36 10,748	5 3,781	27 14,529	▲66 2,716	36 2,624	▲46 5,340	▲15 13,464	16 6,405	▲7 19,869
30年6月	8 15,788	▲5 3,380	6 19,168	▲44 5,501	514 21,003	100 26,504	▲13 21,289	250 24,383	45 45,672
30年7月	26 19,142	31 2,786	26 21,928	26 2,851	8 994	▲25 3,845	23 21,993	▲18 3,780	15 25,773
30年8月	13 15,226	12 3,157	13 18,383	241 10,149	▲15 1,737	137 11,886	54 25,375	1 4,894	42 30,269
30年9月	▲4 17,043	▲2 3,731	▲4 20,774	76 2,984	▲21 2,894	10 5,878	3 20,027	▲11 6,625	▲1 26,652
30年10月	18 13,600	29 2,574	19 16,174	122 3,740	37 2,281	79 6,021	31 17,340	32 4,855	31 22,195
30年11月	▲0 9,083	▲7 2,559	▲2 11,642	13 3,312	58 3,541	32 6,853	22 12,395	9 6,100	9 18,495
30年12月	▲25 8,401	2 2,119	▲21 10,520	▲53 3,895	74 3,038	▲31 6,933	▲37 12,296	35 5,157	▲25 17,453
H30.10～12	31,084	7,252	38,336	10,947	8,860	19,807	42,031	16,112	58,143
H28.10～12	31,847	6,826	38,673	12,882	5,649	18,531	44,729	12,475	57,204
30年度累計	10 117,794	8 27,237	9 145,031	▲8 38,641	99 39,886	26 78,527	5 156,435	48 67,123	15 223,558

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	11	32	26	▲9	▲43	▲37	86	▲43	▲26	30	84	69	▲99	194	▲56
	1,618	5,383	7,001	58	167	225	420	810	1,230	1,136	4,256	5,392	4	150	154
	▲17	▲13	▲14	▲82	72	49	▲10	130	100	7	▲57	▲51	▲93	732	▲22
30年2月	1,492	9,723	11,215	27	1,461	1,488	488	4,523	5,011	964	3,581	4,545	13	158	171
	47	25	32	743	231	437	148	▲17	16	▲63	33	10	▲44	18	▲42
30年3月	7,769	16,458	24,227	3,415	2,001	5,416	2,736	3,708	6,444	952	10,690	11,642	666	59	725
	▲13	▲7	▲8	6	▲36	▲21	▲19	3	▲4	▲18	▲5	▲7	▲14	77	10
29年度合計	45,857	132,856	178,713	12,036	13,155	25,191	14,823	38,409	53,232	15,551	78,660	94,211	3,447	2,632	6,079
	▲33	▲6	▲9	384	104	114	▲65	52	23	93	▲25	▲19	▲100	▲35	▲93
30年4月	1,190	10,526	11,716	92	1,132	1,224	216	2,812	3,028	880	6,527	7,407	2	55	57
	▲12	3	▲2	331	▲19	51	▲30	▲9	▲18	▲46	16	4	▲96	▲14	▲73
30年5月	3,789	10,566	14,355	1,341	991	2,332	1,747	3,386	5,133	693	6,117	6,810	8	72	80
	▲19	▲18	▲18	78	28	49	33	▲48	▲18	▲61	▲9	▲25	▲99	77	▲88
30年6月	7,239	12,770	20,009	1,869	1,883	3,752	3,830	2,491	6,321	1,526	8,274	9,800	14	122	136
	157	118	126	34	195	137	441	▲0	76	66	161	142	3,475	186	319
30年7月	6,751	21,667	28,418	709	2,820	3,529	3,302	2,906	6,208	2,454	15,398	17,852	286	543	829
	19	▲25	▲16	▲76	▲1	▲29	140	▲41	11	▲63	▲17	▲25	▲90	▲88	▲88
30年8月	5,369	12,215	17,584	168	1,114	1,282	4,471	2,712	7,183	728	8,322	9,050	2	67	69
	1	19	14	▲93	▲51	▲77	52	▲34	▲23	1,068	94	135	1,100	▲97	▲78
30年9月	4,530	15,754	20,284	260	1,074	1,334	878	2,576	3,454	3,212	12,079	15,291	180	25	205
	▲60	14	▲9	▲87	275	25	▲36	5	▲5	▲33	▲20	▲23	▲84	▲63	▲71
30年10月	1,758	11,135	12,893	264	3,520	3,784	486	2,711	3,197	991	4,832	5,823	17	72	89
	70	19	26	788	35	149	▲33	6	▲2	54	22	26	7,850	101	239
30年11月	2,176	8,822	10,998	755	643	1,398	442	2,733	3,175	820	5,225	6,045	159	221	380
	▲46	▲12	▲20	137	146	144	▲76	▲46	▲53	▲34	▲14	▲18	▲77	▲8	▲73
30年12月	1,400	6,707	8,107	353	1,444	1,797	167	1,290	1,457	738	3,940	4,678	142	33	175
H30.10～12	5,334	26,664	31,998	1,372	5,607	6,979	1,095	6,734	7,829	2,549	13,997	16,546	318	326	644
H29.10～12	8,300	24,810	33,110	2,313	2,004	4,317	2,122	7,568	9,690	3,135	14,899	18,034	730	339	1,069
	▲2	9	6	▲32	53	13	39	▲20	▲3	▲4	18	14	▲71	▲47	▲60
30年度累計	34,202	110,162	144,364	5,811	14,621	20,432	15,539	23,617	39,156	12,042	70,714	82,756	810	1,210	2,020

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	11	32	26	—	▲10	▲9	18	2	3
	1,618	5,383	7,001	100	9,551	9,651	1,718	14,934	16,652
	▲17	▲13	▲14	73	18	19	▲14	▲1	▲2
30年2月	1,492	9,723	11,215	109	8,647	8,756	1,601	18,370	19,971
	47	25	32	▲98	▲25	▲32	21	2	6
30年3月	7,769	16,458	24,227	20	8,393	8,413	7,789	24,851	32,640
	▲13	▲7	▲8	▲30	14	12	▲14	3	▲0
29年度合計	45,857	132,856	178,713	3,113	128,536	131,649	48,970	261,392	310,362
	▲33	▲6	▲9	—	40	40	▲32	11	7
30年4月	1,190	10,526	11,716	21	8,873	8,894	1,211	19,399	20,610
	▲12	3	▲2	—	114	114	▲12	53	41
30年5月	3,789	10,566	14,355	0	18,027	18,027	3,789	28,593	32,382
	▲19	▲18	▲18	▲20	92	86	▲19	21	9
30年6月	7,239	12,770	20,009	384	15,848	16,232	7,623	28,618	36,241
	157	118	126	1,738	▲34	▲26	185	37	54
30年7月	6,751	21,667	28,418	864	7,528	8,392	7,615	29,195	36,810
	19	▲25	▲16	▲80	▲41	▲50	▲14	▲30	▲27
30年8月	5,369	12,215	17,584	435	4,473	4,908	5,804	16,688	22,492
	1	19	14	—	▲40	▲38	8	▲13	▲10
30年9月	4,530	15,754	20,284	342	9,680	10,022	4,872	25,434	30,306
	▲60	14	▲9	1,242	36	51	▲31	23	12
30年10月	1,758	11,135	12,893	1,382	10,588	11,970	3,140	21,723	24,863
	70	19	26	962	8	11	108	11	16
30年11月	2,176	8,822	10,998	616	22,050	22,666	2,792	30,872	33,664
	▲46	▲12	▲20	47,250	▲18	▲12	▲10	▲16	▲15
30年12月	1,400	6,707	8,107	947	12,880	13,827	2,347	19,587	21,934
H30.10～12	5,334	26,664	31,998	2,945	45,518	48,463	8,279	72,182	80,461
H29.10～12	8,300	24,810	33,110	163	43,852	44,015	8,463	68,662	77,125
	▲2	9	6	73	8	10	4	8	8
30年度累計	34,202	110,162	144,364	4,991	109,947	114,938	39,193	220,109	259,302

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲37	▲17	▲34	8	17	9	▲60	▲30	▲56	▲34	▲17	▲32	▲99	▲50	▲97
	1,179	221	1,400	732	89	821	446	131	577	1,178	220	1,398	1	1	2
30年2月	▲34	▲74	▲44	71	▲79	4	▲78	19	▲74	▲28	▲71	▲38	▲99	▲85	▲93
	2,622	350	2,972	2,071	203	2,274	547	107	654	2,618	310	2,928	4	40	44
30年3月	▲11	11	▲10	▲9	14	▲8	▲18	14	▲16	▲12	14	▲11	37	▲82	28
	9,478	610	10,088	5,895	326	6,221	3,296	281	3,577	9,191	607	9,798	287	3	290
29年度合計	1	▲24	▲3	▲7	▲23	▲9	▲0	▲21	▲3	▲4	▲22	▲6	85	▲48	55
	43,904	5,695	49,599	21,200	3,444	24,644	18,752	1,920	20,672	39,952	5,364	45,316	3,952	331	4,283
30年4月	▲14	2	▲12	54	14	44	143	▲5	112	97	5	76	▲97	▲94	▲97
	2,940	452	3,392	1,155	276	1,431	1,723	175	1,898	2,878	451	3,329	62	1	63
30年5月	54	50	53	168	32	124	▲8	203	20	57	92	64	▲79	▲89	▲87
	2,529	841	3,370	1,588	368	1,956	933	458	1,391	2,521	826	3,347	8	15	23
30年6月	2	▲28	▲1	5	9	5	6	▲64	▲6	5	▲31	1	▲79	2,000	▲64
	4,449	435	4,884	2,734	296	3,030	1,686	118	1,804	4,420	414	4,834	29	21	50
30年7月	25	10	22	27	1	17	▲24	18	▲22	▲7	4	▲5	3,263	—	3,405
	5,131	1,048	6,179	1,797	832	2,629	1,989	159	2,148	3,786	991	4,777	1,345	57	1,402
30年8月	▲30	▲32	▲30	43	7	37	▲50	▲65	▲51	▲16	▲21	▲16	▲84	▲100	▲85
	4,068	400	4,468	2,439	334	2,773	1,439	66	1,505	3,878	400	4,278	190	0	190
30年9月	18	0	16	42	▲12	36	▲21	▲19	▲21	14	▲14	12	7,900	536	1,669
	5,010	424	5,434	3,365	245	3,610	1,485	109	1,594	4,850	354	5,204	160	70	230
30年10月	31	354	71	56	207	80	1	45	4	30	164	47	—	61,800	63,200
	2,990	1,472	4,462	1,910	728	2,638	1,066	125	1,191	2,976	853	3,829	14	619	633
30年11月	▲40	▲7	▲35	19	▲22	7	▲63	▲48	▲62	▲42	▲30	▲40	19	274	89
	1,460	383	1,843	722	208	930	639	59	698	1,361	267	1,628	99	116	215
30年12月	7	102	14	26	6	25	▲21	▲42	▲22	6	▲13	4	15	2,863	131
	2,497	404	2,901	1,533	122	1,655	746	45	791	2,279	167	2,446	218	237	455
H30.10～12	6,947	2,259	9,206	4,165	1,058	5,223	2,451	229	2,680	6,616	1,287	7,903	331	972	1,303
H29.10～12	7,056	936	7,992	3,044	619	3,663	3,740	277	4,017	6,784	896	7,680	272	40	312
30年度累計	1	30	5	38	21	35	▲19	▲6	▲18	7	12	8	▲42	296	▲17
	31,074	5,859	36,933	17,243	3,409	20,652	11,706	1,314	13,020	28,949	4,723	33,672	2,125	1,136	3,261

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲81	▲50	▲64	▲85	▲51	▲69	588	▲53	▲43	▲82	▲51	▲65	2,600	190	409
	343	1,106	1,449	261	829	1,090	55	248	303	316	1,077	1,393	27	29	56
30年2月	▲85	53	8	▲54	236	121	▲99	▲37	▲56	▲85	28	▲9	—	1,380	1,387
	185	3,797	3,982	177	1,960	2,137	5	1,171	1,176	182	3,131	3,313	3	666	669
30年3月	▲70	73	19	▲80	91	17	▲56	53	18	▲70	71	17	—	142	144
	532	5,051	5,583	206	2,596	2,802	325	2,312	2,637	531	4,908	5,439	1	143	144
29年度合計	▲28	36	16	▲36	53	25	▲19	6	▲2	▲29	33	14	9	110	84
	9,934	40,647	50,581	5,068	25,965	31,033	4,489	12,561	17,050	9,557	38,526	48,083	377	2,121	2,498
30年4月	61	202	187	468	285	298	▲67	203	160	59	238	216	—	11	13
	442	6,989	7,431	369	3,223	3,592	68	3,351	3,419	437	6,574	7,011	5	415	420
30年5月	351	18	45	85	▲6	0	868	117	211	351	20	46	—	▲34	▲34
	1,541	4,699	6,240	418	2,868	3,286	1,123	1,764	2,887	1,541	4,632	6,173	0	67	67
30年6月	86	3	19	▲43	▲16	▲21	553	59	142	86	4	20	—	▲21	▲21
	1,491	3,513	5,004	360	1,998	2,358	1,130	1,377	2,507	1,490	3,375	4,865	1	138	139
30年7月	▲10	▲3	▲3	166	▲16	▲12	▲10	▲14	▲14	27	▲16	▲13	▲98	156	87
	364	4,205	4,569	162	2,338	2,500	200	1,039	1,239	362	3,377	3,739	2	828	830
30年8月	▲35	▲50	▲46	▲53	▲59	▲58	118	▲10	15	▲32	▲50	▲45	▲98	5	▲64
	1,142	2,293	3,435	699	1,479	2,178	441	773	1,214	1,140	2,252	3,392	2	41	43
30年9月	▲19	▲42	▲36	▲31	▲26	▲27	31	▲70	▲57	▲19	▲44	▲38	—	24	24
	1,145	2,508	3,653	800	1,814	2,614	345	511	856	1,145	2,325	3,470	0	183	183
30年10月	73	▲8	0	165	▲25	▲13	29	▲2	3	105	▲21	▲9	▲100	2,180	436
	711	3,235	3,946	516	2,102	2,618	195	677	872	711	2,779	3,490	0	456	456
30年11月	325	87	117	556	23	93	▲13	99	95	482	51	94	▲100	917	423
	1,070	3,258	4,328	1,049	1,302	2,351	21	1,224	1,245	1,070	2,526	3,596	0	732	732
30年12月	▲98	52	▲31	▲89	12	▲10	▲100	63	▲58	▲98	32	▲41	▲100	1,663	1,212
	61	3,885	3,946	50	1,765	1,815	11	1,556	1,567	61	3,321	3,382	0	564	564
H30.10～12	1,842	10,378	12,220	1,615	5,169	6,784	227	3,457	3,684	1,842	8,626	10,468	0	1,752	1,752
H29.10～12	3,868	7,816	11,684	807	5,432	6,239	2,917	2,260	5,177	3,724	7,692	11,416	144	124	268
30年度累計	▲10	13	8	▲0	▲8	▲7	▲14	39	22	▲7	6	3	▲97	167	111
	7,967	34,585	42,552	4,423	18,889	23,312	3,534	12,272	15,806	7,957	31,161	39,118	10	3,424	3,434

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲23 2,715	▲30 1,054	▲25 3,769	▲48 1,402	▲20 947	▲40 2,349	14 672	▲70 87	▲14 759	▲37 2,074	▲30 1,034	▲35 3,108	207 641	▲46 20	169 661
30年2月	▲42 3,536	▲31 1,734	▲29 5,270	▲54 1,968	▲1,612	▲3,580	▲48 901	▲25 86	▲45 987	▲52 2,869	▲31 1,698	▲38 4,567	926 667	29 36	656 703
30年3月	▲13 10,683	▲54 3,713	▲29 14,396	▲29 6,222	▲0 3,236	▲47 9,458	▲23 3,631	▲1 352	▲8 3,983	▲1 9,853	▲47 3,588	▲19 13,441	▲67 830	▲90 125	▲75 955
29年度合計	▲10 63,501	▲2 33,518	▲7 97,019	▲6 38,419	▲1 27,707	▲4 66,126	▲16 18,094	▲47 4,201	▲9 22,295	▲9 56,513	▲3 31,908	▲5 88,421	▲16 6,988	▲50 1,610	▲26 8,598
30年4月	▲11 1,663	▲39 3,496	▲18 5,159	▲4 1,267	▲28 2,929	▲20 4,196	▲60 245	▲158 557	▲2 802	▲17 1,512	▲39 3,486	▲15 4,998	251 151	▲33 10	178 161
30年5月	▲47 2,375	▲60 2,030	▲34 4,405	▲19 1,281	▲60 1,788	▲45 3,069	▲3 507	▲60 231	▲31 738	▲14 1,788	▲60 2,019	▲42 3,807	1,123 587	▲56 11	719 598
30年6月	▲43 5,521	▲24 3,393	▲7 8,914	▲13 2,682	▲0 3,103	▲5 5,785	▲55 2,266	▲74 233	▲6 2,499	▲29 4,948	▲17 3,336	▲5 8,284	2,288 573	▲86 57	42 630
30年7月	▲10 5,757	▲22 2,072	▲13 7,829	▲17 3,011	▲15 1,369	▲4 4,380	▲24 1,607	▲32 689	▲0 2,296	▲19 4,618	▲22 2,058	▲3 6,676	▲54 1,139	▲50 14	▲54 1,153
30年8月	▲1 4,998	▲30 2,279	▲11 7,277	▲18 2,978	▲58 1,265	▲36 4,243	▲137 2,005	▲217 684	▲153 2,689	▲11 4,983	▲40 1,949	▲10 6,932	▲97 15	2,650 330	▲29 345
30年9月	▲27 7,937	▲1 3,548	▲17 11,485	▲27 5,744	▲26 3,460	▲26 9,204	▲13 1,885	▲78 67	▲1 1,952	▲23 7,629	▲16 3,527	▲20 11,156	504 308	▲96 21	▲43 329
30年10月	▲16 5,807	▲18 2,808	▲7 8,615	▲19 3,474	▲6 2,076	▲15 5,550	▲9 2,098	▲319 679	▲12 2,777	▲16 5,572	▲16 2,755	▲7 8,327	▲20 235	1,225 53	▲4 288
30年11月	▲64 3,286	▲17 1,548	▲54 4,834	▲58 1,956	▲5 902	▲49 2,858	▲62 1,312	▲114 474	▲51 1,786	▲60 3,268	▲27 1,376	▲50 4,644	▲98 18	▲27 172	▲84 190
30年12月	▲42 3,267	▲5 1,721	▲33 4,988	▲55 1,978	▲4 1,644	▲39 3,622	▲56 1,178	▲8 72	▲50 1,250	▲38 3,156	▲3 1,716	▲28 4,872	▲76 111	▲97 5	▲81 116
H30. 10～12	12,360	6,077	18,437	7,408	4,622	12,030	4,588	1,225	5,813	11,996	5,847	17,843	364	230	594
H29. 10～12	21,618	5,513	27,131	13,380	4,653	18,033	6,520	461	6,981	19,900	5,114	25,014	1,718	399	2,117
30年度累計	▲13 40,611	▲15 22,895	▲14 63,506	▲15 24,371	▲15 18,536	▲15 42,907	▲2 13,103	▲0 3,686	▲1 16,789	▲10 37,474	▲13 22,222	▲11 59,696	▲35 3,137	▲53 673	▲39 3,810

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲19 3,161	▲9 1,728	▲16 4,889	▲43 1,626	▲1 1,429	▲29 3,055	1 785	▲67 117	▲21 902	▲34 2,411	▲14 1,546	▲27 3,957	165 750	98 182	149 932
30年2月	▲41 4,098	▲3 2,070	▲32 6,168	▲53 2,166	▲4 1,794	▲38 3,960	▲45 1,108	▲40 137	▲44 1,245	▲51 3,274	▲1 1,931	▲39 5,205	163 824	18 139	123 963
30年3月	▲15 11,757	▲53 4,302	▲31 16,059	▲4 6,456	▲48 3,629	▲27 10,085	▲6 3,520	▲54 391	▲15 3,911	▲5 9,976	▲49 4,020	▲24 13,996	▲48 1,781	▲80 282	▲57 2,063
29年度合計	▲6 75,663	▲3 42,591	▲5 118,254	▲2 44,573	▲1 34,287	▲1 78,860	▲12 20,722	▲2 5,014	▲10 25,736	▲5 65,295	▲0 39,301	▲3 104,596	▲7 10,368	▲27 3,290	▲13 13,658
30年4月	▲0 2,458	▲18 4,109	▲10 6,567	▲10 1,600	▲8 3,357	▲9 4,957	▲45 423	▲135 664	▲3 1,087	▲9 2,023	▲19 4,021	▲8 6,044	90 435	▲14 88	58 523
30年5月	▲28 3,038	▲54 2,672	▲31 5,710	▲20 1,744	▲56 2,237	▲39 3,981	▲22 602	▲44 346	▲32 948	▲5 2,346	▲54 2,583	▲37 4,929	364 692	▲56 89	123 781
30年6月	▲19 6,075	▲22 4,147	▲2 10,222	▲13 2,954	▲4 3,675	▲3 6,629	▲9 2,414	▲70 293	▲15 2,707	▲11 5,368	▲17 3,968	▲3 9,336	143 707	▲66 179	▲8 886
30年7月	▲6 6,779	▲18 2,953	▲10 9,732	▲10 3,420	▲19 1,945	▲3 5,365	▲27 1,893	▲21 867	▲7 2,760	▲24 5,313	▲20 2,812	▲4 8,125	▲51 1,466	▲33 141	▲48 1,607
30年8月	▲2 5,767	▲29 2,930	▲11 8,697	▲19 3,350	▲52 1,762	▲34 5,112	▲129 2,143	▲142 729	▲142 2,872	▲9 5,493	▲36 2,491	▲11 7,984	▲53 274	90 439	▲13 713
30年9月	▲5 8,761	▲4 4,479	▲2 13,240	▲14 6,042	▲3 3,958	▲3 10,000	▲1 2,028	▲14 428	▲3 2,456	▲10 8,070	▲18 4,386	▲2 12,456	246 691	▲84 93	▲1 784
30年10月	▲9 7,136	▲23 3,741	▲0 10,877	▲18 3,998	▲0 2,715	▲12 6,713	▲8 2,294	▲268 795	▲14 3,089	▲15 6,292	▲20 3,510	▲5 9,802	68 844	116 231	77 1,075
30年11月	▲59 4,210	▲3 2,071	▲49 6,281	▲54 2,383	▲8 1,230	▲44 3,613	▲60 1,498	▲23 521	▲52 2,019	▲56 3,881	▲1 1,751	▲47 5,632	▲75 329	▲15 320	▲61 649
30年12月	▲35 4,186	▲19 2,089	▲31 6,275	▲52 2,333	▲8 1,855	▲39 4,188	▲57 1,347	▲16 103	▲48 1,450	▲35 3,680	▲8 1,958	▲28 5,638	▲36 506	▲70 131	▲48 637
H30. 10～12	15,532	7,901	23,433	8,714	5,800	14,514	5,139	1,419	6,558	13,853	7,219	21,072	1,679	682	2,361
H29. 10～12	24,582	7,754	32,336	14,882	6,067	20,949	7,109	762	7,871	21,991	6,829	28,820	2,591	925	3,516
30年度累計	▲15 48,410	▲15 29,191	▲15 77,601	▲19 27,824	▲17 22,734	▲18 50,558	▲4 14,642	▲9 4,746	▲1 19,388	▲14 42,466	▲14 27,480	▲14 69,946	▲15 5,944	▲36 1,711	▲21 7,655

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	▲41 1,965	▲72 102	▲44 2,067	▲73 672	▲79 73	▲74 745	11 652	50 24	12 676	▲58 1,324	▲73 97	▲59 1,421	207 641	- 5	209 646
30年2月	▲53 2,591	▲85 56	▲55 2,647	▲71 1,097	▲85 47	▲72 1,144	▲50 827	▲95 3	▲52 830	▲65 1,924	▲86 50	▲66 1,974	926 667	▲77 6	640 673
30年3月	▲13 9,664	▲51 372	▲15 10,036	▲13 5,244	▲60 267	▲18 5,511	43 3,590	29 94	42 3,684	3 8,834	▲52 361	▲1 9,195	▲67 830	▲21 11	▲67 841
29年度合計	▲24 43,899	▲27 3,907	▲24 47,806	▲31 24,249	▲29 2,939	▲31 27,188	▲10 12,662	▲0 775	▲10 13,437	▲25 36,911	▲24 3,714	▲25 40,625	▲16 6,988	▲58 193	▲18 7,181
30年4月	12 1,483	▲63 179	▲8 1,662	11 1,101	▲68 141	▲13 1,242	▲21 231	▲12 30	▲20 261	4 1,332	▲64 171	▲14 1,503	251 151	▲27 8	194 159
30年5月	72 1,863	▲52 323	25 2,186	68 934	▲63 235	▲2 1,169	▲29 342	143 85	▲17 427	23 1,276	▲52 320	▲6 1,596	1,123 587	50 3	1,080 590
30年6月	68 3,827	▲0 413	57 4,240	47 1,990	▲15 243	36 2,233	40 1,264	226 140	48 1,404	44 3,254	17 383	41 3,637	2,288 573	▲65 30	448 603
30年7月	0 5,147	▲61 240	▲6 5,387	58 2,613	▲48 175	40 2,788	43 1,398	▲80 57	16 1,455	52 4,011	▲62 232	30 4,243	▲54 1,136	- 8	▲54 1,144
30年8月	6 3,699	8 429	6 4,128	▲15 1,984	▲26 159	▲16 2,143	152 1,700	▲94 11	102 1,711	22 3,684	▲56 170	13 3,854	▲97 15	3,138 259	▲73 274
30年9月	▲4 5,066	▲37 232	▲6 5,298	▲18 3,167	▲30 206	▲19 3,373	17 1,591	▲39 25	16 1,616	▲9 4,758	▲31 231	▲10 4,989	504 308	▲97 1	264 309
30年10月	4 5,034	109 403	8 5,437	▲5 3,074	52 253	▲2 3,327	31 1,725	521 149	40 1,874	5 4,799	112 402	9 5,201	▲20 235	▲67 1	▲21 236
30年11月	▲27 2,836	72 186	▲25 3,022	▲20 1,576	82 162	▲16 1,738	28 1,242	90 19	29 1,261	▲4 2,818	83 181	▲2 2,999	▲98 18	▲44 5	▲98 23
30年12月	13 2,646	18 146	13 2,792	29 1,630	26 116	29 1,746	45 905	93 27	46 932	34 2,535	35 143	34 2,678	▲76 111	▲83 3	▲76 114
H30.10~12	10,516	735	11,251	6,280	531	6,811	3,872	195	4,067	10,152	726	10,878	364	9	373
H29.10~12	11,115	425	11,540	6,488	347	6,835	2,909	48	2,957	9,397	395	9,792	1,718	30	1,748
30年度累計	6 31,601	▲24 2,551	3 34,152	5 18,069	▲34 1,690	▲0 19,759	37 10,398	▲17 543	33 10,941	15 28,467	▲30 2,233	10 30,700	▲35 3,134	86 318	▲31 3,452

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
30年1月	293 750	▲17 952	27 1,702	292 730	5 874	58 1,604	300 20	▲77 63	▲70 83	293 750	▲15 937	30 1,687	- 0	▲59 15	▲59 15
30年2月	60 945	78 1,678	71 2,623	66 871	69 1,565	68 2,436	12 74	493 83	96 157	60 945	76 1,648	69 2,593	- 0	1,400 30	1,400 30
30年3月	▲18 1,019	▲54 3,341	▲49 4,360	570 978	▲45 2,969	▲29 3,947	▲96 41	▲59 258	▲83 299	▲18 1,019	▲47 3,227	▲42 4,246	- 0	▲91 114	▲91 114
29年度合計	53 19,602	3 29,611	18 49,213	163 14,170	3 24,768	33 38,938	▲27 5,432	64 3,426	▲7 8,858	53 19,602	8 28,194	23 47,796	- 0	▲48 1,417	▲48 1,417
30年4月	▲67 180	63 3,317	36 3,497	▲28 166	51 2,788	42 2,954	▲96 14	190 527	9 541	▲67 180	64 3,315	36 3,495	- 0	▲50 2	▲50 2
30年5月	▲3 512	▲61 1,707	▲55 2,219	▲33 347	▲59 1,553	▲56 1,900	1,275 165	▲73 146	▲43 311	▲3 512	▲61 1,699	▲55 2,211	- 0	▲65 8	▲65 8
30年6月	7 1,694	▲26 2,980	▲17 4,674	▲32 692	1 2,860	▲8 3,552	78 1,002	▲89 93	▲23 1,095	7 1,694	▲20 2,953	▲12 4,647	- 0	▲92 27	▲92 27
30年7月	▲51 610	▲10 1,832	▲26 2,442	▲57 398	▲7 1,194	▲28 1,592	▲34 209	▲13 632	▲20 841	▲51 607	▲9 1,826	▲25 2,433	- 3	▲79 6	▲68 9
30年8月	▲12 1,299	▲35 1,850	▲27 3,149	▲24 994	▲61 1,106	▲49 2,100	78 305	1,502 673	359 978	▲12 1,299	▲38 1,779	▲29 3,078	- 0	1,675 71	1,675 71
30年9月	187 2,871	3 3,316	47 6,187	273 2,577	32 3,254	85 5,831	▲5 294	▲84 42	▲41 336	187 2,871	21 3,296	66 6,167	- 0	▲96 20	▲96 20
30年10月	▲62 773	10 2,405	▲25 3,178	▲62 400	▲11 1,823	▲28 2,223	▲62 373	284 530	▲20 903	▲62 773	8 2,353	▲26 3,126	- 0	5,100 52	5,100 52
30年11月	▲91 450	13 1,362	▲72 1,812	▲86 380	▲4 740	▲68 1,120	▲97 70	116 455	▲81 525	▲91 450	22 1,195	▲73 1,645	- 0	▲27 167	▲27 167
30年12月	▲81 621	▲7 1,575	▲56 2,196	▲89 348	2 1,528	▲59 1,876	112 273	▲30 45	65 318	▲81 621	1 1,573	▲54 2,194	- 0	▲99 2	▲99 2
H30.10~12	1,844	5,342	7,186	1,128	4,091	5,219	716	1,030	1,746	1,844	5,121	6,965	0	221	221
H29.10~12	10,503	5,088	15,591	6,892	4,306	11,198	3,611	413	4,024	10,503	4,719	15,222	0	369	369
30年度累計	▲47 9,010	▲14 20,344	▲28 29,354	▲46 6,302	▲13 16,846	▲25 23,148	▲49 2,705	4 3,143	▲30 5,848	▲47 9,007	▲11 19,989	▲26 28,996	- 3	▲72 355	▲72 358

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

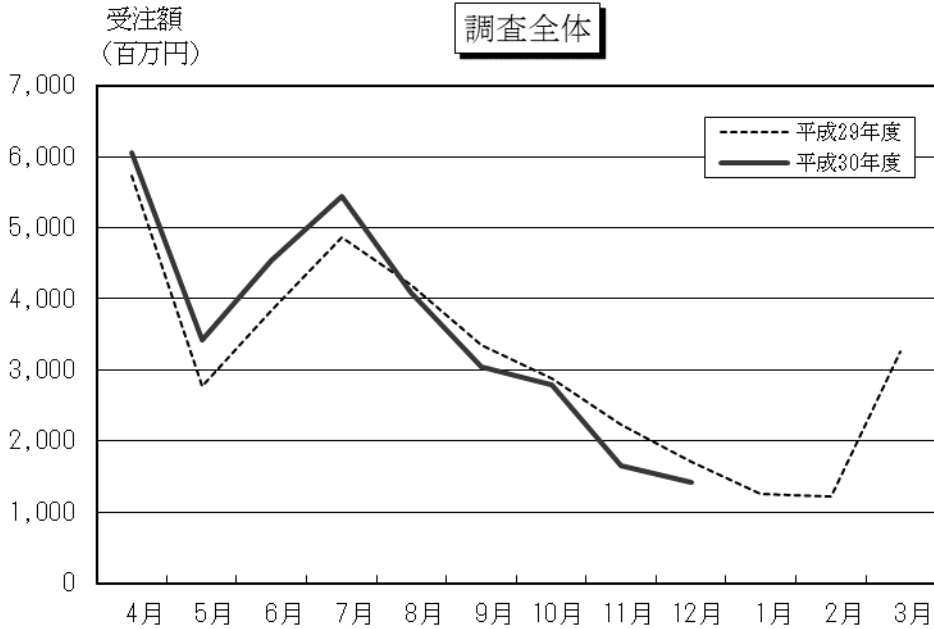
上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成30年度 (10~12月)				平成29年度 (10~12月)	平成30年度 (累計)				平成29年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.6	35	5	5	45	61	232	41	30	303	357
		10.1	511	40	39	590	686	4,560	544	386	5,490	5,842
	富山	17.0	14	2	12	28	21	108	7	32	147	165
		14.7	199	23	142	364	290	1,991	108	434	2,534	2,471
	石川	8.8	7	0	1	8	7	58	8	11	77	91
	6.4	78	0	27	104	54	1,166	236	192	1,594	1,626	
	計	13.2	56	7	18	81	89	398	56	73	527	613
		10.6	788	63	207	1,058	1,030	7,717	888	1,013	9,618	9,939
国土交通省 その他	その他	14.9	5	0	5	10	18	30	5	8	43	67
		14.7	110	0	42	152	239	530	76	71	677	1,036
	計	14.9	5	0	5	10	18	30	5	8	43	67
		14.7	110	0	42	152	239	530	76	71	677	1,036
その他の 国の機関	新潟	41.9	4	9	0	13	17	23	13	3	39	31
		29.8	27	20	0	47	36	197	98	40	334	157
	富山	11.1	1	0	0	1	3	3	1	4	8	9
		37.6	21	0	0	21	3	52	21	74	147	57
	石川	21.4	2	0	1	3	4	12	1	5	18	14
		8.7	6	0	3	10	27	88	2	17	106	109
計	31.5	7	9	1	17	24	38	15	12	65	54	
	24.0	54	20	3	77	67	337	120	130	588	322	
県	新潟	22.4	243	37	20	300	307	817	218	87	1,122	1,337
		21.0	1,278	171	69	1,518	1,575	4,750	1,041	442	6,233	7,243
	富山	19.6	98	1	28	127	141	398	14	80	492	647
		15.0	423	4	77	503	683	2,139	93	309	2,541	3,362
	石川	18.0	111	1	2	114	131	497	7	10	514	633
		21.6	575	2	4	581	495	2,443	35	58	2,537	2,691
計	20.7	452	39	50	541	579	1,712	239	177	2,128	2,617	
	19.6	2,276	177	150	2,602	2,753	9,333	1,169	809	11,311	13,296	
政令市	新潟市	15.2	28	2	4	34	65	111	15	18	144	223
		10.5	129	8	17	153	328	669	55	156	881	1,451
	計	15.2	28	2	4	34	65	111	15	18	144	223
	10.5	129	8	17	153	328	669	55	156	881	1,451	
市町村	新潟	15.8	65	5	30	100	148	301	28	105	434	633
		12.8	304	16	42	361	556	1,713	100	422	2,235	2,811
	富山	20.5	65	0	41	106	116	317	3	113	433	516
		16.0	299	5	68	371	390	1,519	23	347	1,889	2,315
	石川	21.4	131	3	10	144	147	528	13	43	584	672
		15.9	357	6	26	389	507	2,030	28	142	2,201	2,443
計	19.2	261	8	81	350	411	1,146	44	261	1,451	1,821	
	14.8	959	26	136	1,122	1,453	5,263	151	911	6,325	7,569	
民間	新潟	23.7	38	38	23	99	118	143	137	58	338	418
		16.7	89	130	86	305	536	1,011	426	152	1,589	1,827
	富山	24.2	28	9	14	51	51	99	23	38	160	211
		18.3	96	32	15	143	143	362	59	57	479	782
	石川	30.0	76	97	19	192	177	185	235	52	472	639
		21.4	197	20	14	231	275	750	97	131	978	1,080
計	27.0	142	144	56	342	346	427	395	148	970	1,268	
	18.4	383	182	115	679	955	2,123	583	341	3,046	3,688	
合計	新潟	19.7	413	96	82	591	716	1,627	452	301	2,380	2,999
		15.4	2,337	385	252	2,974	3,717	12,900	2,263	1,599	16,762	19,330
	富山	20.2	206	12	95	313	332	925	48	267	1,240	1,548
		15.6	1,038	63	301	1,402	1,510	6,065	304	1,222	7,590	8,987
	石川	22.5	327	101	33	461	466	1,280	264	121	1,665	2,049
		16.6	1,213	27	75	1,316	1,359	6,477	399	540	7,416	7,949
	その他	14.9	5	0	5	10	18	30	5	8	43	67
		14.7	110	0	42	152	239	530	76	71	677	1,036
計	20.6	951	209	215	1,375	1,532	3,862	769	697	5,328	6,663	
	15.7	4,698	475	670	5,843	6,824	25,972	3,041	3,431	32,445	37,302	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

### (1) 調査全体

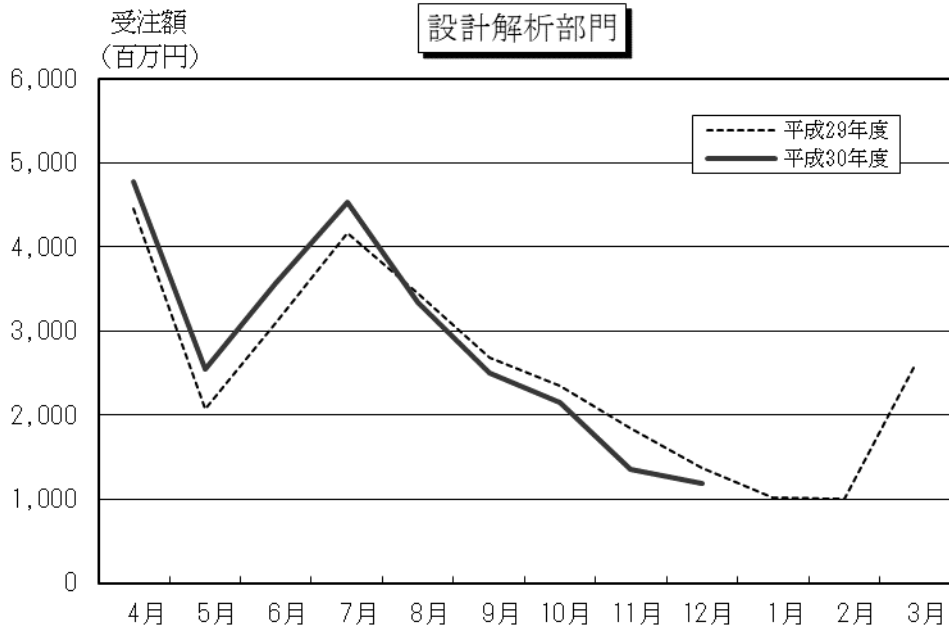
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が3%の減、11月が26%の減、12月が17%の減となり、全体では14%の減となっている。



### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が8%の減、11月が26%の減、12月が13%の減となり、全体的には16%の減となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」においては7%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては2～54%の減であった。

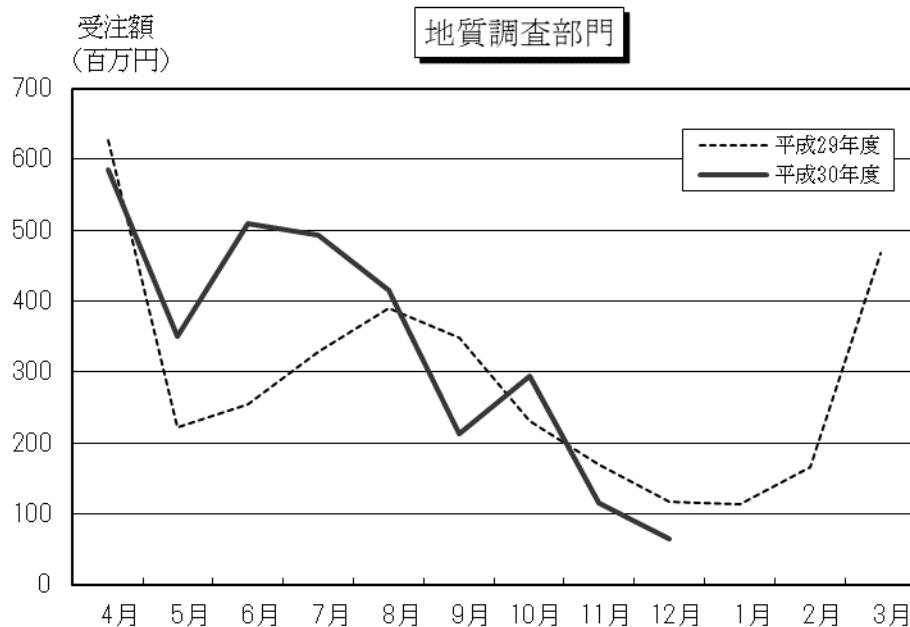




### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期(10~12月)の受注においては10月に28%の増、11月は32%の減、12月に45%の減となり、全体的では8%の減となった。

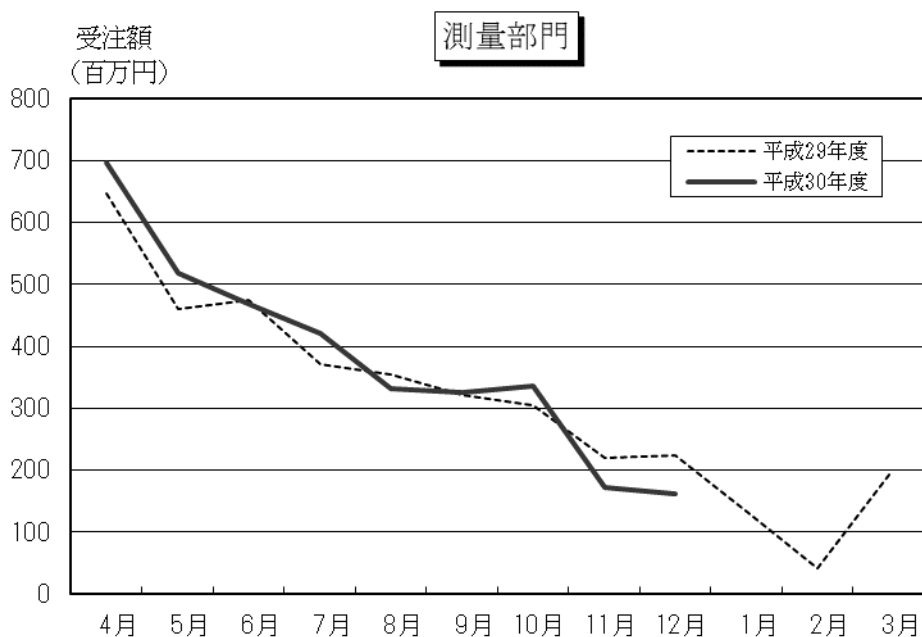
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」において12~311%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては25~100%の減であった。



### (4) 測量部門

測量部門での第3四半期(10~12月)の受注においては、10月に11%の増、11月は22%の減、12月に28%の減となり、全体では10%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」において15~263%の増となり、「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」は18~42%の減であった。



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成30年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比+9.5%、3四半期連続プラスとなった。

#### 新潟県

前年同期比+12.9%となった。上越道拡幅工事はピークアウトしているものの、前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+12.9%、コンクリート製品向け同+9.8%、その他土木向け同+20.5%。

#### 富山県

前年同期比+5.3%となった。前年からの反動増となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+1.1%、コンクリート製品向け同+31.2%、その他土木向け同▲9.4%。

#### 石川県

前年同期比+7.5%となった。北陸新幹線向けの需要が本格化している。主需要部門別は生コンクリート向け同+3.0%、コンクリート製品向け同+6.6%、その他土木向け同+60.2%。

#### セメント出荷量 (平成30年度第3四半期)

(単位:t、%)

	平成29年度	平成29年度	平成30年度		
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月
新潟県	642,544 ▲ 7.8	108,640 ▲ 13.4	182,484 9.5	190,094 3.6	207,538 12.9
富山県	309,286 ▲ 11.1	57,186 ▲ 19.0	84,014 10.3	97,847 16.1	96,485 5.3
石川県	428,715 15.9	90,756 ▲ 0.4	118,759 15.8	114,904 2.3	132,305 7.5
計	1,380,545 ▲ 2.4	256,582 ▲ 10.7	385,257 11.5	402,845 6.0	436,328 9.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成30年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同比16%増（公共は10%増、民間は23%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが12%増、民間は28%増、地区全体で19%の増となった。

中越地区は、公共及び民間が15%増で地区全体は15%の増となった。下越地区は、公共向けが4%減、民間は28%増となり地区全体では15%増となった。佐渡地区は、38%増で公共向けが36%増、民間は50%増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成30年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期比5%増（公共が2%減、民間が12%増）となった。

地区別では、東部地区は、公共向けが7%減、民間が6%増となり、地区全体では前年度並みとなった。

西部地区は、公共向けが4%増、民間が21%増で地区全体では12%増となった。

### 石川県

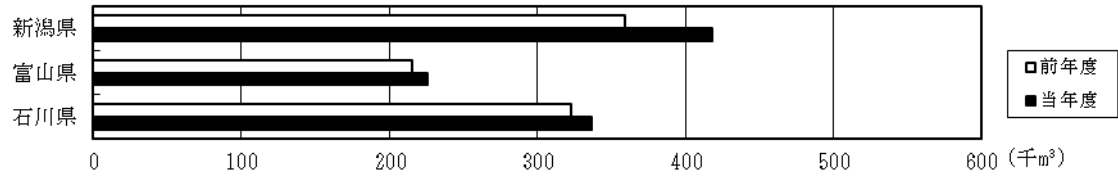
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成30年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同比4%増（公共は5%増、民間も4%増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが5%増、民間も3%増となり地区全体で4%増となった。

能登地区は、公共向けが増減なし、民間が14%増で地区全体では5%増となり両地区とも好調な結果となった。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成29年度			平成30年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲16	12	▲6	▲22	64	11	6	14	9	12	28	19				▲1	33	13
		155	115	270	35	46	81	52	42	94	48	41	89				135	129	264
	中越	▲12	▲1	▲6	7	5	5	21	▲15	1	15	15	15				15	1	7
		206	235	441	49	68	117	76	61	137	77	77	154				202	206	408
	下越	▲2	▲12	▲9	9	1	4	▲12	6	0	▲4	28	15				▲2	12	7
		177	278	455	50	71	121	38	83	121	55	102	157				143	256	399
佐渡	2	33	6	20	0	17	▲8	50	0	36	50	38				15	33	18	
	42	8	50	12	2	14	12	3	15	15	3	18				39	8	47	
県計	▲9	▲4	▲7	▲1	13	7	6	0	3	10	23	16				5	12	9	
	580	636	1,216	146	187	333	178	189	367	195	223	418				519	599	1,118	
富山県	東部	2	▲19	▲11	2	3	3	7	6	7	▲7	6	0				0	8	3
		182	239	421	48	65	113	46	68	114	55	70	125				149	203	352
	西部	4	▲29	▲16	▲20	23	4	31	33	32	4	21	12				6	26	16
		138	142	280	24	48	72	42	57	99	49	52	101				115	157	272
県計	3	▲23	▲13	▲6	11	3	17	17	17	▲2	12	5				2	13	8	
	320	381	701	72	113	185	88	125	213	104	122	226				264	360	624	
石川県	加賀	86	▲7	32	53	12	35	9	21	14	5	3	4				20	12	16
		573	391	964	178	105	283	156	125	281	180	117	297				514	347	861
	能登	▲18	▲27	▲22	5	▲35	▲13	▲29	▲33	▲31	0	14	5				▲9	▲20	▲13
		90	56	146	23	11	34	17	10	27	24	16	40				64	37	101
県計	59	▲10	21	46	5	27	4	14	8	5	4	4				16	8	12	
	663	447	1,110	201	116	317	173	135	308	204	133	337				578	384	962	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員90社のうち90社  
非会員11社のうち11社

富山県

会 員33社のうち33社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社  
非会員 1社のうち 1社

### (3) 骨材

#### 新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成30年度10月～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいで推移する中、上信越道4車線化舗装工事や災害復旧工事等により一部地域で伸びており、県計では、出荷量で11%増、生産量で17%増となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で22%増、生産量で27%増、中越地区は、出荷量が14%増、生産量で13%増、下越地区は、出荷量は増減なし、生産量で11%増、佐渡地区は、出荷量で14%増、生産量で21%増となった。

12月末の在庫量は、前年度末より1%増、前年度同期比では3%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成30年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が6%増、生産量が9%増といずれも増加となり、前期(平成30年度7～9月期)比でも、出荷量は11%増、生産量は4%増となった。

地区別では、東部地区は出荷量が13%の増、生産量は22%の増と大幅な増加となった。また、西部地区では、出荷量は1%増、生産量も1%増といずれも微増となった。

東部地区では公共事業量の増加に伴い、需要が旺盛であったが、西部地区では落ち着いた動きをみせた。

12月末在庫量の前年同期比では、県計で9%減、地区別では東部地区、西部地区ともに9%減となった。富山県では骨材のうち特に玉石、野面石は慢性的に不足している。

なお、前期末(平成30年9月末)より、県計が10%減、東部地区が13%減、西部地区は3%増となっている。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成30年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、南加賀地区の北陸新幹線関連需要が引き続き好調を維持していることから、今期も県内の全体出荷を牽引し、県計全体の出荷量は前年同期と比べて10%の増加となり、8期連続の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて、陸砂利・川砂利が7%の増加となり、同地区の山砕石は20%の大幅な増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は11%の増加となった。また能登地区は、少ないながらも前年同期と同量の出荷となり横ばいとなった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主要な需要先である生コン業者向けの出荷では、大口需要の金沢地区が前期の復調傾向が続かず、前年同期比で1%の減少となった。また好調が続く南加賀地区は北陸新幹線関連工事で倍増した昨年度より更に出荷を伸ばし、前年同期比で13%の増加となった。アスファルト合材業者向けの出荷は今期も堅調に推移し、前年同期比で16%の増加となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で7%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も増加基調を維持しており、前年同期比で20%の増加となった。

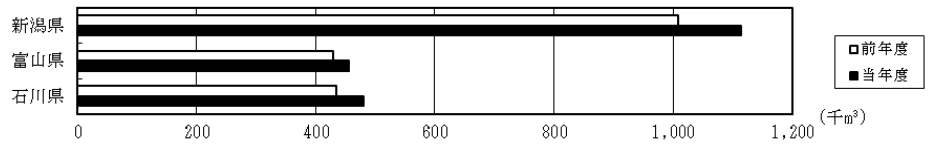
また能登地区の山砕石については、今期は前年同期と同量の出荷を確保したものの、やはり量的には県外からの流入材に押されて依然として少なく、この地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で11%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の在庫がややひっ迫状態にあるものの、県計全体の前年同期比では3%の増加となった。

第3四半期迄(H30.4～12月)の累計では、出荷量が県計で前年度同累計と比べて17%の増加となり、生産量も18%の増産となった。また在庫量は3%の増加となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成29年度	平成30年度				累計	
			年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	10	44	23	22		11	
		生産量	783	262	305	305		872	
		在庫量	5	39	23	27		18	
	中越	出荷量	746	271	305	304		880	
		生産量	▲18	▲18	▲18	▲15		▲15	
		在庫量	173	183	183	182		182	
	下越	出荷量	▲4	▲4	▲10	14		▲13	
		生産量	1,062	266	306	352		924	
		在庫量	▲8	▲10	▲8	13		▲13	
	佐渡	出荷量	▲2	10	9	0		▲16	
		生産量	1,221	315	327	385		1,027	
		在庫量	▲7	11	15	11		▲11	
	県計	出荷量	1,202	365	342	361		1,068	
		生産量	▲3	▲1	1	6		6	
		在庫量	684	733	749	724		724	
富山県	東部	出荷量	▲2	33	26	14		0	
		生産量	201	60	67	73		200	
		在庫量	▲5	31	31	21		2	
	西部	出荷量	194	59	64	74		197	
		生産量	▲15	▲17	▲19	▲8		▲8	
		在庫量	39	38	34	36		36	
	県計	出荷量	0	14	7	11		▲7	
		生産量	3,267	903	1,005	1,115		3,023	
		在庫量	▲4	12	9	17		▲4	
	石川県	加賀	出荷量	▲7	▲8	▲6	▲3		▲3
			生産量	1,223	1,268	1,288	1,241		1,241
			在庫量	▲16	8	6	13		▲13
		能登	出荷量	684	194	191	212		597
			生産量	▲15	8	14	22		▲9
			在庫量	646	193	206	189		588
県計		出荷量	▲20	▲20	▲13	▲9		▲9	
		生産量	160	160	174	151		151	
		在庫量	▲6	0	▲2	1		▲21	
石川県		加賀	出荷量	840	197	220	244		661
			生産量	▲5	6	▲6	1		▲21
			在庫量	836	205	212	246		663
		能登	出荷量	▲7	15	▲7	▲9		▲9
			生産量	39	46	39	40		40
			在庫量	▲11	4	2	6		▲17
	県計	出荷量	1,524	391	411	456		1,258	
		生産量	▲9	7	3	9		▲16	
		在庫量	1,482	398	418	435		1,251	
	石川県	加賀	出荷量	▲17	▲14	▲12	▲9		▲9
			生産量	199	206	213	191		191
			在庫量	20	27	17	11		▲8
		能登	出荷量	1,465	431	447	472		1,350
			生産量	22	25	22	11		▲7
			在庫量	1,458	437	452	462		1,351
県計		出荷量	▲5	▲7	1	2		2	
		生産量	143	149	154	144		144	
		在庫量	24	14	▲40	0		▲27	
石川県		加賀	出荷量	26	8	3	8		19
			生産量	17	14	▲33	0		▲29
			在庫量	28	8	4	8		20
		能登	出荷量	25	25	22	22		22
			生産量	10	10	11	11		11
			在庫量	21	27	17	10		▲8
	県計	出荷量	1,491	439	450	480		1,369	
		生産量	22	25	21	11		▲8	
		在庫量	1,486	445	456	470		1,371	
	県計	出荷量	▲3	▲6	2	3		3	
		生産量	153	159	165	155		155	
		在庫量							

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員115社のうち115社

富山県

会員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委卸工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成30年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

### 富山県

富山県における平成30年度10月～12月期の再生砕石の需給は、やや緩和した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

### 石川県

石川県における平成30年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→		
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘		
富山県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
	②需給動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘		
	③在庫状況	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘
		H30	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘		
石川県	①価格動向	H29	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H30	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→		
	②需給動向	H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗
		H30	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→		
	③在庫状況	H29	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
		H30	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	→		

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟・富山、2県の出荷状況

平成30年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比500t減で1,400t、富山県は前年比200t増の1,200tで2県の出荷量合計は、2,600tで前年同期比10%減となった。

累計では、新潟県は前年比4,500t減で2,600t、富山県は前年比400t増で2,600t、2県の累計出荷量合計は、5,200tで前年比44%減となった。

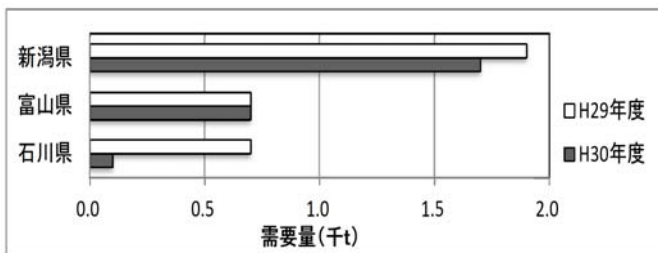
### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成30年度10月～12月期の3県需要の合計は、2,500tで前年同期比24%減(800t減)となっている。

県別では、新潟県が11%減(200t減)、富山県が増減なし、石川県が86%減(600t減)であった。

累計では、新潟県が48%減(3,500t減)、富山県が59%減(1,700t減)、石川県が77%減(1,000t減)で、3県需要の合計は前年比6,200t減の5,300tで46%となった。

ヒューム管需要量の推移（10月～12月期）

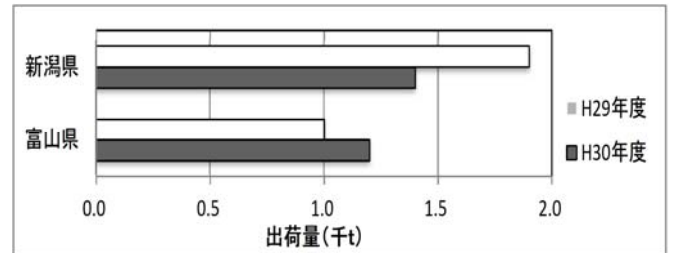


(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲16	▲38	▲71	▲11	▲100	▲48
	8.0	1.0	1.1	1.7	0.0	3.8
富山県	▲34	▲50	▲83	0	▲100	▲59
	3.3	0.2	0.3	0.7	0.0	1.2
石川県	14	▲50	▲75	▲86	▲100	▲77
	1.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.3
3県計	▲19	▲41	▲75	▲24	▲100	▲54
	12.9	1.3	1.5	2.5	0.0	5.3

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（10月～12月期）



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲28	▲62	▲82	▲26	▲100	▲63
	7.6	0.5	0.7	1.4	0.0	2.6
富山県	▲17	▲14	60	20	▲100	18
	2.9	0.6	0.8	1.2	0.0	2.6
2県計	▲26	▲45	▲66	▲10	▲100	▲44
	10.5	1.1	1.5	2.6	0.0	5.2

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含



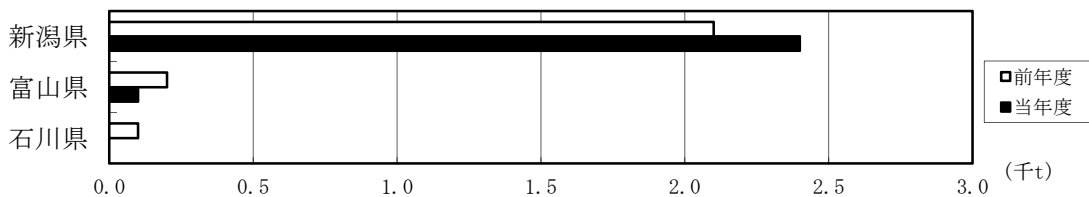
# コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

## ◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成30年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて14%増と上回った。この要因としては、前年同期と比べて中越地区が33%減と下回ったものの、上越地区で64%増と上回ったためである。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比50%増)
- ・富山県：富山県における平成30年度10月～12月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。この要因としては、東部地区の需要が前年同期並みだったものの、前年同期に実績があった西部地区で需要がなかったためである。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比33%減)
- ・石川県：石川県における平成30年度10月～12月期の需要は、能登地区及び前年同期に若干実績があった加賀地区においても需要がなかった。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期並み)
- ・3県：3県合計の平成30年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べて4%増と若干上回った。この要因としては、石川県で需要がなく、また富山県でも50%減と前年同期を下回ったものの新潟県が14%増と前年同期を上回ったためである。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比33%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲95 0.1	- 0.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	0 0.1
	中越	10 2.2	▲50 0.2	0 0.7	▲33 0.6	-	▲25 1.5
	下越	14 5.0	▲77 0.5	▲31 0.9	64 1.8	-	▲30 3.2
	佐渡	▲100 0.0	- 0.0	- 0.0	- 0.0	-	- 0.0
	県計	▲17 7.3	▲69 0.8	▲20 1.6	14 2.4	-	▲28 4.8
富山県	東部	▲50 0.3	0 0.2	- 0.7	- 0.1	-	0 1.0
	西部	67 0.5	- 0.6	0 0.3	- 0.0	-	125 0.9
	県計	▲11 0.8	300 0.8	233 1.0	▲50 0.1	-	171 1.9
石川県	加賀	▲50 0.4	0 0.1	- 0.0	- 0.0	-	▲67 0.1
	能登	▲67 0.1	- 0.0	- 0.0	- 0.0	-	- 0.0
	県計	▲55 0.5	▲50 0.1	- 0.0	- 0.0	-	▲75 0.1
3県計		▲20 8.6	▲43 1.7	8 2.6	4 2.5	-	▲13 6.8

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員7社  
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

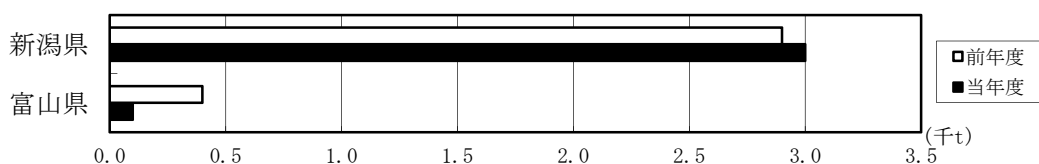
新潟県—新潟県2工場計の平成30年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて3%増と上回った。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比7.1%増)

富山県—富山県2工場計の平成30年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて7.5%減と下回った。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比2.0%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成30年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ6%減と下回った。これは新潟県2工場計が3%増と上回ったものの、富山県の2工場計が7.5%減と前年同期を下回ったためである。  
(平成29年度10月～12月期：前年同期比5.0%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成29年度 年計	平成30年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	9	▲42	▲46	50	▲28	
		生産量	8.7	2.2	1.3	1.8	5.3	
		在庫量	▲18	▲50	▲27	▲24	▲38	
	下越	出荷量	8.2	1.7	1.1	1.3	4.1	
		生産量	▲44	▲64	0	▲50	▲50	
		在庫量	1.0	0.5	0.4	0.4	1.3	
	県計	出荷量	▲5	▲62	25	▲29	▲32	
		生産量	5.4	0.9	1.5	1.2	3.6	
		在庫量	▲31	▲7	▲10	95	21	
富山県	東部	出荷量	7.2	2.6	1.9	3.7	8.2	
		生産量	▲25	50	17	133	61	
		在庫量	0.9	1.5	1.4	2.1	5.0	
	西部	出荷量	3	▲50	▲22	3	▲30	
		生産量	14.1	3.1	2.8	3.0	8.9	
		在庫量	▲25	▲31	▲17	39	▲8	
	県計	出荷量	15.4	4.3	3.0	5.0	12.3	
		生産量	▲37	▲17	13	47	11	
		在庫量	1.9	2.0	1.8	2.5	6.3	
2県計	新潟県	出荷量	14	100	71	▲75	40	
		生産量	1.6	0.8	1.2	0.1	2.1	
		在庫量	▲26	82	0	▲50	9	
	富山県	出荷量	3.7	2.0	0.9	0.6	3.5	
		生産量	33	117	0	50	73	
		在庫量	0.4	1.3	0.3	0.3	1.9	
	2県計	出荷量	-	-	-	-	-	
		生産量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		在庫量	▲16	▲40	71	350	50	
2県計	出荷量	4.3	0.9	1.2	1.8	3.9		
	生産量	-	-	-	-	-		
	在庫量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
2県計	出荷量	14	100	71	▲75	40		
	生産量	1.6	0.8	1.2	0.1	2.1		
	在庫量	▲21	12	31	50	28		
2県計	出荷量	8.0	2.9	2.1	2.4	7.4		
	生産量	33	117	0	50	73		
	在庫量	0.4	1.3	0.3	0.3	1.9		
2県計	出荷量	4	▲41	▲7	▲6	▲23		
	生産量	15.7	3.9	4	3.1	11.0		
	在庫量	▲24	▲18	▲2	42	3		
2県計	出荷量	23.4	7.2	5.1	7.4	19.7		
	生産量	▲30	10	11	47	▲59		
	在庫量	2.3	3.3	2.1	2.8	2.8		

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度10月～12月期の出荷量は、前年度同期と比して45%増の22.2千t、今期累計では35%増の76.7千tとなった。

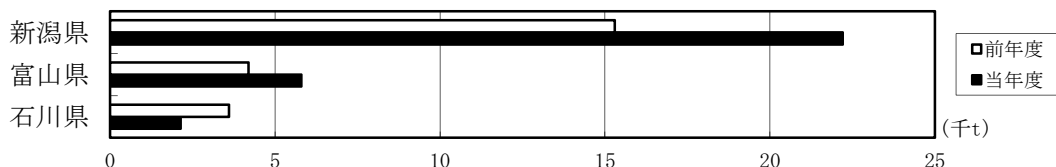
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成30年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて38%増となっている。本年度は、第3四半期迄で前年度比25%増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて41%減の2.1千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8	86	144	45		35
	56.7	28.2	26.3	22.2		76.7
富山県	0	58	389	38		25
	12.3	5.2	4.4	5.8		15.4
石川県	123	76	▲4	▲41		▲46
	13.6	3.5	1.7	2.1		7.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち10社

石川県

会 員10社のうち4社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成30年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期と比して、側溝類のみ4%減、他は縁石類17%、水路類25%、擁壁類38%、ボックス類40%、その他の二次製品27%の増加で、全体では19.8%増の36.8千t、今期累計では1.2%減の90.7千tとなった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成30年10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類は変わらず、水路類4%減、ボックス類10%減、その他類5%減となったが、側溝類は5%増、擁壁類は25%増となっている。

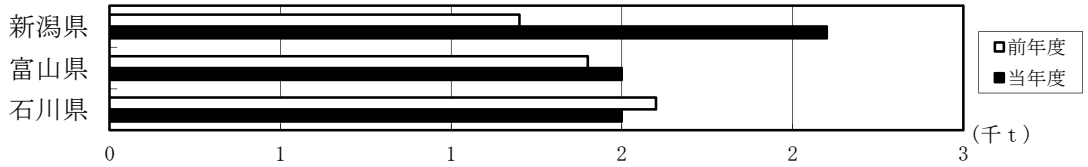
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて44%増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成30年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが側溝類の2%増、水路類の2%増、擁壁類の10%増、ボックス類の57%増、その他の二次製品の30%増、減少しているものが縁石類のみで6%減となっている。

また、同期における各品種累計では、H29年度は33.3千tであったが、H30年度は36.5千tと10%増となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲38 6.6	▲24 1.3	▲11 1.7	17 2.1	▲23 5.1	
富山県	▲17 5.5	▲21 1.1	0 1.2	0 1.5	▲31 3.8	
石川県	▲20 5.9	54 1.8	▲11 1.3	▲6 1.5	▲21 4.7	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲10 25.3	8 6.5	▲24 6.2	▲4 6.9	▲23 19.6	
富山県	▲9 36.6	2 10.1	36 10.1	5 11.5	▲13 31.7	
石川県	▲9 50.1	▲15 10.2	▲9 11.2	2 14.2	▲29 35.7	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



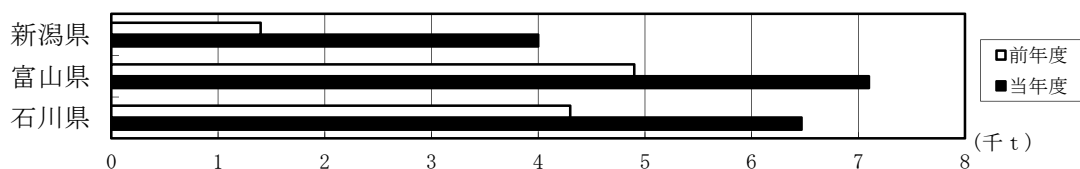
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲3 24.2	▲24 4.4	11 5.0	25 11.6	▲13 21.0	
富山県	16 20.6	▲9 2.0	3 3.3	▲4 9.9	▲26 15.2	
石川県	36 17.7	14 3.3	▲6 4.1	2 6.5	▲21 13.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち12社 会 員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	6	▲31	45	38		▲6
	12.6	3.7	4.2	4.0		11.9
富山県	▲11	23	7	25		▲10
	20.3	6.5	4.7	7.1		18.3
石川県	13	▲7	17	10		▲15
	21.5	5.6	6.2	6.5		18.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち11社 会員13社のうち10社 会員10社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



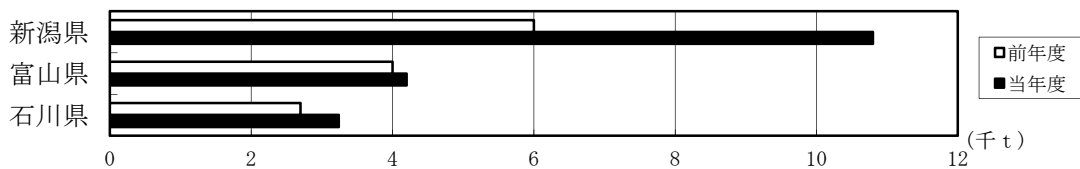
(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	2	▲9	▲9	40		▲26
	4.6	1.0	1.0	1.4		3.4
富山県	▲21	6	▲18	▲10		▲33
	22.3	3.5	4.1	7.3		14.9
石川県	43	1	32	57		▲5
	10.7	2.7	2.9	4.6		10.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち5社 会員13社のうち6社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	▲26	▲5	27		▲20
	37.0	8.9	10.0	10.8		29.7
富山県	148	▲35	26	▲5		▲31
	14.9	2.2	3.9	4.2		10.3
石川県	27	2	▲32	30		▲29
	9.9	1.9	1.9	3.2		7.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員15社のうち12社 会員13社のうち11社 会員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

平成30年10～12月期の出荷状況は、前年同期比▲8%で減少した。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが81%で、納入先は高田河川国道管内の弁天大橋架替工事、新潟県小千谷維持管内の表沢川放水路工事、金沢河川国道管内の加賀拡幅工事に納入された。次いでスノーシールド・シェルター類が19%で、福島県と福井県内に納入された。他は長尺側溝類で1%未満だが、富山河川国道管内の芹谷道路工事に納入された。

ダム監査廊、コンクリート舗装版の実績は無い。

### 大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成29 年度計	平成30年度				累計	備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
新潟県	+26 5.8	+970 3.2	+830 2.8	▲13 2.8			
富山県	▲56 0.4	±0 0.02	▲90 0.01	▲70 0.03			
石川県	+600 0.7	±0 0.02	±0 0.0	+33 0.8			
3県計	+23 6.9	+700 3.2	+600 2.8	▲8 3.6			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成30年10月～12月期の出荷状況は、県全体で383千t・前年同期比5%増となり17千t上回った。この要因は、12月が降雪の影響が少なかった事と依然として自治体発注工事が少ないものの高速道路の舗装修繕への出荷が全体を押し上げた。

地区別では、上越地区が86千t・前年同期比25%増で17千t増、中越地区が104千t・前年同期比13%減で16千t減、下越地区が185千t・前年同期比8%増で13千t増、佐渡地区が8千t・前年同期比33%増で2千t増となった。中越地区では、月別でも3ヶ月連続で前年同期を下回り苦戦が続いている。

第4四半期の動向は、地元自治体や民間舗装工事はやや低調に推移すると予想されるが年度末に向け大型工事の施工が予定されており、前年並みの出荷状況を見込む。また、高騰を続けたアスファルト価格は漸く落ち着きつつあるが、今後も予断を許さない状況である。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成30年度10月～12月期、出荷状況は、県計で14万2千tで前年同期と比べ7%の増となった。地区別で見ると東部地区が7万6千tで増減なし。西部地区が6万6千tで16%の増となった。10月から県、市町村工事が全県内で発注された。第四半期は官庁工事の発注は望めない。前年を大きく下回ると予想される。

### 石川県

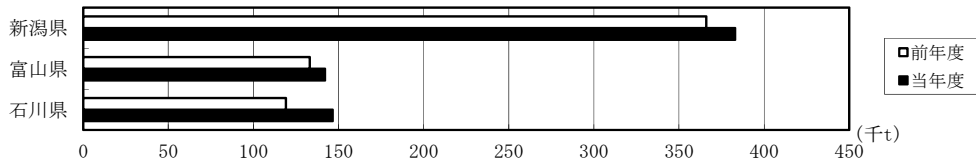
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成30年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比15.2%増、能登地区で前年比55.3%増、石川県全体では前年比23.2%増となった。地区別では加賀地区、能登地区ともに前年比増となっており、特に能登地区は前年に比べ大きく出荷量が増加した。

しかし石川県全体では一昨年と比べると1.8%減となっており、この状況は昨年同期の落ち込みが大きかった分、減少傾向に歯止めがかかった程度であると思われる。

最終四半期も引き続き官民ともに大型物件は少なく運搬費の上昇に加え、主要材料も上昇傾向にあり、原価的には厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成29年度 年計	平成30年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲9	16	100	25		30
		160	52	102	86		240
	中越	5	▲10	▲15	▲13		▲20
		364	72	85	104		261
	下越	▲12	9	▲1	8		▲15
佐渡	585	151	147	185		483	
新潟県	佐渡	▲7	17	▲43	33		▲21
	26	7	4	8		19	
新潟県	県計	▲7	5	10	5		▲9
	1,135	282	338	383		1,003	
富山県	東部	▲12	▲22	▲13	0		▲27
	250	49	58	76		183	
	西部	▲1	▲26	▲28	16		▲27
富山県	206	42	43	66		151	
	県計	▲7	▲24	▲20	7		▲27
	456	91	101	142		334	
石川県	加賀	▲8	15	▲6	15		▲16
	323	82	78	110		270	
	能登	▲11	27	▲29	55		▲12
石川県	92	25	19	37		80	
	県計	▲9	17	▲12	23		▲15
	415	107	97	147		351	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

45員14社のうち14社

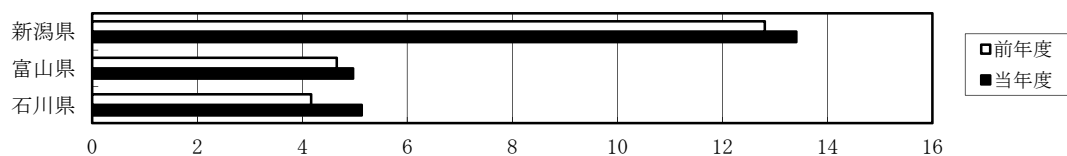
石川県

会員18社のうち12工場分



## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成29年度 年 計	平成30年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 9	16	100	25	30	
		5.6	1.8	3.6	3.0	8.4	
	中 越	5	▲10	▲15	▲13	▲20	
		12.7	2.5	3.0	3.6	9.1	
	下 越	▲12	9	▲ 1	8	▲15	
		20.5	5.3	5.1	6.5	16.9	
佐 渡	▲ 7	17	▲43	33	▲21		
県 計	0.9	0.2	0.1	0.3	0.7		
富 山 県	東 部	▲ 7	5	10	5	▲ 9	
		39.7	9.9	11.8	13.4	35.1	
	東 部	▲12	▲22	▲13	0	▲27	
		8.8	1.7	2.0	2.7	6.4	
	西 部	▲ 1	▲26	▲28	16	▲27	
		7.2	1.5	1.5	2.3	5.3	
県 計	▲ 7	▲24	▲20	7	▲27		
	16.0	3.2	3.5	5.0	11.7		
石 川 県	加 賀	▲ 8	15	▲ 6	15	▲16	
		11.3	2.9	2.7	3.8	9.5	
	能 登	▲11	27	▲29	55	▲12	
		3.2	0.9	0.7	1.3	2.8	
	県 計	▲ 9	17	▲12	23	▲15	
		14.5	3.7	3.4	5.1	12.3	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

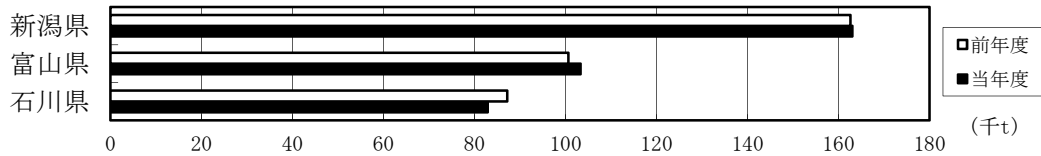
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成30年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期同レベル。  
 県別は新潟県同レベル、富山県3%増、石川県5%減。

受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成29年度 年計	平成30年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲1 610.4	4 158.9	0 163.0			▲47 321.9
富山県	6 406.4	▲2 99.4	3 103.3			▲50 202.7
石川県	11 352.9	▲9 82.2	▲5 82.9			▲53 165.1
3県計	3 1369.7	▲2 340.5	0 349.2			▲50 689.7

(注) 上段は前年同期との比較

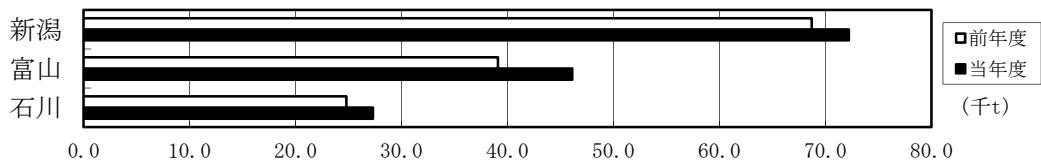
### 《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期10%増。

県別では3県共に増に転じ、新潟県5%・富山県18%、石川県10%となった。

品種別でも全品種3県TOTAL量で増。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成29年度 年計	平成30年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計		新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	▲3 29.9	7 3.2	89 1.7	5 2.3	18 7.2	58 4.9	▲58 1.3	16 2.2	4 8.4									▲47 15.6
H形鋼	▲5 193.2	▲2 24.1	17 21.2	▲16 5.1	3 50.4	2 26.1	34 22.9	▲14 5.1	12 54.1									▲48 104.5
形鋼	▲3 40.5	▲2 4.1	36 6.0	29 2.7	20 12.8	▲5 4.2	35 4.6	84 3.5	27 12.3									▲40 25.1
棒鋼・平鋼	▲5 257.2	56 38.1	3 16.0	10 17.0	28 71.1	4 37.0	12 17.3	9 16.5	7 70.8									▲43 141.9
計	▲5 520.8	23 69.5	15 44.9	5 27.1	17 141.5	5 72.2	18 46.1	10 27.3	10 145.6									▲45 287.1

(注) 上段は前年同期との比較

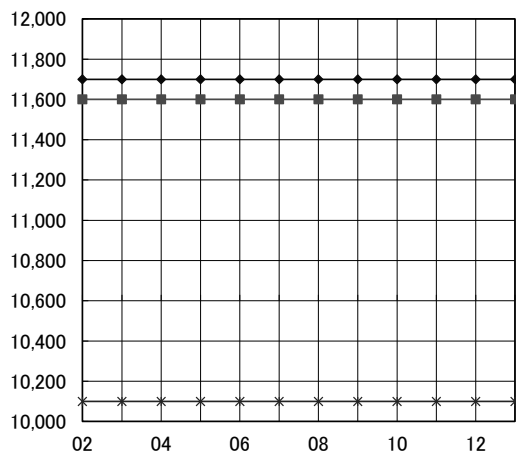
# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

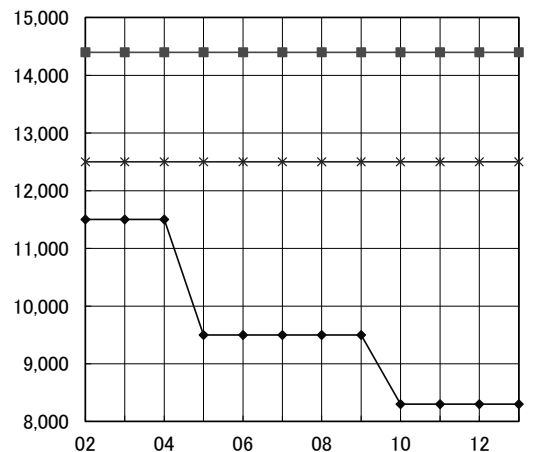
品目	10～12月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】県内全体に荷動きは盛り上がりは欠く状況が続いている。メーカー各社は製造・輸送コストの上昇を背景に値上げを表明し、価格交渉に臨んでいる。しかし、新潟地区では生コン市況の軟化が続いていることから、大口需要者である生コンメーカー側は、製品価格への転嫁が困難であるとして強い抵抗を示している。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】メーカー各社は4月に値上げを打ち出していたものの、値上げ幅が現実的でないと需要者側に理解が得られず、具体的な価格交渉の場面に至らなかった。本格交渉に入りたいと考える一部のメーカーでは、現実的な値上げ幅の提示を示唆しつつある。しかし、最大需要者である生コンメーカー側は受注競争が激しくなりつつあることで、値上げに対する抵抗が強い。先行き、現行水準を横ばい推移しよう。</p> <p>【石川県】石炭価格や物流コストの上昇を理由に、セメントメーカー各社は4月よりt当たり1,000円の価格引き上げを唱えている。大口需要者である県内の生コンメーカーの多くは、需要環境に明るい兆しが見えないことから強い抵抗を示している。一部のセメントメーカーは、段階的に浸透を目指す動きが見られるが、交渉には時間を要すると見る向きが多い。目先、横ばい。</p>	<p>(パ+物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>新潟地区弱含み</p> <p>【新潟県】新潟地区では、需要の低迷を背景に数量確保を優先した販売側の価格競争が続いている。新潟生コン協組では、市況対策としてプラント統廃合の検討と員外社の組合加盟を働きかけているが、9月の大幅下落以降も競争の沈静化は見られず、市況は軟化傾向を強めている。市況の回復には時間を要するとの見方が大勢。目先、弱含みで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山地区、高岡地区を中心に、大手非組合員が数量確保に動いたことで、一部の物件で安値玉が見られた。今のところ、富山・高岡地区の生コン組合は、出荷量が堅調に推移しているため、非組合員との受注競争を回避している。非組合員も年度内は多くの案件を抱えていることで受注意欲は旺盛でなく、目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】県内の今年度4月から12月の生コン需要は、前年同期比を上回るペースで推移しているが、北陸新幹線の延伸工事向けに出荷が好調な南加賀地区、宿泊施設建築等の民間需要が旺盛な金沢以外の地域は荷動きは鈍い。こうした中、羽咋・鹿島地区協組で値上げを唱えているが、実需に乏しいため需要者の購買姿勢が厳しく、交渉は綱引き状態。目先、市況は横ばい。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合は、採取コスト、輸送コストの増加による収支の悪化に伴い、次年度からの値上げの意向を固めている。一方、生コン市況の低迷から需要者側の強い反発も予想され、当面、現行価格を横ばい推移する見通し。また、再生路盤材は、解体工事の増加を背景に、ガラ受け入れのための在庫保管場所の確保に向けた中間処理業者による安値販売が拡大し、11月にm3当り200円の下落を示した。当面、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】骨材販売協組が平成30年4月より骨材全品種についてt当たり300円の値上げを打ち出している。しかし、路盤材需要が大幅に減少する中、需要者側の厳しい指値の前に、販売側は売り腰を強めることができず、具体的な価格交渉の場面までには至っていない。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】北陸新幹線工事向けの骨材の旺盛な需要増加を背景に、ダンプ不足の影響からチャーター費が上昇している。また、採取期間の短期化や特定品目の増産による歩留の悪化等で製造コストが増加。こうした中、山碎石組合に加盟する各メーカーが販売価格の引き上げを唱えており、需要者側も安定した材料調達を最優先する姿勢から、厳しい指し値を控つつある。先行き、強含みに推移する公算が大きい。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】

セメント(普通ポルランド パ) (円/t)

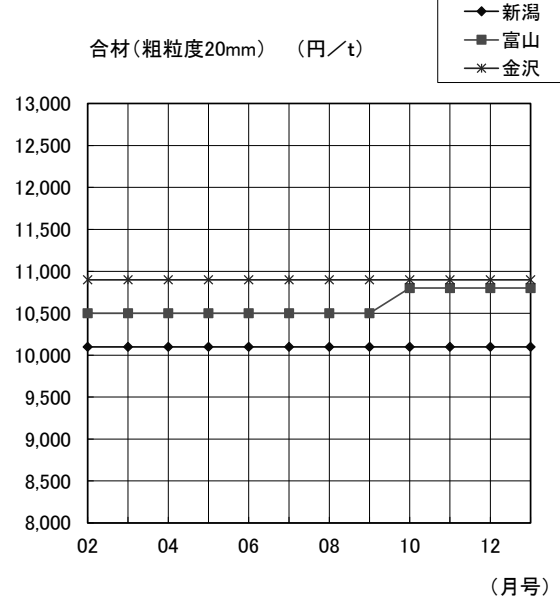
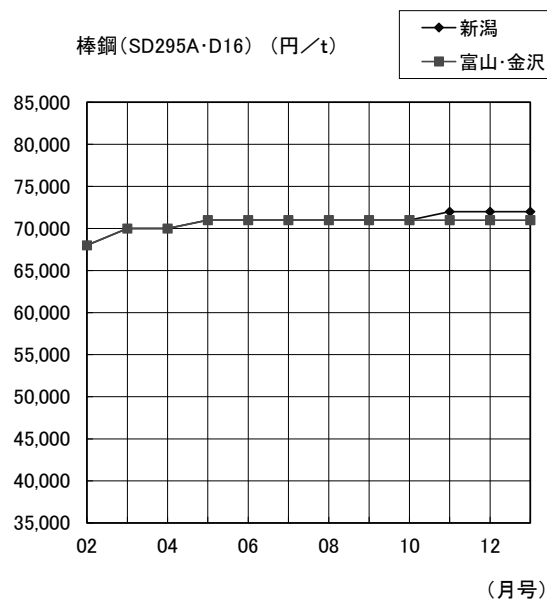


生コン(21-8-25) (円/m3)



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;">先行き、横ばい</p> <p>【新潟県】鉄屑価格等の原材料価格の上昇を背景とした製販側の値上げが市中に浸透し、価格は10月にt当たり1,000円の上昇を示した。秋口以降は需給緩和の影響を受け、鉄屑価格が軟調に推移しているが、メーカーは副資材費や輸送費の上昇を理由に引き続き売り腰を強めている。一方、需要者は材料の手配を急いでおらず、様子見の姿勢が強まっている。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】鉄屑価格は輸出向け価格が精彩を欠いていることで、市況は弱含みに推移している。その影響から、需要者側の原材料価格の下落を理由とした値引き要求が散見されるようになった。しかし、メーカー側は副資材・輸送費のコスト増を理由に売り腰を引き締めており、販売側も需要者の指し値には応じない構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p style="text-align: center;">(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>【新潟県】販売側は、鋼材価格や運搬コストの上昇を背景に値上げを唱えているものの、道路用製品、農業用製品ともに荷動きが冴えず、需要者との価格交渉に時間を要している。堅調に推移した災害復旧向けのブロックも降雪期を前にほぼ納入が終了し、年度内の物件の動きは期待薄。当面、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】農業用製品については好調な荷動きが見られるが、道路用製品は小口中心の取引となっている。メーカー側は、原材料・輸送費のコスト増を理由に製品価格の更なる引き上げを図りたいとの意向を見せているが、道路用製品の需要環境が低迷している中で、数量を確保したいと考えるメーカーも散見される。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】鋼材等の材料価格の値上がりや物流コストの上昇が続く中、協組側では平成30年4月からの新規発注分について値上げをする方針を打ち出していた。メーカー各社も慢性的な需要不振を理由に収支改善を目指したいとの意向は示しているが、官公需の大型物件において競合場面が見られるなど、価格引き上げへの各社の足並みは揃っていない。需要者側の反応も鈍く、目先、横ばいで推移する公算。</p>	<p style="text-align: center;">(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">当面、横ばい推移</p> <p>【新潟県】主原料であるスト・アス価格の続騰を背景に、メーカーでは販売価格の引き上げを唱えている。しかしながら、工事量が伸びない中で需要者側の購買姿勢は厳しく、メーカー側では現行値圏内の維持が精いっぱい状況。目先、目立った物件もなく、需要者側優位の状況を打開する材料に乏しいことから、市況は横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】油脂類の高止まりや需要の低迷を背景に、メーカー各社は製造コストの負担から採算が悪化。一部のメーカーでは、今年度内の需要の回復は期待できないとし、販売価格の見直しの検討を始めている。一方、需要者側の購入姿勢は依然と厳しく、再値上げへの理解が得られるかは不透明な状況。先行き、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】主原料であるスト・アス価格が高値で推移していることを理由に、一部のメーカーは売り腰を強めている。しかしながら、足元の需要が官民ともに精彩を欠く中、価格引き上げのアナウンスに対し需要者側の反応は鈍い。当面、需給双方の綱引き状態は続くものと見られ、横ばいで推移する公算大きい。</p>	<p style="text-align: center;">(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】

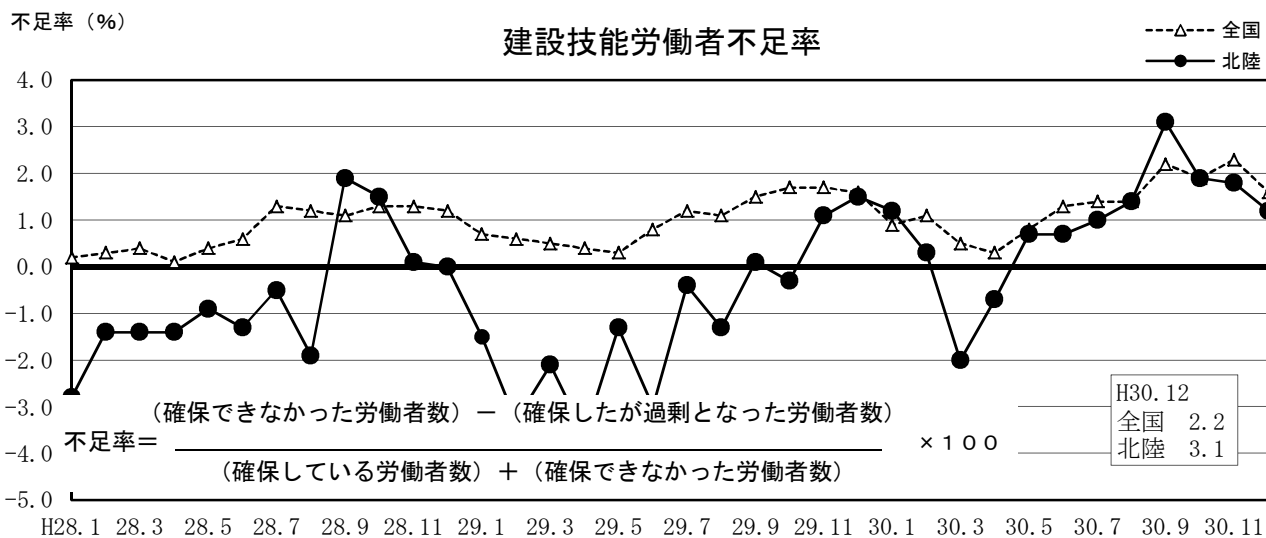


## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成30年度10月～12月の建設技能者の需給動向は、10月は全国同等であるがそれ以降は全国を下回っている。

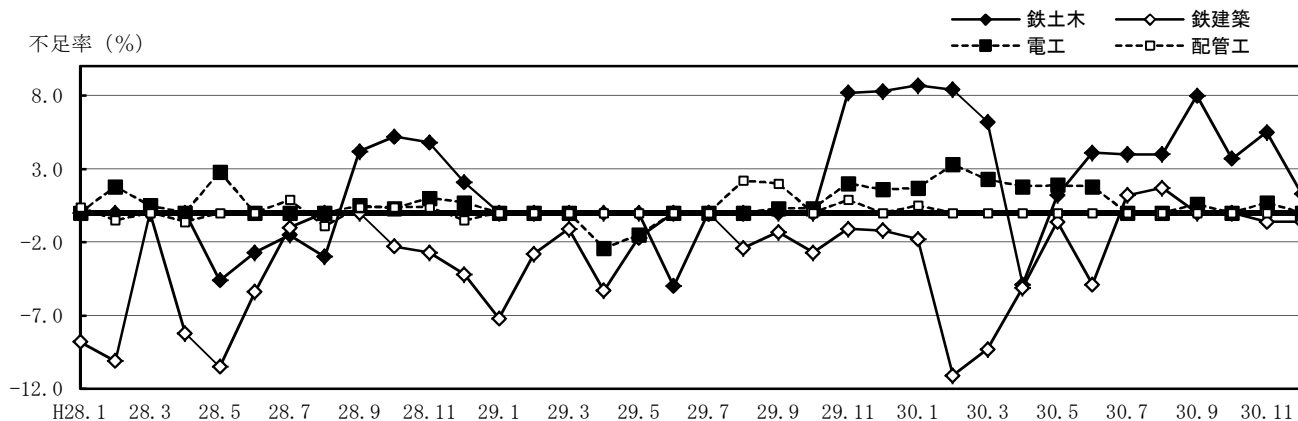
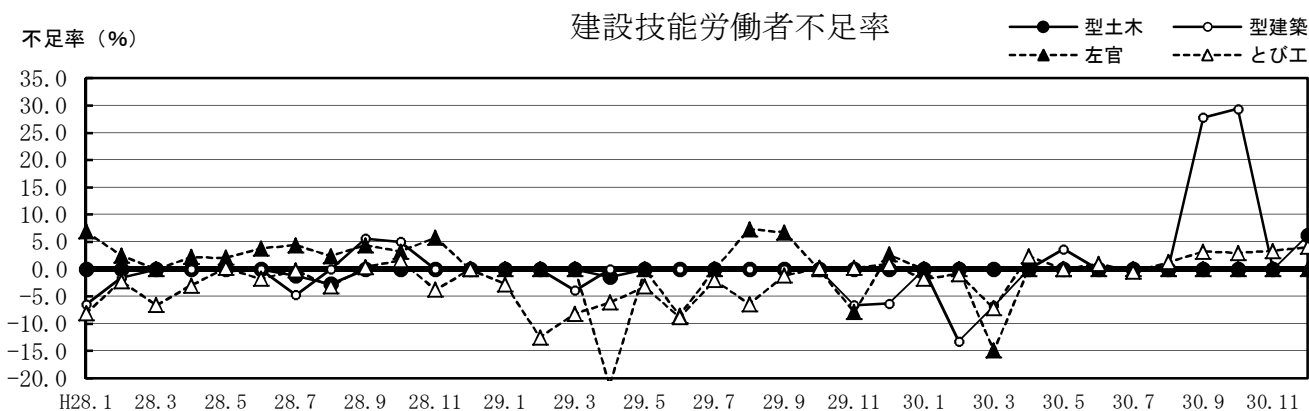
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
 型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

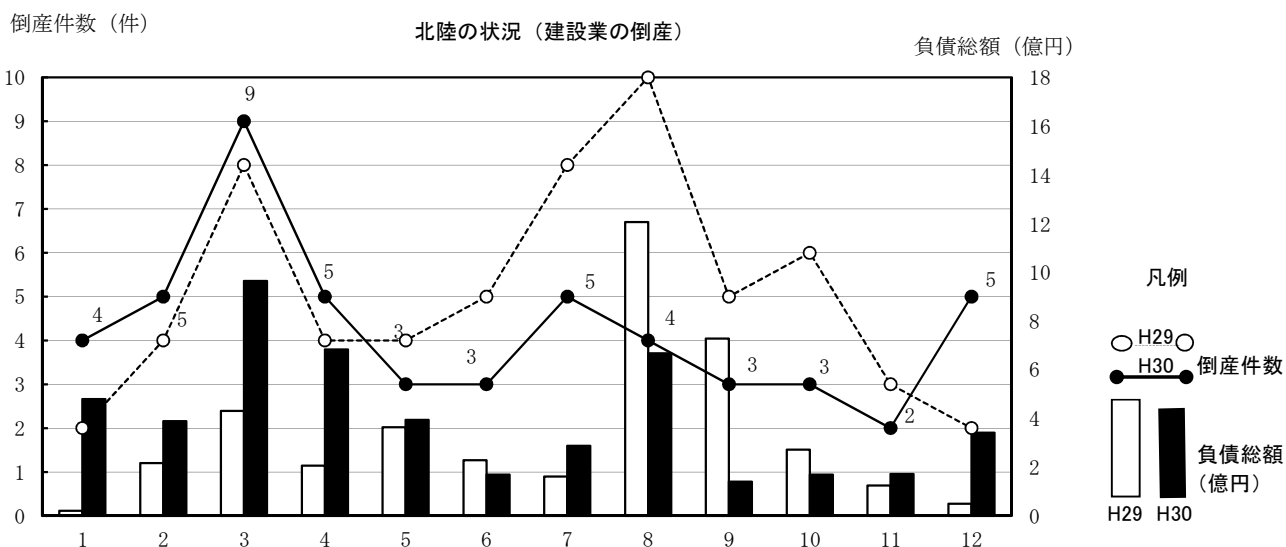
北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で3件、石川県で4件、計10件となっており、北陸の全産業3県計54件に対し、18.5%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業						うち建設業									
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
10月	10	25.0	12	71.4	7	133.3	29	61.1	2	0.0	3	50.0	1	0.0	6	20.0
11月	6	20.0	5	25.0	4	▲33.3	15	0.0	1	-	1	0.0	1	0.0	3	50.0
12月	11	10.0	1	▲88.9	3	▲40.0	15	▲37.5	2	▲50.0	0	-	0	▲100.0	2	▲75.0
29年計	84	23.5	49	▲18.3	50	▲16.7	183	▲2.6	24	71.4	9	▲25.0	14	27.3	47	27.0
30年 1月	8	60.0	8	100.0	5	▲16.7	21	40.0	2	0.0	0	-	2	-	4	100.0
2月	9	▲10.0	7	40.0	8	▲11.1	24	0.0	2	0.0	1	-	2	0.0	5	25.0
3月	15	66.7	3	▲40.0	8	▲33.3	26	0.0	3	0.0	0	-	6	20.0	9	12.5
4月	6	▲50.0	3	▲40.0	2	▲66.6	11	▲52.1	2	0.0	2	-	1	▲50.0	5	25.0
5月	9	0.0	6	100.0	5	▲16.6	20	11.1	1	0.0	0	-	2	0.0	3	▲25.0
6月	11	83.3	4	▲33.3	10	150.0	25	56.3	2	▲33.3	0	-	1	0.0	3	▲40.0
7月	5	▲50.0	8	33.3	9	12.5	22	▲8.3	2	0.0	1	▲50.0	2	▲50.0	5	25.0
8月	3	▲70.0	12	71.4	6	50.0	21	0.0	1	▲88.9	2	-	1	0.0	4	▲25.0
9月	3	▲70.0	10	150.0	4	▲50.0	17	▲22.7	0	▲100.0	3	200.0	0	-	3	▲40.0
10月	8	▲20.0	5	▲58.3	7	0.0	20	▲31.0	1	▲50.0	1	▲66.7	1	0.0	3	▲50.0
11月	7	16.7	4	▲20.0	6	50.0	17	13.3	1	0.0	0	▲100.0	1	0.0	2	▲33.3
12月	6	▲45.5	9	800.0	2	▲33.3	17	13.3	1	▲50.0	2	-	2	-	5	150.0
年累計	90	7.1	79	61.2	72	44.0	241	▲1.1	18	▲25.0	12	33.3	21	50.0	51	8.5

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



## (2) 建設業の景況

### 平成30年度第3回建設業景況調査（北陸版）のポイント

#### ○今回調査概要

・調査時期	平成30年12月
・調査対象期間	平成30年10～12月（今期 実績） 平成31年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	225社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

#### ○概 観

<b>1. 地元建設業界の景気</b>
今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が拡大し、「悪い」傾向がやや強まっている。 来期:「悪い」傾向が続く見通し。
<b>2. 受注</b>
●受注総額 今期:BSI値は前期と同じ値となり、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。
<b>3. その他</b>
●資材の調達 今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が拡大し、「困難」傾向がやや強まっている。 来期:「困難」傾向が続く見通し。

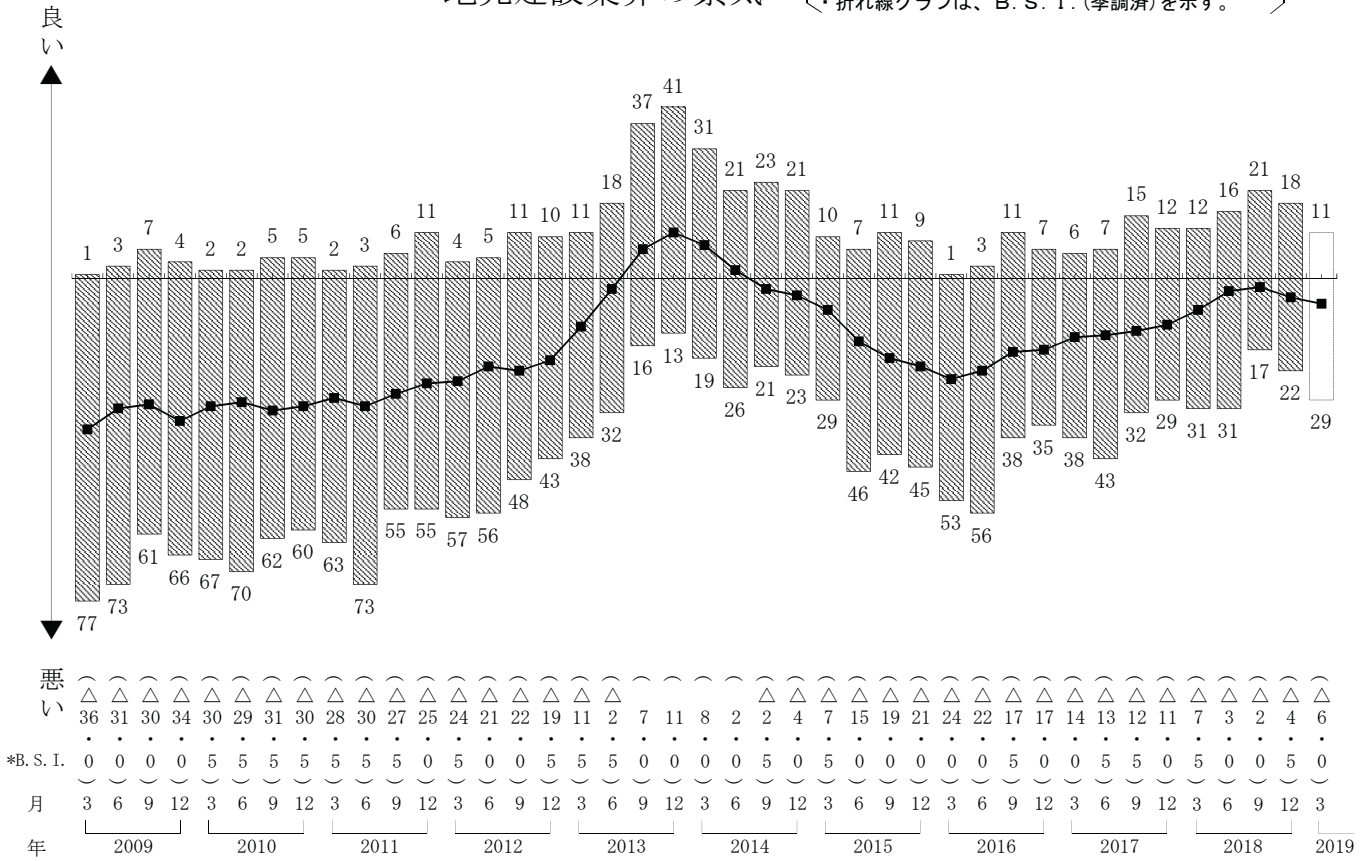
項 目	前期	今期		来期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業況等	地元建設業界の景気	△ 2.0	↘	△ 4.5	↘	△ 6.0
(2) 受注	受注総額	△ 7.5	⇒	△ 7.5	↘	△ 11.5
	官公庁工事	△ 8.5	↘	△ 12.0	↘	△ 14.0
	民間工事	△ 7.0	↗	△ 5.0	↘	△ 9.0
(3) 資金繰り	資金繰り	1.5	↘	0.5	↘	△ 5.0
(4) 金融	銀行等貸出傾向	10.0	↘	7.0	⇒	7.0
	短期借入金	0.0	↘	△ 1.5	↗	0.5
	短期借入金利	△ 2.0	↘	△ 3.0	↗	△ 2.5
(5) 資材	資材の調達	△ 7.5	↘	△ 10.5	↘	△ 11.5
	資材の価格	19.5	↗	20.5	↗	21.0
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 28.5	↘	△ 30.5	↗	△ 29.0
	建設労働者の賃金	16.0	↗	18.5	↘	16.5
(7) 収益		△ 10.5	↘	△ 11.0	↘	△ 13.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

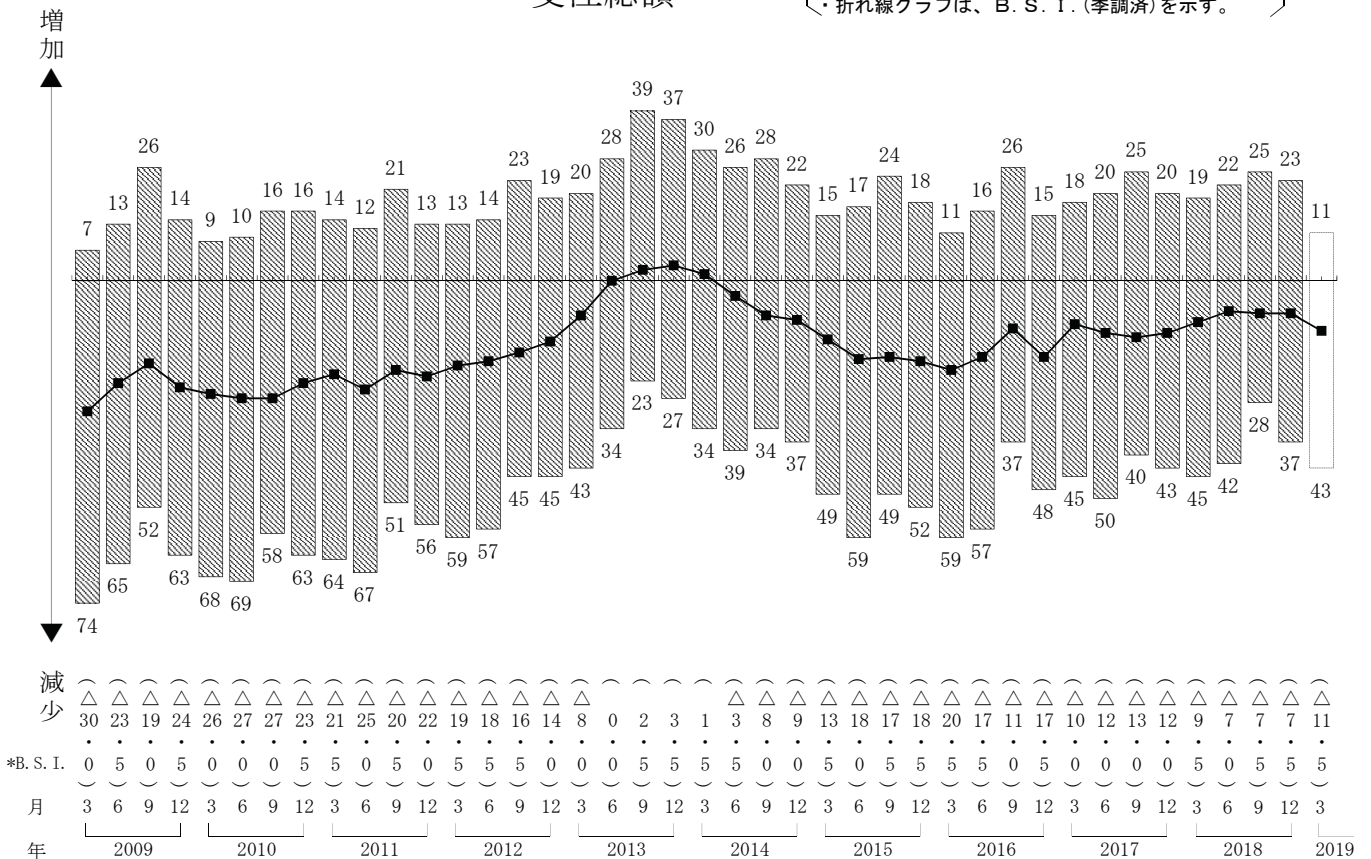
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



### 受注総額

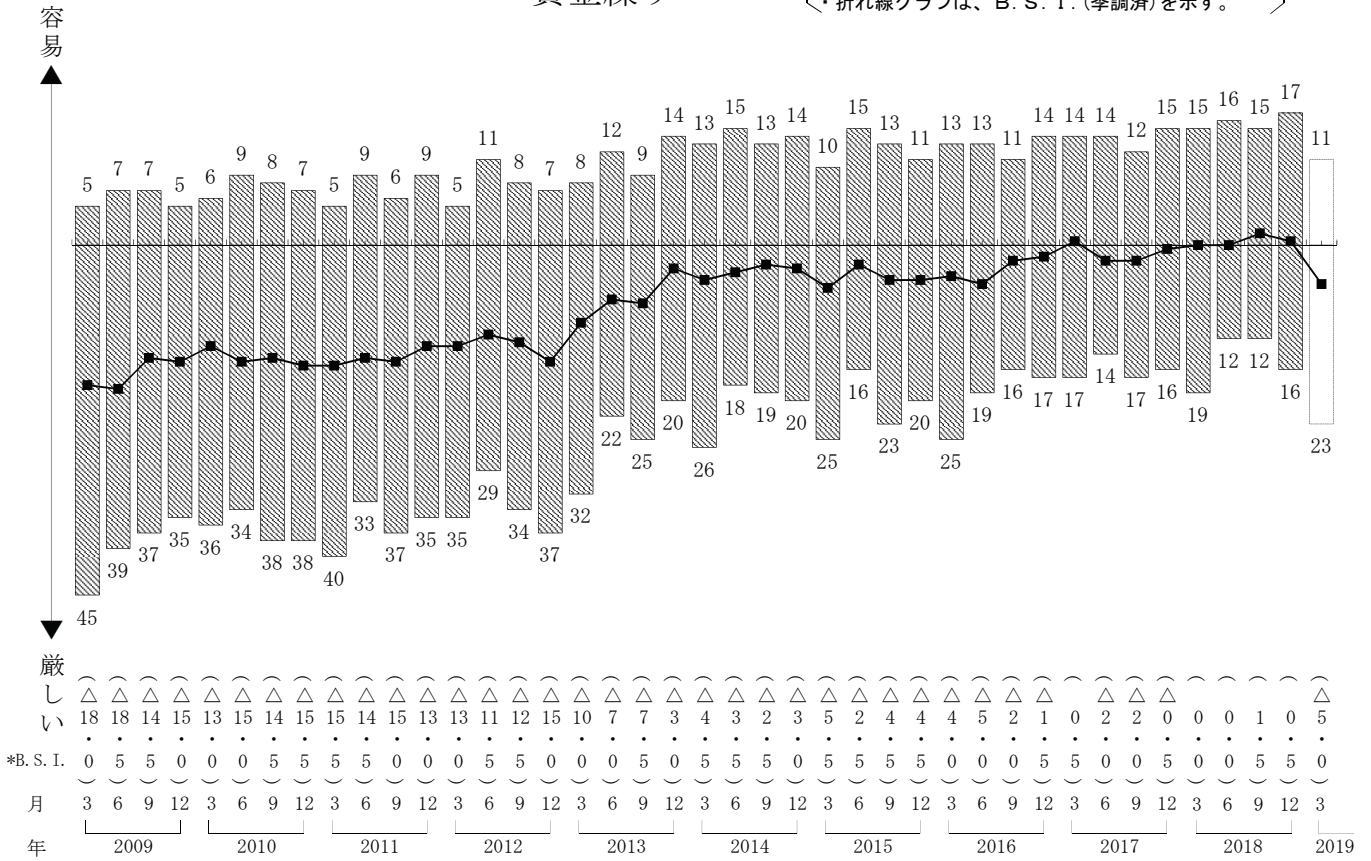
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。





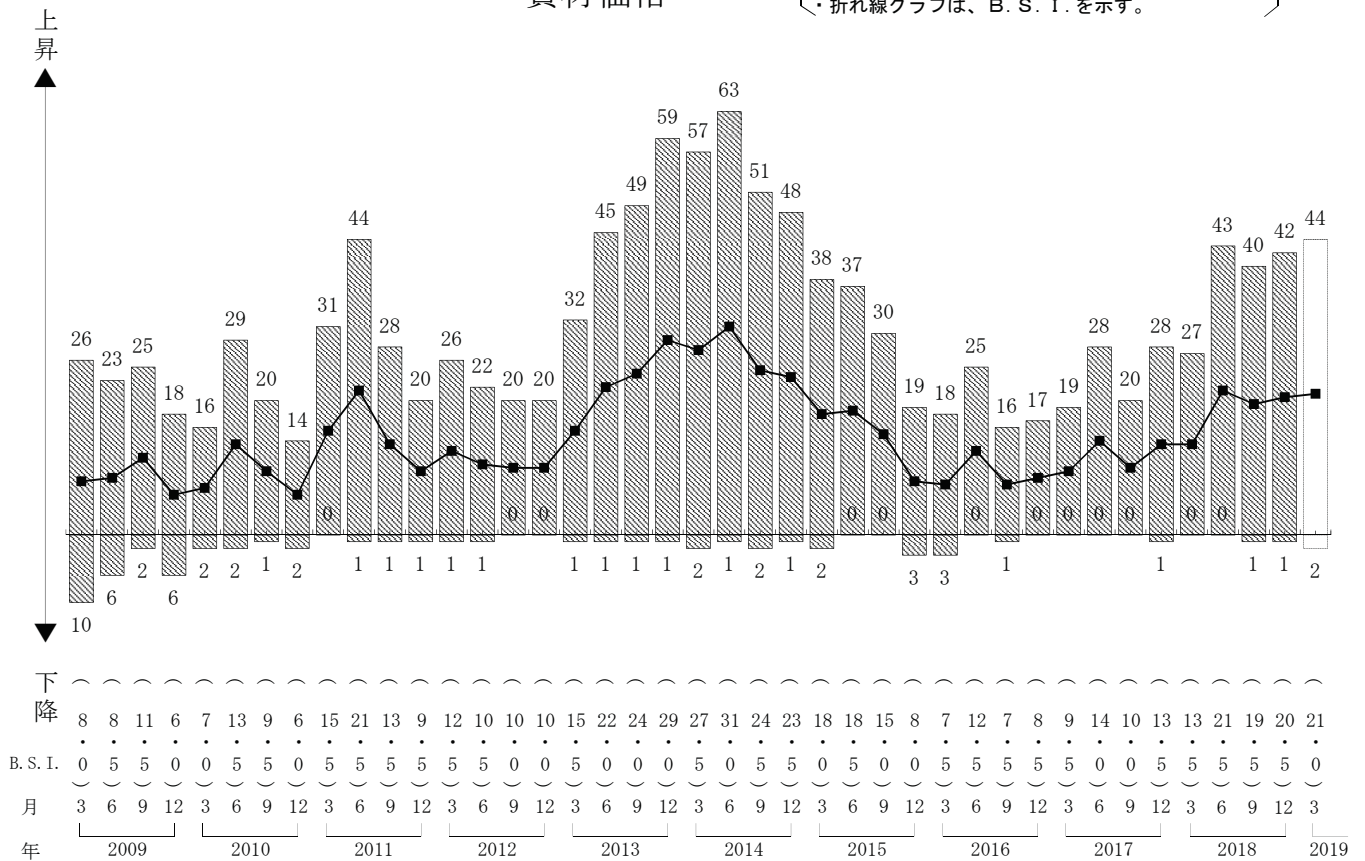
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



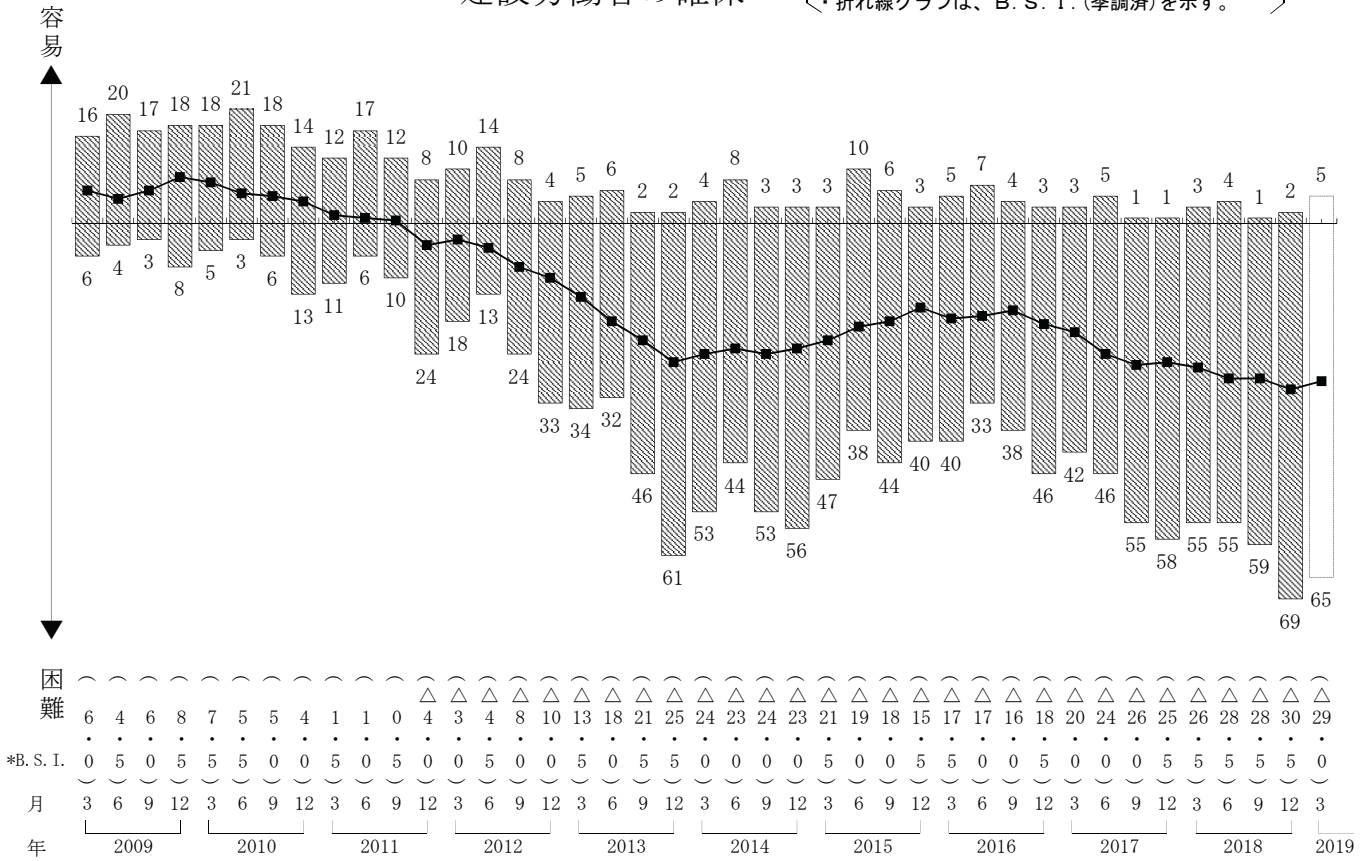
### 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



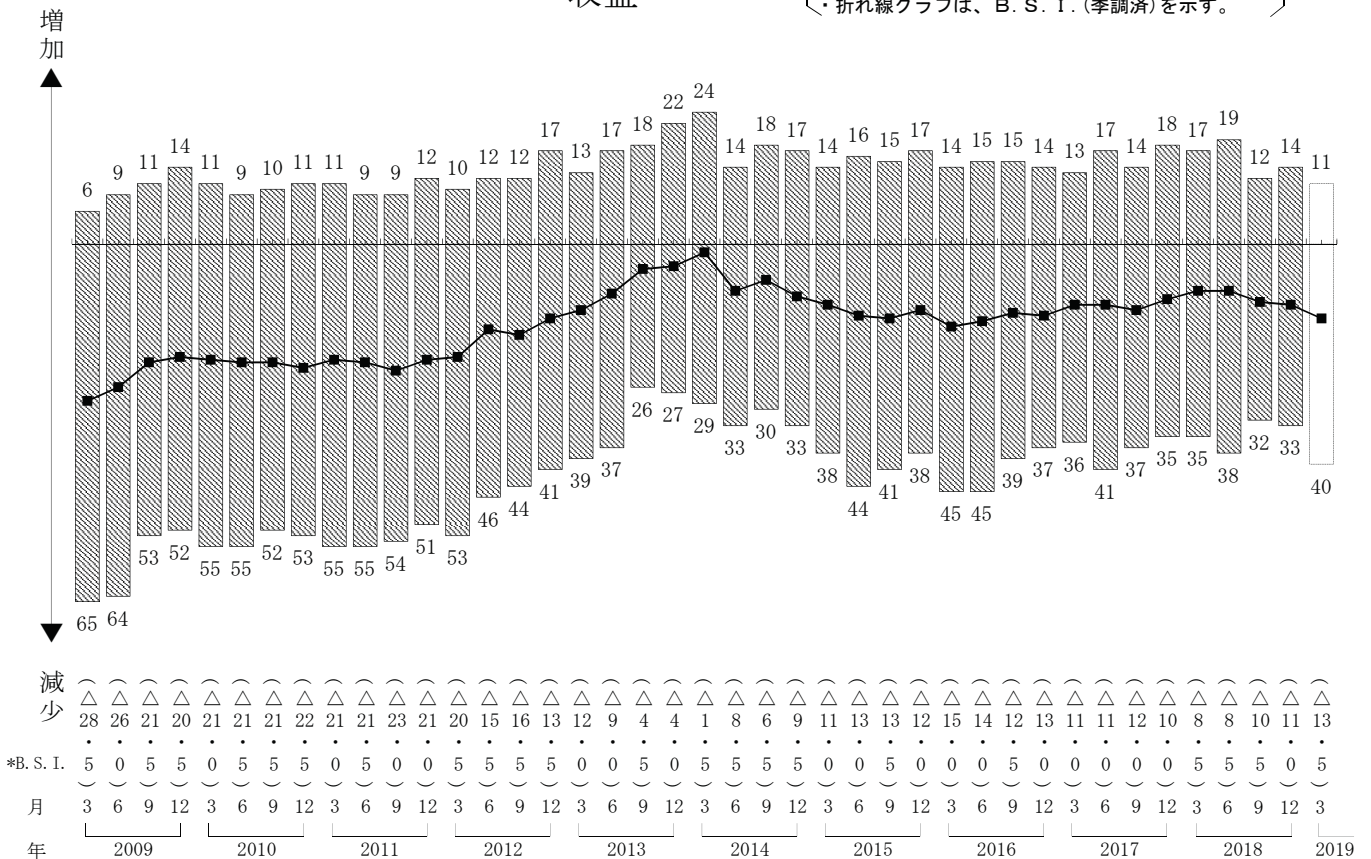
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### 収益

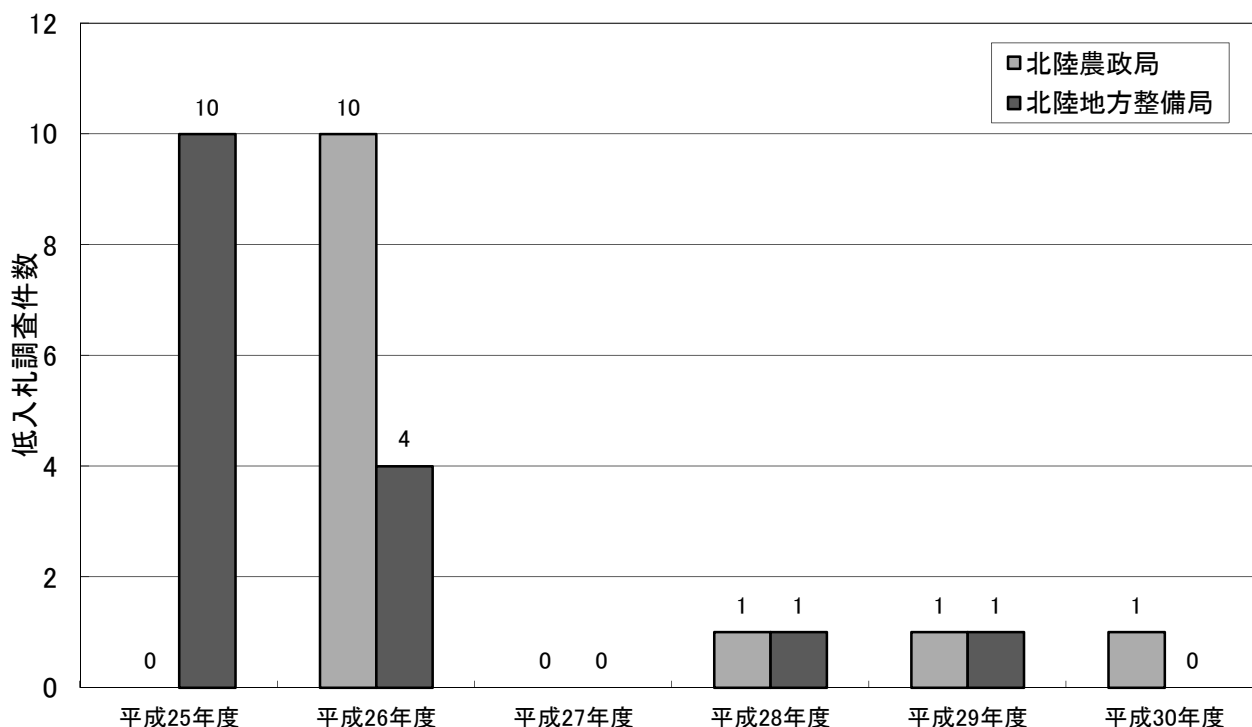
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供：農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成30年度データは4月～12月分

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

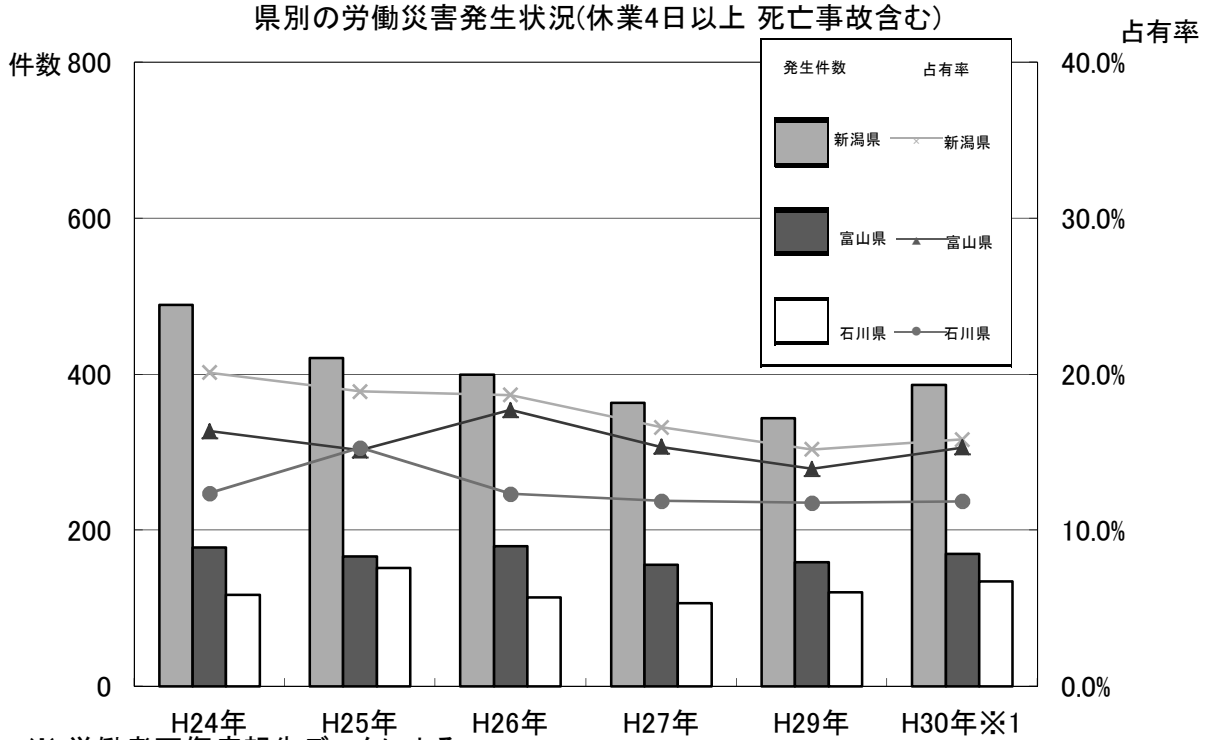
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新潟県	大臣	一般	87	86	90	93	90	89
		特定	77	80	79	79	82	81
		純計	115	117	120	123	123	124
	知事	一般	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666	9,419
		特定	982	981	978	982	983	990
		純計	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953	9,719
合計			10,439	10,412	10,395	10,212	10,076	9,843
富山県	大臣	一般	90	90	99	99	105	107
		特定	63	63	65	66	66	68
		純計	112	112	120	121	127	129
	知事	一般	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874	4,793
		特定	405	403	402	406	414	418
		純計	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020	4,946
合計			5,318	5,306	5,308	5,223	5,147	5,075
石川県	大臣	一般	86	88	90	92	91	93
		特定	66	66	68	66	69	67
		純計	113	115	119	121	124	122
	知事	一般	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109	5,051
		特定	416	419	419	415	417	423
		純計	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329	5,279
合計			5,558	5,548	5,567	5,481	5,453	5,401

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

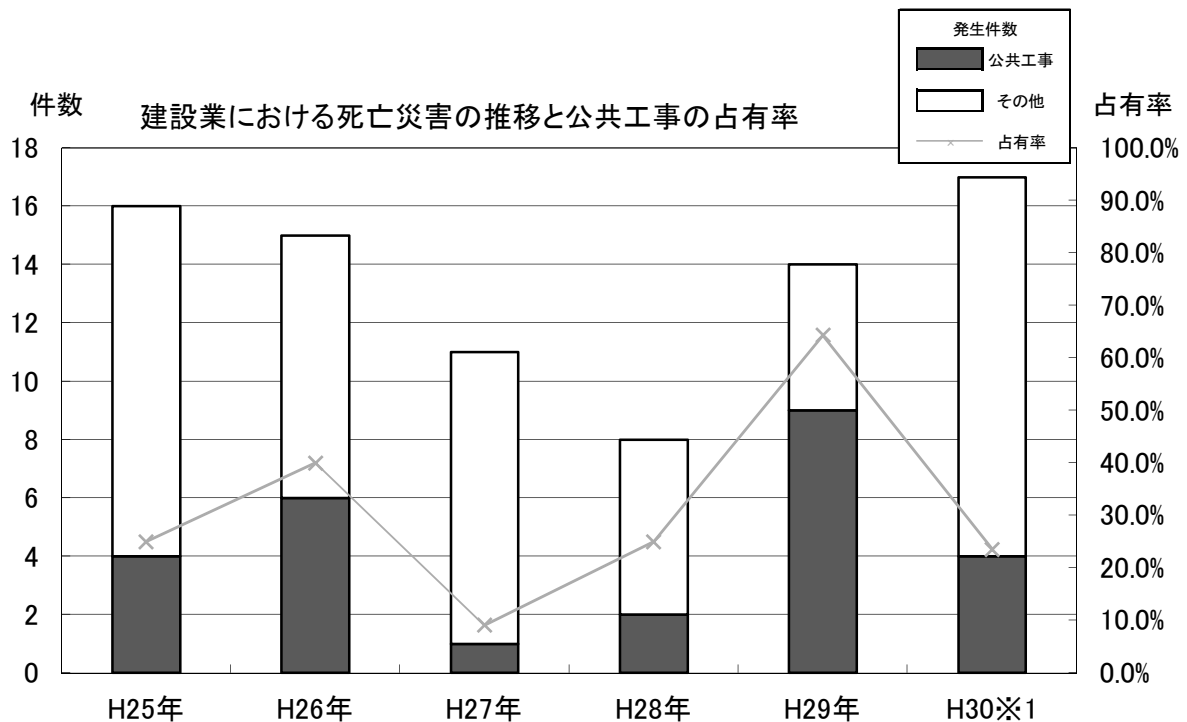
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で692件であり、昨年同期と比べ16%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.8%で昨年同期より1.3%増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成30年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ3件増加し、17件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より5件減少し、4件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成30年データは1月～12月分

## 8. (3)北陸の地域経済

### 『北陸(富山・石川・福井)の状況』

**北陸の景況**は、生産活動が概ね横這いとなったものの、個人消費が緩やかに持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、乗用車販売が減少したものの、大型小売店販売が底堅く推移し、コンビニエンスストア販売やドラッグストア販売が増加するなど、緩やかな持ち直し。

**住宅建築**は、分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加するなど、足許増加。

**設備投資**は、能力増強投資や省力化投資を積み増す動きがみられるなど、緩やかな持ち直しの動き。

**公共工事**は、国、市町村が減少したものの、独立行政法人等、県が増加するなど、上向き。

**輸出**は、地場産業の眼鏡枠・眼鏡が増加するなど、上向き。

**生産活動**は、プラスチック製品、一般機械が増加したものの、電気機械、輸送機械が減少するなど、概ね横這い。

**観光**は、温泉地の宿泊客が減少するなど、弱含み。

**雇用**は、有効求人倍率が高水準で推移するなど、改善。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

### 『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

**甲信越の景況**は、公共工事が弱含んだものの、住宅建築が足許増加、設備投資が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

**個人消費**は、食料品や雑貨を中心に大型小売店販売が増加し、乗用車販売も増加するなど、緩やかな持ち直しの動き。

**住宅建築**は、分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加するなど、足許増加。

**設備投資**は、製造業で工場新設投資や情報化投資、非製造業で情報化・省力化・合理化投資がみられるなど、持ち直し。

**公共工事**は、独立行政法人等が増加したものの、国、県、市町村が減少するなど、弱含み。

**輸出**は、食料品、電気機器が増加したものの、鉄鋼、一般機械が減少するなど、弱含み。

**生産活動**は、化学が減少したものの、食料品、電子部品・デバイスが増加するなど、持ち直しの動き。

**観光**は、国内客を中心に入込客が増加するなど、上向き。

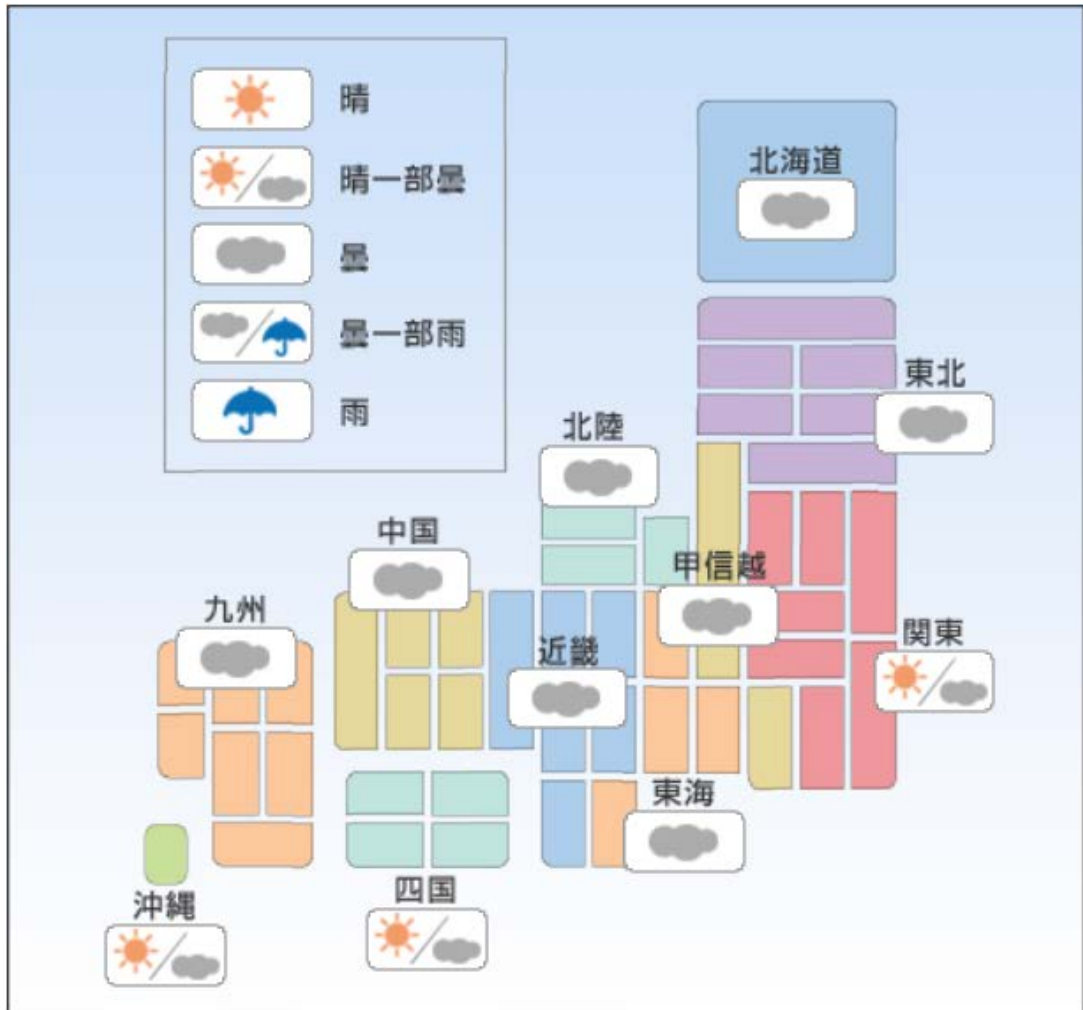
**雇用**は、有効求人倍率が高水準で維持するなど、改善傾向。

**先行き**は、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

2019年2月13日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

地方経済天気図

～持ち直しの動きが続いている～



北陸

- ・個人消費は緩やかな持ち直し。
- ・生産活動は概ね横這い。



北海道、東北、東海、近畿、中国、九州

- ・**北海道**: 設備投資、観光は持ち直し。輸出は足許減少。
- ・**東北**: 住宅建築は足許増加。設備投資は持ち直し。公共工事は減少傾向ないし弱含み。
- ・**東海**: 住宅建築は足許増加。設備投資は持ち直しの動き。輸出は足許減少。
- ・**近畿**: 生産活動は回復に向けた動き。観光は持ち直し。個人消費は弱含み。
- ・**中国**: 設備投資は持ち直し。個人消費は概ね横這い。輸出は足許減少。
- ・**九州**: 公共工事は足許増加。観光は上向き。個人消費はやや弱含み。



甲信越

- ・住宅建築は足許増加。
- ・設備投資は持ち直し。
- ・公共工事は減少傾向ないし弱含み。



関東、四国、沖縄

- ・**関東**: 公共工事は足許増加。生産活動は緩やかな持ち直し。輸出は増勢鈍化。
- ・**四国**: 設備投資、生産活動は持ち直し。住宅建築は足許減少。
- ・**沖縄**: 観光は回復。生産活動は概ね横這い。



## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9
	10	233,601	▲ 4.5	3,675	▲ 3.2	1,976	▲ 8.4	2,341	▲ 3.7
	11	260,670	▲ 5.5	3,686	▲ 10.7	2,144	▲ 9.6	2,331	▲ 8.0
	12	264,007	▲ 1.1	3,204	▲ 8.0	1,792	▲ 8.3	2,200	▲ 4.0
H30	1	244,604	▲ 5.8	3,005	▲ 15.9	1,720	▲ 4.7	2,130	▲ 6.6
	2	298,069	▲ 4.9	4,123	▲ 15.2	2,401	▲ 10.5	2,802	▲ 11.6
	3	440,206	▲ 4.9	8,089	▲ 7.4	4,555	▲ 4.1	5,308	▲ 2.5
	4	226,798	0.6	3,725	2.9	1,963	2.5	2,203	▲ 0.0
	5	237,362	▲ 0.6	3,700	2.9	1,970	▲ 8.1	2,280	1.2
	6	294,379	▲ 7.3	4,471	▲ 5.5	2,333	▲ 4.7	2,742	▲ 9.1
	7	283,584	1.2	4,222	▲ 2.2	2,456	6.9	2,965	11.7
	8	234,974	▲ 0.3	3,385	2.5	1,842	2.0	2,182	5.1
	9	310,163	▲ 3.2	4,519	▲ 10.2	2,483	▲ 3.4	2,903	▲ 7.0
	10	263,511	12.8	4,059	10.4	2,242	13.5	2,775	18.5
	11	282,385	8.3	4,213	14.3	2,418	12.8	2,749	17.9
	12	252,928	▲ 4.2	3,154	▲ 1.6	1,753	▲ 2.2	2,182	▲ 0.8

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,309	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,581	1.0	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8
	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3
	10	15,888	▲ 0.7	281	▲ 2.9	100	▲ 1.0	134	▲ 3.1
	11	16,713	1.4	286	▲ 0.3	106	1.4	142	▲ 2.8
	12	20,921	1.1	361	0.4	130	1.9	173	▲ 0.0
H30	1	16,826	0.4	290	▲ 1.7	111	1.1	151	▲ 2.3
	2	14,565	0.6	262	▲ 0.4	96	0.7	127	▲ 2.6
	3	16,351	0.1	295	0.8	104	1.9	137	0.4
	4	15,564	▲ 0.8	283	▲ 1.0	101	2.4	135	0.2
	5	15,664	▲ 2.0	290	▲ 2.2	101	0.9	137	▲ 0.6
	6	16,030	1.5	288	1.9	103	4.5	137	3.1
	7	17,002	▲ 1.6	309	▲ 0.2	107	1.7	145	1.5
	8	15,751	▲ 0.1	316	▲ 0.9	108	1.6	139	0.0
	9	15,135	0.4	286	3.8	99	2.7	134	3.3
	10	15,862	▲ 0.8	282	▲ 1.4	101	▲ 0.2	134	▲ 0.1
	11	16,423	▲ 2.2	289	▲ 1.1	104	▲ 3.9	142	0.5
	12	20,825	▲ 1.0	370	0.5	132	▲ 0.2	177	2.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

## 掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
(一社) 北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
(一社) 日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部東	025-282-3370
日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。